

# 統計研究参考資料

No.99

中国国家统计局「都市家計調査」の家計収支項目分類の  
変遷に関する研究—市場経済の進展とのかかわりで—

2008年10月

法政大学日本統計研究所  
Japan Statistics Research Institute  
Hosei University

## はしがき

本統計研究参考資料 No.99 に収録する論文－温海燕氏の「中国国家统计局『都市家計調査』の家計収支項目分類の変遷に関する研究－市場経済の進展とのかかわり－」は、温氏が、昭和女子大学大学院で 2007 年度の修士論文として著されたものである。本研究所は、研究所の所蔵する中国関係統計資料をも利用されたこの論文に以下の点で注目した。

第一に、中国国家统计局の都市における『家計調査』である『都市家計調査』に注目して、その前身である 1956 年の『職工家計統計』までさかのぼっている。これは中国の家計調査統計の研究として重要である。

第二に、温氏は、収支項目分類に注目してその変遷を追っている。中国の『都市家計調査』による中国の都市住民の生活分析は多く行われているが、その前身にもさかのぼって、収支項目分類の変遷をたどった研究は中国本国をふくめて無いといえよう。そして収支項目分類は、国家统计局の家計調査の発展史の一環をなす。さらに、この収支項目の変化は、いうまでもなく市場化の進展の中での都市住民の生活様式の変化を反映したものである。

第三に、温氏は、『都市家計調査』の示す統計値によって、簡単にはあるが、中国の家計収入の格差を見、中国と日本の収支の比較を行い、さらにハルビン市でのインタビュー10 事例によって、家計収支の実態把握を試みられている。

以上を通じて、研究所は、この論文は、中国の家計調査自体の研究、そして住民の経済生活の把握のために貴重であり、統計研究参考資料に収録するに値すると評価した。転載を許諾された昭和女子大学大学院生活機構研究科に感謝したい。

修士論文は、A4 版で書かれているが、本資料に収録するにあたって、B5 版に縮小した。論文には、冒頭に要旨が、そして参考・引用文献のあとに謝辞が掲載されている。謝辞はそのまま、また要旨はその後(81-84 ページ)に収録した。

さらに、論文には、資料として学会報告の全文やパワーポイントが収録されていたが、これらはカットした。

なお、論文のサイズを縮小したため、原資料の家計調査票の表紙や内容の写真(本文 pp.12-18、写真 1-1~1.21) はみにくくなった。そこで、これら写真を、より大きなサイズにして、85 ページ以降に収録した。

さらに本論文の最重要の表である表 3-2(34 ページ)も念のため 102 ページに再掲した。

本資料が中国統計の研究、また中国家計の分析等に有効に利用されることを期待したい

2008 年 10 月 20 日

法政大学 日本統計研究所

中国国家统计局「都市家計調査」の家計収支項目分類の  
変遷に関する研究—市場経済の進展とのかかわりで—

温 海燕

中国国家统计局「都市家計調査」の家計収支項目分類の変遷に関する研究  
—市場経済の進展とのかかわりで—

目次

序章 本研究の問題意識・目的・研究方法・先行研究	1
1. 問題意識	1
2. 本研究の目的	1
3. 研究方法	2
4. 先行研究	2
5. 本論文の構成	3
第1章 中国国家统计局「都市家計調査」について	4
1. 中国「家計調査」の沿革—《全国職工家計調査方案》から「都市家計調査」への流れ	4
2. 「都市家計調査」の対象の選定・調査内容	5
3. 調査結果表・「都市家計調査」(2005年現在)の製表の特徴	6
4. 「都市家計調査」の収支項目分類の変遷—1981年から2005年まで	7
5. 《全国職工家計調査方案》および「都市家計調査」の調査票(1955, 2005, 2000)	12
6. 日本の総務省統計局家計調査について	18
7. まとめ	21
第2章 中国国家统计局「都市家計調査」の収入項目分類の変遷	22
1. 問題の背景—なぜ収入項目分類の変遷に注目するか	22
2. 《全国職工家計調査方案》の収入項目分類—1955~65年	23
3. 「都市家計調査」の収入項目分類の変遷—1981~2005年	25
4. 「都市家計調査」2005年現在の収入項目の内容例示	28
5. 考察	29
第3章 中国国家统计局「都市家計調査」の支出項目分類の変遷	32
1. 《全国職工家計調査方案》の支出項目分類—1955~65年	32
2. 「都市家計調査」の支出項目分類の変遷—1981~2005年	34
3. 「都市家計調査」2005年現在の支出項目の内容例示	35
4. ハルビン市におけるインタビュー調査からみる支出項目の内実	38
5. 考察	41
第4章 中国国家统计局「都市家計調査」結果の実際の数値を用いた検討	43
1. 中国都市全体の実収入および主要支出・格差の推移と構造	43
2. 主要収入および支出項目の日本との比較	47

3. 東北三省，黒龍江省，ハルビン市の収入と支出比較	50
4. まとめ	56
<b>第5章 ハルビン市におけるインタビュー調査</b>	<b>57</b>
1. ハルビン市の生活風景	57
2. インタビュー調査の質問項目と協力者の概要	58
3. インタビュー調査結果から示された収支項目の具体的事例と生活実態	60
4. まとめ	68
まとめ	70
参考・引用文献	74
謝辞	79
資料	81

本文中で用いた図表一覧

第1章

図	1-1	年間可処分収入7分位グループ(分組) . . . . .	7
表	1-1	中国国家统计局「都市家計調査」の収支項目分類の変遷 . . . . .	8-11
写真	1-1	《全国職工家計調査方案》表紙 . . . . .	12
写真	1-2	《全国職工家計調査方案》目次(1) . . . . .	12
写真	1-3	《全国職工家計調査方案》目次(2) . . . . .	13
写真	1-4	「家庭収支登記簿」の表紙 . . . . .	13
写真	1-5	「家庭収支登記簿」現金収入調査票 . . . . .	13
写真	1-6	「家庭収支登記簿」現金支出調査票 . . . . .	13
写真	1-7	「家庭収支登記簿」現金支出結存調査票 . . . . .	14
写真	1-8	「家庭収支登記簿」非現金収入調査票 . . . . .	14
写真	1-9	「家庭収支登記簿」その他記入事項 . . . . .	14
写真	1-10	「城鎮居民家庭生活調査日記帳」の表紙 . . . . .	15
写真	1-11	「城鎮居民家庭生活調査日記帳」の現金収入調査票 . . . . .	15
写真	1-12	「城鎮居民家庭生活調査日記帳」の現金支出調査票 . . . . .	15
写真	1-13	「城鎮居民家庭生活調査日記帳」の食品支出調査票 . . . . .	15
写真	1-14	「城鎮居民家庭生活調査日記帳」 居住・医療保健・交通通信・娯楽教育など . . . . .	16
写真	1-15	「城鎮居民家庭生活調査日記帳」の被服など調査票 . . . . .	16
写真	1-16	「都市居民家庭生活情況調査表」の表紙 . . . . .	17
写真	1-17	「都市居民家庭生活情況調査表」の世帯票 . . . . .	17
写真	1-18	「都市居民家庭生活情況調査表」耐久財と非現金収入 . . . . .	17
写真	1-19	「都市居民家庭生活情況調査表」の現金収入 . . . . .	17
写真	1-20	賃金から天引きの社会保障費支出 . . . . .	18
写真	1-21	現金支出票 . . . . .	18

第2章

表	2-1	《全国職工家計調査方案》にみる収入項目一覧 . . . . .	24
表	2-2	収入項目の内容例示 . . . . .	28-29

第3章

表	3-1	《全国職工家計調査方案》にみる非商品支出項目分類 . . . . .	33
表	3-2	支出項目の変遷 . . . . .	34
表	3-3	支出項目の内容例示 . . . . .	36-37

第4章

図	4-1	収入源泉構造の変化 . . . . .	43
図	4-2	年間可処分所得7分位グループ間格差 (第Ⅶ/貧困層)の推移(1987~2004年) . . . . .	44
図	4-3	年間可処分所得7分位グループ中に第Ⅶ・貧困層・平均年間 名目実収入の推移(1987~2004) . . . . .	45
図	4-4	中国と日本の収入構造の比較 . . . . .	47
図	4-5	実収入以外の収入の構成比の日中比較 . . . . .	48

図	4-6	消費支出の8大費目別日中構成比の比較	49
図	4-7	実支出以外の支出に占める住宅ローン支出の割合	49
表	4-1	1981年を1とした実支出・生活費(消費)支出・扶養寄贈支出の変遷 (1981~2005年)	45
表	4-2	全国平均・貧困層と第Ⅶ分位の年間一人あたりの消費支出構造 (2005年)	46
表	4-3	東北三省の可処分収入と実収入の位置	52
表	4-4	全国・北京・上海・ハルビン市都市住民世帯収支比較(2005年)	55
表	4-5	全国・東北三省・黒龍江省・ハルビン市の消費支出比較(2005年)	56
写真	4-1	ハルビン市中央大街入口	53
写真	4-2	ハルビン市社区の分布	54
写真	4-3	第7回ハルビン氷雪大世界(祭り)	54
地図	1	中国全国と東北三省の位置	51
地図	2	黒龍江省の地図	53
<b>第5章</b>			
写真	5-1	部屋のリフォームや部屋の掃除の顧客を待つ人の姿	57
写真	5-2	街で新聞を売る人	57
写真	5-3	最低生活保障金を取る為に銀行に並んで順番を待つ人	58
写真	5-4	友人と中華料理レストランで食べた品(生野菜と味噌、 豚肉の煮るもの、豚肉の特製料理)	58
写真	5-5	事例4の調査協力者の自宅の一室	58
写真	5-6	事例9の調査協力者の自宅の一室	58
表	5-1	インタビュー質問項目	59
表	5-2	インタビュー協力者の概要	60

## 凡 例

1. 本論文中の注、引用文献、図及び表の表示は、社団法人日本家政学会編集の『日本家政学会誌』執筆要領（2005年9月10日改正）Ⅱ法に準じた。ただし、本文中の引用文献の中国人名はフルネームで、日本人名は姓のみ書く。例：伊藤（1973）、温海燕（2007）
2. 《 》は、中国語の単行本および法律名、制度に付す記号である。“ ”は特定の単語に付す記号である。
3. 本論文中で、城鎮とは、中国の市（城）と町（鎮）のことであるが、日本語では便宜上都市と訳す。
4. 本文および図表中の中国語からの邦訳は温海燕による。なお、複数のネイティブチェックを受けたものである。





## 序章 本研究の問題意識・目的・研究方法・先行研究

### 1. 問題意識

2007年10月15日の中国共産党の第17回党大会で、胡錦濤総書記（国家主席）が中国は「経済力は大幅に向上し、人民の生活は著しく改善された」という政治報告を行った。政治報告で胡錦濤は、今後5年間、党・国家は貧困や環境の問題に配慮しながら持続的な経済成長を目指す「科学的発展観」に基づく政治政策を強調した。さらに、経済成長を優先した結果、深刻になった環境汚染や格差拡大などのひずみを解消し、「和諧社会」（調和のとれた社会）の実現を目指すとした。

現在、中国は2008年の北京オリンピック開催を目前に控え、国際社会に通用する国家作りを目指し、都市環境の整備に力を注いでいる。中国においては、1978年の改革開放経済移行以降、社会主義の市場経済化に伴う経済環境の急激な変化により、日本とは比べようもないほど人々の生活も短期間に急激に変化した。その結果、資本主義経済の国々が抱える多くの生活問題が現在の中国の問題として浮上している。

中国社会は、少子高齢化の到来、社会主義の市場経済化に伴う格差等多数の生活問題を抱えると同時に、生活様式の急速な変化が進み、新たな生活福祉の課題も注目されている。また、この過程でアジアの資本主義先進国日本とモノ・ヒト・サービスの交流も深まり、中国社会の変化は両国間の社会経済や生活様式に大きな影響を及ぼしている。

このような中で、私は、激変する中国の生活問題や生活様式の推移を明らかにし、そこにみられる特徴を研究したいと思った。

しかし、この分野の先行研究は非常に多く、ここで独自性を出すことはとても困難であった。そこで、まだ誰も着手していない中国の家計統計そのものに注目することにした。

人々の家計状況は人々の生活の現状を示している。中国の1978年の改革開放経済移行以降、国民の生活問題がどう変化したかを把握するため、中国政府の生活関連統計を収集し、日本と比較しながら分析することは、中国の生活問題や生活様式の推移を明らかにするには有効である。そこでまず、これまでの中国国家統計局の家計調査の収集に着手し、その分類項目の変遷を追い、その変遷が中国の経済政策とどう対応するかを調べることにした。

### 2. 本研究の目的

上に述べた問題意識の元で、本論文の目的は以下の3点を明らかにすることである。

第1に、中国国家統計局の「都市家計調査」で用いる現金収入項目分類の変遷を追い、中国の改革開放から社会主義市場経済への変遷が、どのように収入項目分類に反映しているかを検討することである。

第2に、中国国家統計局の「都市家計調査」の支出項目分類の変遷と中国の市場経済の

進展の度合いと関連していると思われる。その特徴はどのように支出項目分類に影響を与えられることである。

第3に、実際の家計統計数値とハルビン市での事例調査によって実際に中国都市住民の生活実態から、特に支出項目の意味をさぐることである。

以上の3点を明らかにしたうえで、今後は生活様式の変化を研究していきたいと考えている。

### 3. 研究方法

研究方法として、中国国家统计局が生産する1955年から2005年までの家計統計を基礎資料とする<sup>1</sup>。加えてこれらの統計の裏づけとしてハルビン市に限定し独自の少数事例インタビューを行った。

### 4. 先行研究

中国の家計調査についての、あるいは家計調査を用いた日本語で書かれた先行研究は、1980年代後半からみられる。1987年にすでに経済学者中村(1987)の「中国の家計と生活水準」があり、1990年代には、家計統計に注目した九州大学中国经济研究会の鄒偉東<sup>2</sup>・松川(1991)の「中国の家計調査」や、王勝今・早瀬保子らは(1994)「中国の都市人口と生活水準—瀋陽・長春・ハルビン」の中国東北部三大都市の生活水準に関する調査したものと経済統計学を専門とする川副(1994, 1998)の中国の家計調査方法論に関するもの、(財)家計経済研究所(1998)の大規模な中国都市生活の調査研究、それと関連する劉敬文(1998)の中国の第9次5カ年計画(1996-2000)と国民生活に関するものがある。

2000年代に入って、中国の国民の生活水準や消費に関する関心はますます高まり、柯隆(2003)、何立新(2004)をはじめ、お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダ

<sup>1</sup> 使用した資料は、①1955年の《全国職工家計調査方案(部内文件・注意保存)》(中華人民共和國国家统计局編1955)、②《“六五”期間我國城鎮居民家庭收支調查資料》(国家统计局城市抽出調查總隊編1988)、③《全國城鎮居民家庭收支調查資料》(国家统计局城市抽樣調查隊編1987)、④《中國城鎮居民家庭收支調查資料》(国家统计局城市社会經濟調查總隊編1988-1993各年)、⑤《中國物價及城鎮居民家庭收支調查統計年鑑》(国家统计局城市社会經濟調查總隊編1996-2005各年)、《国家统计局調查制度》[非市販品/部内資料](中華人民共和國国家统计局2003)、⑥《中國城鎮住戶調查手冊》[非市販品/部内資料](国家统计局城市社会經濟調查司編2006a)、⑦《中國城市(鎮)生活与價格年鑑》(国家统计局城市社会經濟調查司編2006a)である②は1981年から85年まで、③は1987年、④は1988年以降の調査結果が得られる。ただし、④は1996年から中国價格統計資料を合併して⑤の《中國價格及城鎮居民家庭收支調查統計年鑑》と名称を変え、このときから、實際の調査年とその結果を報告する年鑑の年名称が1年遅れる。なお、私は1986年と1994年の調査報告を入手していない。1986年については、温海燕が再三中国国家统计局へ問い合わせたところ、調査は実施されたが部内資料として白表紙本のままであり、報告書は公表されていないことがわかった。1994年については、まだ不明であるが本稿の展開には差し障りはない。

<sup>2</sup> 以下、文献に関する箇所は、中国人名はフルネームで、日本人名は姓のみ書く。

一研究のフロンティア 2006 年」には「家族・仕事・家計に関する国際比較：中国パネル調査」の報告や、実際に中国の家計調査を使用した家計格差分析が行なわれるようになった（朱珉 2006, 2007, 劉家敏 2006, みずほ総合研究所 2006, 経済産業省 2006 : 129-137, 王文亮 2006, 2007）。株式会社サイバーブレインズ中国事業部の中国主要 17 都市消費・生活実態調査レポート 2005 年という中国人 20 代, 30 代男女を中心として調査したものがある。

同じく中国における先行研究は、中国国家统计局財貿組（1981）の職工家計調査中の抽出調査方法の利用、日本の総務庁家計調査の翻訳紹介が王玉祥（1988）によってなされている他、1990 年代末の奈特、李実、趙人偉の中国都市賃金と収入格差の分析および中国都市の貧困の増大とその原因について李実（2003）の論文がある。21 世紀に入って、楊宜勇・辛小柏（2002）の中国現在の収入分配構造および発展趨勢の論文や、王朝明・申曉梅（2005）の中国 21 世紀都市反貧困戦略研究に関するもの、盧嘉瑞（2005）の中国都市居民消費構造の研究、丹妮兒（2006）の中国現在の貧困層の研究や、尹恒・李実・邓曲恒（2006）の中国都市個人収入の流動性に関する研究および鄭功成（2006）科学発展と国民生活の調和のとれた社会についての研究がある。

## 5. 本論文の構成

第 1 章では、「中国国家统计局『都市家計調査』について」と題して、中国の「都市家計調査」の沿革、調査対象の選定・調査内容、調査結果表および製表の特徴、収支項目変遷の概略を述べる、日本の家計調査と比較するため、日本の 2005 年の現行の家計調査も取り上げる。

第 2 章では、「中国国家统计局『都市家計調査』の収入項目分類の変遷」と題して、1955 年から 2005 年までの中国国家统计局の「都市家計調査」で用いる現金収入項目分類の変遷を追い、中国の改革開放から社会主義市場経済への変遷が、収入項目分類にどう反映しているかを検討することである。

第 3 章では、「中国国家统计局『都市家計調査』の支出項目分類の変遷」と題して、1955 年から 2005 年までの支出項目分類の変遷と中国の市場経済の進展の度合いとの関連性を分析し、その特徴がどのように支出項目分類に影響をしているかをとらえることである。ハルビン市でのインタビュー事例調査を加えて、支出項目の意味をさぐる。

第 4 章では、「中国国家统计局『都市家計調査』結果の実際の数値を用いた検討」と題して、実際の家計統計数値を用いて中国都市住民の収入源泉、支出、格差問題などを取り上げる。日本の収支項目分類との比較を行う。

第 5 章では、「ハルビン市におけるインタビュー調査」と題して、ハルビン市での事例調査による実際の中国都市住民の生活実態を明らかにする。

## 第1章 中国国家统计局「都市家計調査」について

## 1. 中国「家計調査」の沿革—《全国職工家計調査方案》から「都市家計調査」への流れ

中国国家统计局による家計調査は都市と農村を分けて行われている<sup>1</sup>。本研究は都市に限定されることをお断りしておく<sup>2</sup>。中国「家計調査」の沿革・対象・内容は、日本の家計調査年報各年にみられるように常に報告書に掲載されているわけではない。本章では、《全国職工家計調査方案<sup>3</sup>-1955》、《中国統計年鑑-2006》、《国家統計調査制度-2003》、《中国城鎮住戸調査手冊-2006》、中国国家统计局ホームページ、その他、入手可能だった中国国家统计局の内部資料によって叙述する。

中国「家計調査」は、①1956年～1965年の（職工家計統計<sup>4</sup>）、②1966年～1977年空白期、③1978年～1983年回復・準備期、④1984年～《城市住戸調査制度》と発展してきた。

上記①の資料は、内部資料で公表されておらず、報告書がだされたかどうか不明である。当初報告書は全く入手は困難であったが、2007年3月に私がハルビン市統計局を訪問して、部分的に入手することができた<sup>5</sup>。

①の1956年の家計調査の対象は、27都市の国営と公私合営の工業で働く労働者、技術者及び職員6,000世帯で、調査世帯の抽出方法は、工業部門の類型別比例と無作為抽出による2段階に分けている。記入方法は、第1に、「家庭収支登記簿」に調査対象世帯が毎日記入する。第2に、「職工家計世帯整理表」に、家計調査員が調査対象世帯を訪問して聞き取って記入する。第3に、「食堂報告表」というものがあり、選定された職工家計調査企業の所属食堂が食品の消費量を記入する。

②は文革期に当たる。中国「家計調査」は、この文革期中断後、③の回復・準備期の最中、1980年4月の《國務院[1980]87号》に基づいて再開され、④へと発展した。結果は、1981年から公表され始める。現在、行われている中国「都市家計調査」は1984年からの《城市住戸調査制度》に基づくものである。1980年の調査は、47都市、9,000都市労働者世帯を対象に行なわれたが、幾度かの改正を経て、2005年は、全国226都市、25,000世帯を調査標本として選定している<sup>6</sup>。

<sup>1</sup> 1956-65年までは全国の職工を対象に行なわれていた（後述）。

<sup>2</sup> 農村については「農村住戸調査制度」がある。これは、農村住戸調査は全国7,100以上の村、68,000世帯を選んで、調査している。農村住民の現金収入と支出、実物収入と支出は記帳簿に記入する。他の調査内容は季末あるいは年末に調査員が調査世帯を訪問して、聞き取りで記入する。中華人民共和国国家统计局ホームページ <http://www.stats.gov.cn/>（2006年11月10日アクセス）。

<sup>3</sup> 方案とは、方法についてのかんがえ。

<sup>4</sup> この間「大躍進」運動と自然災害の影響で1960年、1961年、一時中止した。

<sup>5</sup> 中国は文化大革命の影響で古くて貴重な資料が失われた。私は、何度も中国統計局に国際電話をかけて、質問したが、明確な回答が得られなかった。2006年10月、ハルビン統計局に電話して、ハルビン市の「都市家計調査」の責任者劉可さんと連絡を取った。今回入手した資料は、劉氏が個人的興味で保存していたコピーをいただいた物である。

<sup>6</sup> 地方によっては、国家统计局の調査に加えて独自に調査数を増やしているところもあり、それを加えると約5万世帯となる。

## 2. 「都市家計調査」の対象の選定・調査内容

都市家計調査対象は中国都市に暮らしている全世帯である<sup>7</sup>。具体的には、次の通りである。

1. 戸籍は当該都市常住非農業世帯。
2. 戸籍は当該都市常住農業世帯。
3. 戸籍は非当該都市にあるが、当該都市に半年以上住む非農業世帯。
4. 戸籍は非当該都市にあるが、当該都市に半年以上住む農業世帯。

調査対象は単身世帯（集団寮に住む単身世帯を除く）および固定住宅を持つ流動人口<sup>8</sup>世帯も含む。

現行の都市家計調査内容は、家族構成、職業、現金収入、現金支出、主要商品購入額、家屋の状態、耐久財保有量等である（国家統計調査制度 2003：389）。

中国の国家「家計調査」は、国务院直轄中国国家统计局を実施局として、国家统计局一省（自治区・直轄市）社会経済調査隊—調査サンプルとして抽出された市・県調査隊—統計調査員—調査世帯、という流れに沿って行われる。

調査対象となる都市の標本は、層化多段階で抽出される。具体的には、まず、都市の規模によってすべての省（市）の都市を三つの層に分ける。第2に、各層の人口が省（市）のすべての人口に占める割合によって各層の標本数を決める。第3に、就業者の1人当たり年給の高い順から並べ、各都市の人口数を累計した後、ランダムにスタート点を選び、等距離に標本を抽出する。

調査世帯の選定は、二段階に分けて抽出される。第一段階は、抽出単位としての調査住宅の選定であり、これは多段階抽出法で行なわれる。特大<sup>9</sup>、大都市では三段階抽出、中小都市と県では二段階抽出である。調査員が、選定された住宅に住む住民の人数、就業者数、収入などの資料を集めて、これに基づきグループ分けする。調査住宅は3年毎に選定される。第二段階は、調査世帯の選定であり、第一段階で抽出された調査住宅のグループに比例した確率比例抽出によって調査記帳世帯として選定される。その中、30%以上の調査記帳世帯は、小分類の消費支出項目の購入数と金額を記入する。他は、中分類の消費支出項目を記入する。調査記帳世帯は1年に3分の1を交替し、3年間で全部更新される。記帳方式は調査内容による日々の記入と、年一回記入方式とを結合している。収入と非消費支出内容は世帯成員別に記入され、消費支出は世帯単位で記入する。記帳に困難がある調査世帯は、調査員が替わってこれを記入する。記帳期限は前月21日から、当月20日までであ

<sup>7</sup> 1984年には、調査対象をそれまでの都市部労働者世帯から、都市部在住の非農業戸籍者世帯に拡大した。また、2002年以降、都市部（鎮を含む）居住者を対象に調査を行うようになった。

<sup>8</sup> 都市戸籍は持たないが正式な手続を経て都市部に移動している人口。彼らの大部分は都市戸籍を持つ人々が就きたがらない低賃金の仕事の需要があるので、政府から承認を得ている。

<sup>9</sup> 特大都市とは、都市非農業人口100万人を増える都市である、その中非農業人口200万人を増える都市は超特大都市といわれる、例：北京、上海など。

る。調査員は月二回、調査世帯を訪問する。記帳簿は月一回収集する。選定世帯の調査協力費は月10元<sup>10</sup>程度である。この協力費は各地の現状により異なり増加の傾向がある。

調査票及び各収支項目の内容例示は、日本の家計調査のように、2005年まで年報の後に付されていない<sup>11</sup>。

### 3. 調査結果表・「都市家計調査」(2005年現在)の製表の特徴

調査結果表は、①「都市住民世帯構成基本情況調査表」、②「都市住民世帯家屋の狀態基本情況調査表」、③「都市住民世帯職業情況調査表」、④「都市住民世帯耐久財保有量調査表」、⑤「都市住民世帯現金収入と支出調査表」、⑥「都市住民世帯消費支出調査表」、⑦「都市住民世帯食品消費調査表」、⑧「都市住民世帯非現金(実物とサービス)収入調査表」の8つの表で表わされる。①、③、④、⑤、⑥は、月報と年報、②、⑧は年報のみ、⑦は3年に一度報告される。

中国「家計調査」の製表の特徴にふれておく。年報2005年版(2004年調査)を例にとれば、内容は「価格調査」と「家計収支調査」の部分に大きく分れている。後者は、全国と省・自治区、直轄市に分かれて製表されている。

本論文は全国家計収支項目を直接の対象としているので、全国の製表をみると、実際の数値、構成比および時系列変化を示す表からなる。調査結果の示し方は、①調査世帯属性に続いて、実際数値で、②現金収支実額、③消費支出実額の順であり、④同構成比、⑤購入主要商品数量、⑥同保有量が示されている。すべての表は、可処分収入<sup>12</sup>7分位階級に分けていることが第一の特徴である。すなわち、低い方から高い方へと10%(日本でいう第I分位、以下同、中国ではうち下位5%を「貧困層」として区分)、10%(II)、20%(III)、20%(IV)、20%(V)、10%(VI)、10%(VII)という順に並べている。この7分位での製表が、中国の家計格差を示すものとして、多方面(例えば朱珉2006, 2007: 236-236, 240, 王文亮2007)に利用されている(図1-1)。

また家計調査の数値は、年間1人当たり単位<sup>13</sup>で製表される(日本の家計調査は世帯・月単位)。

<sup>10</sup> 2007年5月30日為替レートにより1円で約日本円で15円である。

<sup>11</sup> 従って2005年以前のを私は別途入手した。また、膨大な調査員の手引きも入手している。

<sup>12</sup> 可処分収入=世帯収入総額-所得税支出-個人保障費支出-調査協力費

<sup>13</sup> この点について、温海燕は、2006年7月28日、中国国家统计局都市社会経済調査総隊都市世帯調査科程学宾隊長に電話で質問した。回答は、1人当たりで出すことで、国民の平均生活水準の変化を把握することができるし、社会経済的指標と比較するとき1人単位は簡単で、便利であるとのことであった。

第Ⅶ分位	最高収入層	10%
第Ⅵ分位	高収入層	10%
第Ⅴ分位	中等以上収入層	20%
第Ⅳ分位	中等収入層	20%
第Ⅲ分位	中等以下収入層	10%
第Ⅱ分位	低収入層	10%
第Ⅰ分位	最低収入層	5%

そのうち5%を「貧困層」と呼ぶ

出所：国家统计局城市社会経済調査司編(2006a)《中国城市（鎮）生活与価格年鑑》より作成

図 1-1 年間可処分収入 7 分位グループ（分組）

#### 4. 「都市家計調査」の収支項目分類の変遷—1981年から2005年まで<sup>14</sup>

収入、支出の分類は1981年から2005年までの25年で多くの変化があった。特に第6次5カ年計画（1981-1985）の終わりの1985年、第7次5カ年計画（1986-1990）中の1988年、第8次5カ年計画（1991-1995）中で改革開放の加速・社会市場経済の確立をうたった1992年、21世紀に入ってから定められた第10次5カ年計画（2001-2005）中の2002年の家計調査では、新設、廃止、名称変更、再登場など大幅な変更がみられた。中国国家家計調査の項目分類は中国国家政府の経済体制の変遷とともに変化していった。その変化を、順を追って見ていくことにするが、本章では収支項目分類に注目する（表 1-1）。

<sup>14</sup> 1955年の収支項目については後述する



第1章 中国国家统计局「都市家計調査」について  
表1-1 中国国家统计局「都市家計調査」の収支項目分類の変遷

6・5 計画 (1981~1985) 期				7・5 計画 (1986~1990) 期		
1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1987年	1988年
<b>一、実収入</b> 1. 全国職工 <sup>1)</sup> 賃金 (1) 標準賃金 (2) 賞与 (3) その他 2. 集団職工 <sup>2)</sup> 賃金 うち:賞与 3. その他勤め先収入 うち:(生活)困難補助 4. 個人労働者収入 5. その他労働収入 6. 家族扶養・受贈収入 7. その他収入 <b>二、実収入以外の収入</b> うち:預貯金引出 <b>三、実支出</b> 1. 生活費支出 2. 家族扶養・寄贈支出 3. その他 <b>四、実支出以外の支出</b> うち:預貯金 <b>五、繰越金</b> ( ) 訳者補足	<b>一、実収入</b> うち:經常収入 1. 全国職工賃金 (1) 標準賃金 (2) 賞与 (3) 超過出来高賃金 (4) その他賃金・手当 2. 集団職工賃金 うち: (1) 賞与 (2) 超過出来高賃金 3. その他勤め先収入 うち:生活困難補助 4. 個人労働者収入 5. その他労働収入 6. 家族扶養・受贈収入 7. その他収入 <b>二、実収入以外の収入</b> うち:預貯金引出 <b>三、実支出</b> 1. 生活費支出 2. 家族扶養・寄贈支出 3. その他 <b>四、実支出以外の支出</b> うち:預貯金 <b>五、繰越金</b>	<b>一、実収入</b> うち:經常収入 1. 全国職工賃金 (1) 標準賃金 (2) 賞与 (3) 超過出来高賃金 (4) その他賃金・手当 (5) その他 2. 集団職工賃金 うち: (1) 賞与 (2) 超過出来高賃金 3. その他勤め先収入 うち:生活困難補助 4. 個人労働者収入 5. その他労働収入 6. 家族扶養・受贈収入 7. 財産売却収入 8. 下宿人支払い金 9. 調査協力費 10. その他収入 <b>二、実収入以外の収入</b> うち:預貯金引出 <b>三、実支出</b> 1. 生活費支出 2. 家族扶養・寄贈支出 3. その他 <b>四、実支出以外の支出</b> うち:預貯金 <b>五、繰越金</b>	<b>一、実収入</b> 1. 全国職工賃金 (1) 標準賃金 (1) 時間賃金 (2) 出来高賃金 うち:超過出来高賃金 (3) 各種賞与 (4) 各種手当 (5) その他 2. 集団職工賃金 うち: 超過出来高賃金 各種賞与 各種手当 3. 職工その他勤め先収入 うち:生活困難補助 4. 個人労働者収入 5. その他労働収入 6. 家族扶養収入 7. 受贈収入 8. 財産売却収入 9. 下宿人支払い金 10. 調査協力費 11. その他収入 <b>二、実収入以外の収入</b> うち:預貯金引出 <b>三、実支出</b> 1. 生活費支出 2. 家族扶養支出 3. 寄贈支出 4. その他 <b>四、実支出以外の支出</b> うち:預貯金 <b>五、繰越金</b>	<b>一、収入総額</b> <b>一、実収入</b> うち:生活費収入 1. 全国職工賃金 (1) 標準賃金 (2) 出来高賃金 (2) 変動賃金 (3) 請負契約収入 (4) 賞与 (5) 各種手当 (6) その他 (3) 請負契約収入 (4) 各種賞与 (5) 各種手当 (6) その他 2. 集団職工賃金 (1) 標準賃金 (2) 変動賃金 (3) 請負契約収入 (4) 賞与 (5) 各種手当 (6) その他 3. 職工その他勤め先収入 うち:生活困難補助 4. 個人労働者収入 5. その他労働収入 6. 退職者収入 うち:差額収入 7. 家族扶養収入 8. 受贈収入 9. 財産売却収入 10. 下宿人支払い金 11. 調査協力費 12. その他収入 <b>二、実収入以外の収入</b> 1. 預貯金引出 2. 互助会費取金 3. 借金 4. 貸金回収 5. その他 <b>三、支出総額</b> <b>三、実支出</b> 1. 生活費支出 2. 家族扶養支出 3. 寄贈支出 4. その他 <b>四、実支出以外の支出</b> 1. 預貯金 2. 互助会費入金 3. 貸金 4. 借金返還 5. その他 <b>五、繰越金</b>	<b>一、収入総額</b> うち:生活費収入 1. 全国所有制職工 <sup>1)</sup> 賃金 (1) 標準賃金 (2) 変動賃金 (3) 請負契約収入 (4) 賞与 (5) 各種手当 (6) その他 2. 集団所有制職工 <sup>2)</sup> 賃金 (1) 標準賃金 (2) 変動賃金 (3) 請負契約収入 (4) 賞与 (5) 各種手当 (6) その他 3. 職工その他勤め先収入 うち:生活困難補助 4. 個人経営労働者収入 5. 退職後継続就労収入 6. その他就業収入 7. その他労働収入 8. 財産収入 9. 移転収入 (1) 家族扶養収入 (2) 退職金 (3) 価格補助 (4) その他移転収入 <b>二、実収入以外の収入</b> 1. 預貯金引出 2. 互助会費取金 3. 借金 4. 貸金回収 5. その他 <b>三、支出総額</b> <b>三、実支出</b> 1. 生活費支出 2. 家族扶養支出 3. 寄贈支出 4. その他 <b>四、実支出以外の支出</b> 1. 預貯金 2. 互助会費入金 3. 貸金 4. 借金返還 5. その他 <b>五、繰越金</b>	<b>一、現金収入</b> <b>(一) 収入総額</b> うち:生活費収入 1. 全国所有制職工賃金 (1) 標準賃金 (2) 変動賃金 (3) 請負契約収入 (4) 各種賞与 (5) 各種手当 (6) その他賃金収入 2. 集団所有制職工賃金 (1) 標準賃金 (2) 変動賃金 (3) 請負契約収入 (4) 各種賞与 (5) 各種手当 (6) その他賃金収入 3. 職工その他勤め先収入 うち:生活困難補助 4. 個人経営労働者収入 5. 退職後継続就労収入 6. その他就業収入 7. その他労働収入 8. 財産収入 9. 移転収入 (1) 家族扶養収入 (2) 退職金 (3) 価格補助 (4) その他移転収入 <b>10. 特別収入</b> (1) 受贈収入 (2) 下宿人支払い金 (3) 調査協力費 (4) 財産売却収入 (5) その他特別収入 <b>(二) 実収入以外の収入</b> 1. 預貯金引出 2. 互助会費取金 3. 借金 4. 貸金回収 5. 他の保険取金 6. 有価証券売却 7. 借金 8. 銀行からの住宅ローン 9. その他実収入以外の収入 <b>二、現金支出</b> <b>(一) 支出総額</b> 1. 生活費支出

第1章 中国国家统计局「都市家計調査」について

				5.その他 五、繰越金		2.非消費支出 (1) ローン利子支出 (2) 個人所得税支出 (3) その他税金 (4) 家族扶養支出 (5) 保険支出 (6) その他非消費支出 3.特別支出 (1) 寄贈支出 (2) 住宅購入支出 (3) その他特別支出 (二) 実支出以外の支出 1.預貯金 2.互助会費入金 3.貸金 4.借金返還 5.他の保険金支出 6.有価証券購入 7.予約購入 8.銀行からの住宅ローン返還 9.その他実支出以外支出 三、繰越金
--	--	--	--	----------------	--	--

出所：①《“六五”期間我国城鎮居民家庭收支調査資料》(1981～85のデータ)、②《全国城鎮居民家庭收支調査資料》(1987)、③《中国城鎮居民家庭收支調査資料》(1988～1993)、④《中国物価と城鎮居民家庭收支調査統計年鑑》(1996～2005)、⑤国家统计局城市社会経済調査司編(2006)《中国城市(鎮)生活与価格年鑑》、⑥総務省統計局ホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>2008年1月10日アクセス)平成19年1月改正による。 沮海燕、仮邦訳作成

技術的注：①1986年及び1994年調査を掲載した中国の報告書なし〔聞き取りによると発表せずとのこと〕。

②収支項目分類に変化があった年のみ記載。

③新設：例、經常収入、廃止：例、經常収入、名称変更：例、生活困難補助、復活：例、標準貸金

④消費支出部分は1981年から2001年まで「城市居民家庭生活費支出」として「別表」に掲載されていた。2002年から包含された。

用語解説：\*1.「全国職工」、「全国所有制職工」、「国有經濟單位職工」とは国家行政機關の職員と非営利事業団体の職員及び国有企業の職員である。国有企業とは、資産所有権を国が有する經濟組織を指す。『中華人民共和國企業法人登録管理条例』に基づき、登録した非会社制の經濟組織および行政機關、非営利事業団体も含まれる。退職して再就職したものを除く。

\*2.「集團職工」、「集團所有制職工」、「集團經濟單位職工」とは資産所有権が集團に有り、『中華人民共和國企業法人登録管理条例』に基づき、登録した經濟組織の職員、退職して再就職したものを除く。

\*3.「その他經濟單位」は国有・集團所有部門に含まれていない經濟組織のことで、株式会社、有限会社、外資会社、合作社等、登録した經濟組織を指す。用語解説は何立新(2004, 56)参照。

表 1-1 続き

1989年	8・5計画(1990~1995)期 1992年	9・5計画(1996~2000)期 1997年	10・5計画(2001~2005)期 2002年	2005年	参考:日本収支項目分類
一、繰入金 二、現金収入 (一) 収入総額 うち:生活費収入 1. 全国所有制職工賃金 (1) 標準賃金 (2) 変動賃金 (3) 請負契約収入 (4) 各種賞与 (5) 各種手当 (6) その他賃金収入 2. 集団所有制職工賃金 (1) 標準賃金 (2) 変動賃金 (3) 請負契約収入 (4) 各種賞与 (5) 各種手当 (6) その他賃金収入 3. 職工その他勤め先収入 4. 個人経営労働者収入 5. 退職者継続就労収入 6. その他就業収入 7. その他労働収入 8. 財産収入 9. 移転収入 (1) 家族扶養収入 (2) 退職金 (3) 価格補助 (4) その他移転収入 10. 特別収入 (1) 受贈収入 (2) 下宿人支払い金 (3) 調査協力費 (4) 財産売却収入 (5) その他特別収入 (二) 実収入以外の収入 1. 預貯金引出 2. 互助会費取金 3. 借金 4. 貸金回収 5. 他の保険取金 6. 有価証券売却 7. 掛金 8. 銀行から住宅ローン 9. その他実収入以外の収入 三、現金支出 (一) 支出総額 1. 生活費支出	一、繰入金 二、可処分収入 三、現金収入 (一) 実収入 (一) 収入総額 うち:生活費収入 1. 全国所有制職工賃金 (1) 標準賃金 (2) 変動賃金 (3) 請負契約収入 (4) 各種賞与 (5) 各種手当 (6) その他賃金収入 2. 集団所有制職工賃金 (1) 標準賃金 (2) 変動賃金 (3) 請負契約収入 (4) 各種賞与 (5) 各種手当 (6) その他賃金収入 3. 職工その他勤め先収入 4. 個人経営労働者収入 5. 退職者継続就労収入 6. その他就業収入 7. その他労働収入 8. 財産収入 9. 移転収入 (1) 家族扶養収入 (2) 退職金 (3) 価格補助 (4) その他移転収入 10. 特別収入 (1) 受贈収入 (2) 下宿人支払い金 (3) 調査協力費 (4) 財産売却収入 (5) その他特別収入 (二) 実収入以外の収入 1. 預貯金引出 2. 互助会費取金 3. 借金 4. 貸金回収 5. 他の保険取金 6. 有価証券売却 7. 掛金 8. 銀行から住宅ローン 9. その他実収入以外の収入 三、現金支出 (一) 支出総額 1. 生活費支出	一、繰入金 二、可処分収入 三、現金収入 (一) 実収入 うち:生活費収入 1. 国有経済単位職工 <sup>1)</sup> 収入 (1) 勤め先収入 うち:賞与 (2) その他収入 2. 集団経済単位職工 <sup>2)</sup> 収入 (1) 勤め先収入 うち:賞与 (2) その他収入 3. その他経済単位職工 <sup>3)</sup> 収入 うち:賞与 4. 職工その他勤め先収入 5. 個人経営者収入 6. 退職者再就業収入 7. その他就業収入 8. その他労働収入 9. 財産収入 (1) 利子 (2) 株式配当金 (3) その他財産収入 10. 移転収入 (1) 退職金 (2) 価格補助 (3) 家族扶養収入 (4) 受贈収入 (5) 下宿人支払い金 (6) 調査協力費 (7) 財産売却収入 (8) その他 11. 内職副業収入 (二) 実収入以外の収入 1. 預貯金引出 2. 互助会費取金 3. 借金 4. 貸金回収 5. 他の保険取金 6. 有価証券売却 7. 掛金 8. 銀行からの住宅ローン 9. その他実収入以外の収入 四、現金支出 (一) 実支出 1. 消費支出	一、繰入金 二、世帯収入総額 (一) 実収入 うち:可処分収入 (一) 勤め先収入 1. 定期収入及び特別手当 2. その他労働収入 (二) 事業収入 (三) 財産収入 (三) 財産収入 1. 利子収入 2. 株式配当金 3. 保険取金 4. 投資収入 5. 家賃収入 6. 無形財産収入 7. その他財産収入 (四) 移転収入 1. 年金あるいは退職金 2. 社会的扶助金 3. 解雇金 4. 弁償金 5. 保険収入 うち:失業保険 6. 家族扶養収入 7. 受贈収入 8. 下宿人支払い金 9. 住宅積立金引出 10. 調査協力費 11. その他移転収入 三、財産売却収入 1. 家屋売却収入 2. その他 四、実収入以外の収入 1. 預貯金引出 2. 借金 3. 貸金回収 4. 他の保険取金 5. 有価証券売却 6. 回収投資金 7. 住宅ローン 8. 自動車ローン 9. 教育ローン 10. その他ローン 11. その他実収入以外の収入 五、世帯支出総額 (一) 消費支出 うち: 1. 食料 2. 被服および履物	受取 実収入 経営収入 勤め先収入 世帯主収入 うち男 うち女 世帯主の配偶者収入 うち女 他の世帯員の収入 事業・内職収入 家賃収入 他の事業収入 内職収入 農林漁業収入 他の経営収入 財産収入 社会保険給付 仕送り金 特別収入 受贈金 その他 実収入以外の受取 預貯金引出 保険取金 有価証券売却 土地家屋借入金 他の借入金 分割払購入借入金 財産売却 その他 繰入金 支払 実支出 消費支出 食料 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 うち: 1. 食料 2. 被服および履物 娯楽・教育 教育 娯楽 娯楽 その他消費支出	

表 1-1 続き

第 1 章 中国国家统计局「都市家計調査」について

<p>2.非消費支出                  (1) ローン利子支出                  (2) 個人所得税支出                  (3) その他税金                  (4) 家族扶養支出                  (5) 保険支出                  (6) その他非消費支出                  3.特別支出                  (1) 寄贈支出                  (2) 住宅購入支出                  (3) その他特別支出                  (二) 実支出以外の支出                  1.預貯金                  2.互助会費入金                  3.貸金                  4.借金返還                  5.他の保険金支出                  6.有価証券購入                  7.予約購入                  8.銀行からの住宅ローン返還                  9.その他実支出以外支出                  四、繰越金</p>	<p>(二) 実収入以外の収入                  1.預貯金引出                  2.互助会費取金                  3.借金                  4.貸金回収                  5.他の保険取金                  6.有価証券売却                  7.掛金                  8.銀行からの住宅ローン                  9.その他実収入以外の収入                  四、現金支出                  (一) 実支出                  (一) 支出総額                  1.消費支出                  1.生活費支出                  2.非消費支出                  (1) ローン利子支出                  (2) 個人所得税支出                  (3) その他税金                  (4) 保険支出                  (5) 家族扶養支出                  (6) 寄贈支出                  (7) 住宅購入・建築支出                  (8) その他非消費支出                  3.内職副業支出                  3.特別支出                  (二) 実支出以外の支出                  1.預貯金                  2.互助会費入金                  3.貸金                  4.借金返還                  5.他の保険金支出                  6.有価証券購入                  7.予約購入                  8.銀行からの住宅ローン返還                  9.その他実支出以外支出                  五、繰越金</p>	<p>2.非消費支出                  (1) ローン利子支出                  (2) 個人所得税支出                  (3) その他税金                  (4) 保険支出                  (5) 家族扶養支出                  (6) 寄贈支出                  (7) 住宅購入・建築支出                  (8) その他非消費支出                  3.内職副業支出                  (二) 実支出以外の支出                  1.預貯金                  2.互助会費入金                  3.貸金                  4.借金返還                  5.他の保険金支出                  6.有価証券購入                  7.予約購入                  8.銀行からの住宅ローン返還                  9.その他実支出以外支出                  五、繰越金</p>	<p>五、世帯支出総額                  (一) 実支出                  (一) 消費支出                  1.食料                  2.被服および履物                  3.家具・家庭用品および修繕                  4.医療保健                  5.交通・通信                  6.教育・娯楽                  7.住居                  8.その他消費支出                  3.内職副業支出                  (二) 住宅購入・建築支出                  1.住宅購入                  2.建築支出                  (三) 移転支出                  1.個人所得税支出                  2.寄贈支出                  3.宝くじ購入                  4.家族扶養支出                  うち:子どもへの送り金                  5.保険支出                  うち:自動車保険支出                  6.その他移転性支出                  (四) 財産支出                  1.非生産性ローンの利子支出                  2.その他                  (五) 社会保障支出                  1.個人年金支出                  2.個人住宅積立金支出                  3.個人医療費支出                  4.個人失業保険支出                  5.その他社会保障支出                  六、実支出以外の支出                  1.預貯金                  2.互助会費入金                  3.貸金                  4.借金返還                  5.他の保険金支出                  6.有価証券購入                  7.予約購入                  8.自動車ローン返還                  9.教育ローン返還                  10.その他ローン返還                  11.その他実支出以外支出                  七、繰越金</p>	<p>3.家具・家庭用品および修繕                  4.医療保健                  5.交通・通信                  6.教育・娯楽                  7.住居                  8.その他消費支出                  (二) 住宅購入・建築支出                  1.住宅購入                  2.建築支出                  (三) 移転支出                  1.個人所得税支出                  2.寄贈支出                  3.宝くじ購入                  4.家族扶養支出                  うち:子どもへの送り金                  5.保険支出                  うち:自動車保険支出                  6.その他移転性支出                  (四) 財産支出                  1.非生産性ローンの利子支出                  2.その他                  (五) 社会保障支出                  1.個人年金支出                  2.個人住宅積立金支出                  3.個人医療費支出                  4.個人失業保険支出                  5.その他社会保障支出                  六、実支出以外の支出                  1.預貯金                  2.貸金                  3.借金返還                  4.他の保険金支出                  5.有価証券購入                  6.その他投資支出                  7.住宅ローン返還                  8.自動車ローン返還                  9.教育ローン返還                  10.その他ローン返還                  11.その他実支出以外支出                  七、繰越金</p>	<p>非消費支出                  直接税                  社会保険料                  他の非消費支出                  実支出以外の支払                  預貯金                  保険掛金                  有価証券購入                  土地家屋借入金返還                  他の借金返還                  (三) 移転支出                  1.個人所得税支出                  2.寄贈支出                  3.宝くじ購入                  4.家族扶養支出                  うち:子どもへの送り金                  5.保険支出                  うち:自動車保険支出                  6.その他移転性支出                  (四) 財産支出                  1.非生産性ローンの利子支出                  2.その他                  (五) 社会保障支出                  1.個人年金支出                  2.個人住宅積立金支出                  3.個人医療費支出                  4.個人失業保険支出                  5.その他社会保障支出                  六、実支出以外の支出                  1.預貯金                  2.貸金                  3.借金返還                  4.他の保険金支出                  5.有価証券購入                  6.その他投資支出                  7.住宅ローン返還                  8.自動車ローン返還                  9.教育ローン返還                  10.その他ローン返還                  11.その他実支出以外支出                  七、繰越金</p>
---	---	---	--	--	--

5. 《全国職工家計調査方案》および「都市家計調査」の調査票（1955, 2005, 2007）

調査票に関しては、次の三時点のものが入手可能であった。すなわち、第1に、1955年11月中華人民共和国国家统计局で制定された、内部文件・注意保存という注意書きのある《全国職工家計調査方案》（1956年調査で使用）、第2に、ハルビン市社会経済調査隊製の2005年使用の「城镇居民家庭生活調査日記帳」、第3に、国家统计局黒龍江調査総隊が2007年から使用している「城市居民家庭生活情况調査票」である。以下、それぞれの調査票を紹介する。

(1) 1955年の調査票

1955年の調査票は《全国職工家計調査方案》（写真1-1）中に含まれていた。「方案」の目次は写真1-2、写真1-3の通りである。家計調査票は写真1-2の中の見次、二「家庭收支登記簿」として現れる。それを写真1-4を示す。具体的な調査票の内容を写真1-5から写真1-9まで示す。

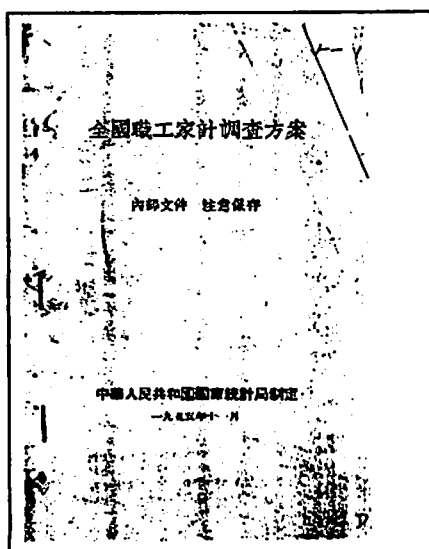


写真1-1 《全国職工家計調査方案》表紙

目次	
一)	全国職工家計調査実施办法……………(1)
二)	家庭收支登記簿……………(8)
	201-1表 現金収入……………(8)
	201-2表 現金支出……………(8)
	201-3表 非現金収入……………(8)
	201-4表 現金收支餘存……………(8)
	201-5表 貯蓄貯蓄……………(8)
三)	職工家計簿戸籍簿……………(9)
	202-1表 臨時労働者雇員材料……………(21)
	202-2表 外人在職者戸籍簿……………(24)
	202-3表 職工成員材料……………(28)
	202-4表 現金与非現金収入……………(28)
	202-5表 貯蓄収入……………(28)
	202-6表 現金与貯蓄収入(金額項目)……………(28)
	202-7表 現金支出(貯蓄及其他貯蓄)……………(28)
	202-8表 現金支出(貯蓄及其他貯蓄)金額……………(28)
	202-9表 現金支出(貯蓄及其他貯蓄)金額……………(28)
	202-10表 現金支出(貯蓄及其他貯蓄)金額……………(28)
	202-11表 現金支出(貯蓄及其他貯蓄)金額……………(28)
四)	現金収入……………(28)

写真1-2 《全国職工家計調査方案》目次(1)

— 5 —>

五) 各种收支项目的性质分类……………(27)

六) 统计调查员控制手册……………(28)

    按户财产的一般情况

    家庭成员

    现金与非现金收入

    实物工资与实物工资收入

    实物支出

    主要商品

        一、食品

        二、非食品

写真 1-3 《全国职工家計調査方案》目次 (2)

中华人民共和国  
国家统计局制定  
一九五五年十一月

\*\*\*\*\*  
家庭收支登记簿  
\*\*\*\*\*

一九五 年 月 日

\*\*\*\*\*

\_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月

写真 1-4 「家庭收支登記簿」の表紙

现 金 收 入

調01-1

编 号	日 期	什 麼 收 入	成 的 收 入	从 哪 裏 得 的					備 註	
				公	私	百	十	元 角 分		

写真 1-5 「家庭收支登記簿」現金收入調査票

现 金 支 出

調01-2

编 号	日 期	支 出 項 目	支 付 給 的		數 量	單 位	金 額				備 註
			公	私			百	十	元 角 分		

写真 1-6 「家庭收支登記簿」現金支出調査票

現金收支結存													調01-3		
日 期	収 入					支 出					結 存				
	百	十	元	角	分	百	十	元	角	分	百	十	元	角	分
月初結存															
1															
2															
3															
4															
5															

写真 1-7 「家庭收支登記簿」現金支出結存調査票

非 現 金 収 入						調01-4	
編 号	日 期	収 入 物 品	収 入 来 源	数 量	単 位	備 註	

写真 1-8 「家庭收支登記簿」非現金収入調査票

備 忘 記 録 簿			調01-5	
編 号	日 期	發 生 事 項 及 意 見		

写真 1-9 「家庭收支登記簿」その他記入事項

(2) 2005年の家計票

2005年に使用した「城鎮居民家庭生活調査日記帳」の調査票は合計11頁ある。「城鎮居民家庭生活調査日記帳」の表紙を写真1-10に示す。具体的な調査内容は、「現金収入」(写真1-11)、「現金支出」と「実物収入」(写真1-12)、「食品支出」(写真1-13)、「居住・医療保健・交通通信・娯楽教育など支出」(写真1-14)、「被服・用品類商品支出」(写真1-15)である。その中に「食品支出」の項目は「米」という項目をはじめとして62項目である。

“城镇居民及农村居民家庭生活消费支出的情况”  
“城市私人、家庭的非商品性材料” 1. 是本人同意的，不付调查”  
引自《中华人民共和国统计法》

### 城镇居民家庭生活调查日记帐

二〇〇 年 月

户号 230100 \_\_\_\_\_ 户主姓名 \_\_\_\_\_

期初银行存款(9100) \_\_\_\_\_ 元 本月全部收入 \_\_\_\_\_ 元  
 期末银行存款(9700) \_\_\_\_\_ 元 全部收入 \_\_\_\_\_ 元  
 本月非家庭成员在家用别人伙食 \_\_\_\_\_ 元 全部支出 \_\_\_\_\_ 元  
 本月家庭人口在外用别人伙食 \_\_\_\_\_ 元

调查员 \_\_\_\_\_ 年 月 \_\_\_\_\_ 日 申 \_\_\_\_\_ 日 申 \_\_\_\_\_

哈尔滨市社会经济调查队制

写真 1-10 「城镇居民家庭生活调查日记帐」の表紙

### 現金收入

項目	金額	金額	金額	金額
工資收入	9211	9211	9211	9211
退休金收入	9212	9212	9212	9212
利息收入	9213	9213	9213	9213
股息收入	9214	9214	9214	9214
其他收入	9215	9215	9215	9215
全部收入	9216	9216	9216	9216

写真 1-11 「城镇居民家庭生活调查日记帐」の現金収入調査票

### 現金支出

項目	金額	金額	金額	金額
个人消费性消费基金	9301	9301	9301	9301
个人消费性消费基金	9302	9302	9302	9302
个人消费性消费基金	9303	9303	9303	9303
个人消费性消费基金	9304	9304	9304	9304

### 实物收入

品名	数量		价值		数量		价值	
	单位	数量	单位	价值	单位	数量	单位	价值

注：调查工作单位、调查员调查成员工作单位的各种实物收入。  
 调查个人、调查员调查成员及其个人家庭成员的各种实物收入。  
 调查其他、调查以上所列以外的实物收入。

写真 1-12 「城镇居民家庭生活调查日记帐」の現金支出調査票

### 食品支出

品名	数量	价值	数量	价值

写真 1-13 「城镇居民家庭生活调查日记帐」の食品支出調査票



居住、医療保健、交通通信、娯楽文教費等各种服务支出

品名	単位	数量	金額	品名	単位	数量	金額	合計
住宅	円		1100	娯楽	円		400	1500
住宅	円		2100	娯楽	円		200	2300
住宅	円		2200	娯楽	円		200	2400
住宅	円		2300	娯楽	円		200	2500
住宅	円		2400	娯楽	円		200	2600
住宅	円		2500	娯楽	円		200	2700
住宅	円		2600	娯楽	円		200	2800
住宅	円		2700	娯楽	円		200	2900
住宅	円		2800	娯楽	円		200	3000
住宅	円		2900	娯楽	円		200	3100
住宅	円		3000	娯楽	円		200	3200
住宅	円		3100	娯楽	円		200	3300
住宅	円		3200	娯楽	円		200	3400
住宅	円		3300	娯楽	円		200	3500
住宅	円		3400	娯楽	円		200	3600
住宅	円		3500	娯楽	円		200	3700
住宅	円		3600	娯楽	円		200	3800
住宅	円		3700	娯楽	円		200	3900
住宅	円		3800	娯楽	円		200	4000
住宅	円		3900	娯楽	円		200	4100
住宅	円		4000	娯楽	円		200	4200
住宅	円		4100	娯楽	円		200	4300
住宅	円		4200	娯楽	円		200	4400
住宅	円		4300	娯楽	円		200	4500
住宅	円		4400	娯楽	円		200	4600
住宅	円		4500	娯楽	円		200	4700
住宅	円		4600	娯楽	円		200	4800
住宅	円		4700	娯楽	円		200	4900
住宅	円		4800	娯楽	円		200	5000
住宅	円		4900	娯楽	円		200	5100
住宅	円		5000	娯楽	円		200	5200
住宅	円		5100	娯楽	円		200	5300
住宅	円		5200	娯楽	円		200	5400
住宅	円		5300	娯楽	円		200	5500
住宅	円		5400	娯楽	円		200	5600
住宅	円		5500	娯楽	円		200	5700
住宅	円		5600	娯楽	円		200	5800
住宅	円		5700	娯楽	円		200	5900
住宅	円		5800	娯楽	円		200	6000
住宅	円		5900	娯楽	円		200	6100
住宅	円		6000	娯楽	円		200	6200
住宅	円		6100	娯楽	円		200	6300
住宅	円		6200	娯楽	円		200	6400
住宅	円		6300	娯楽	円		200	6500
住宅	円		6400	娯楽	円		200	6600
住宅	円		6500	娯楽	円		200	6700
住宅	円		6600	娯楽	円		200	6800
住宅	円		6700	娯楽	円		200	6900
住宅	円		6800	娯楽	円		200	7000
住宅	円		6900	娯楽	円		200	7100
住宅	円		7000	娯楽	円		200	7200

写真 1-14 「城鎮居民家庭生活調査日記帳」居住・医療保健・交通通信・娯楽教育など支出

被服、用品日用品及各种服务支出

品名	単位	数量	金額	品名	単位	数量	金額	合計
被服	円		2100	用品	円		200	2300
被服	円		2200	用品	円		200	2400
被服	円		2300	用品	円		200	2500
被服	円		2400	用品	円		200	2600
被服	円		2500	用品	円		200	2700
被服	円		2600	用品	円		200	2800
被服	円		2700	用品	円		200	2900
被服	円		2800	用品	円		200	3000
被服	円		2900	用品	円		200	3100
被服	円		3000	用品	円		200	3200
被服	円		3100	用品	円		200	3300
被服	円		3200	用品	円		200	3400
被服	円		3300	用品	円		200	3500
被服	円		3400	用品	円		200	3600
被服	円		3500	用品	円		200	3700
被服	円		3600	用品	円		200	3800
被服	円		3700	用品	円		200	3900
被服	円		3800	用品	円		200	4000
被服	円		3900	用品	円		200	4100
被服	円		4000	用品	円		200	4200
被服	円		4100	用品	円		200	4300
被服	円		4200	用品	円		200	4400
被服	円		4300	用品	円		200	4500
被服	円		4400	用品	円		200	4600
被服	円		4500	用品	円		200	4700
被服	円		4600	用品	円		200	4800
被服	円		4700	用品	円		200	4900
被服	円		4800	用品	円		200	5000
被服	円		4900	用品	円		200	5100
被服	円		5000	用品	円		200	5200
被服	円		5100	用品	円		200	5300
被服	円		5200	用品	円		200	5400
被服	円		5300	用品	円		200	5500
被服	円		5400	用品	円		200	5600
被服	円		5500	用品	円		200	5700
被服	円		5600	用品	円		200	5800
被服	円		5700	用品	円		200	5900
被服	円		5800	用品	円		200	6000
被服	円		5900	用品	円		200	6100
被服	円		6000	用品	円		200	6200
被服	円		6100	用品	円		200	6300
被服	円		6200	用品	円		200	6400
被服	円		6300	用品	円		200	6500
被服	円		6400	用品	円		200	6600
被服	円		6500	用品	円		200	6700
被服	円		6600	用品	円		200	6800
被服	円		6700	用品	円		200	6900
被服	円		6800	用品	円		200	7000
被服	円		6900	用品	円		200	7100
被服	円		7000	用品	円		200	7200

写真 1-15 「城鎮居民家庭生活調査日記帳」の被服など調査票

(3) 2007年の家計票

2007年から使用している「城市居民家庭生活情况調査票」は表紙(写真1-16)を含めて合計23頁ある。調査票の様式は以下写真を示した通りである。「世帯票」(写真1-17)、「耐久財と非現金収入」(写真1-18)、「現金収入表」(写真1-19)、「賃金から天引きの社会保障費支出」(写真1-20)、「現金支出表」(写真1-21)と「家計調査中の問題と意見」である。そのうち、「現金支出表」のみを5頁から21頁まで示す。

城市居民家庭生活情况调查表

二〇〇 年 月

国家統計局龍江調查总队

姓名	性别	年龄	职业
1. 户主			
2. 配偶			
3. 子女			
4. 其他成员			

写真1-16 「都市居民家庭生活情况調査表」の表紙

家庭人員基本情况

序号	1	2	3	4	5	6	7
姓名							
与户主关系							
户口性质							
民族							
婚姻							
职业							
文化程度							
健康状况							
居住状况							
联系电话							
其他							

家庭基本情况(含一月家庭收支情况)

项目	单位	数量或金额	单位	数量或金额
1. 家庭人口	人		12. 家庭人口	人
2. 家庭常住人口	人		13. 家庭人口	人
3. 家庭户	户		14. 家庭人口	人
4. 家庭户	户		15. 家庭人口	人
5. 家庭户	户		16. 家庭人口	人
6. 家庭户	户		17. 家庭人口	人
7. 家庭户	户		18. 家庭人口	人
8. 家庭户	户		19. 家庭人口	人
9. 家庭户	户		20. 家庭人口	人
10. 家庭户	户		21. 家庭人口	人
11. 家庭户	户		22. 家庭人口	人

写真1-17 「都市居民家庭生活情况調査表」の世帯票

家庭成員基本情况

序号	姓名	性别	年龄	职业
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

家庭(共居成员)收入表

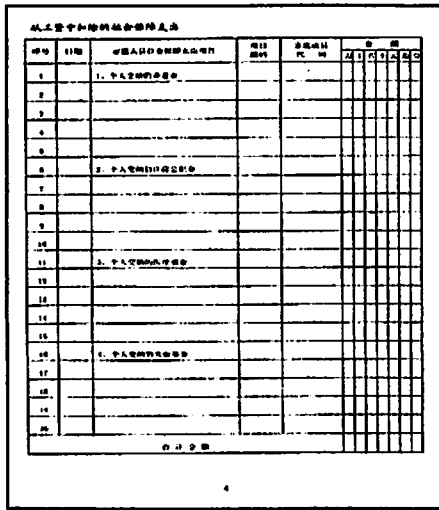
序号	姓名	性别	年龄	职业	收入项目	金额
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

写真1-18 「都市居民家庭生活情况調査表」耐久財と非現金収入

現金収入表

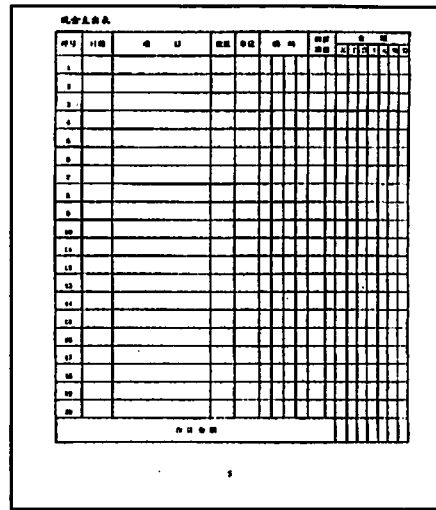
序号	姓名	性别	年龄	职业	收入项目	金额
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

写真1-19 「都市居民家庭生活情况調査表」の現金収入



項目	金額
1. 本人負担の社会保険料	
2.	
3.	
4.	
5.	
6. 本人負担の住宅手当	
7.	
8.	
9.	
10.	
11. 本人負担の教育費	
12.	
13.	
14.	
15.	
16. 本人負担の交通費	
17.	
18.	
19.	
20.	
合計	

写真 1-20 賃金から天引きの社会保障費支出



項目	金額
1.	
2.	
3.	
4.	
5.	
6.	
7.	
8.	
9.	
10.	
11.	
12.	
13.	
14.	
15.	
16.	
17.	
18.	
19.	
20.	
合計	

写真 1-21 現金支出票

## 6. 日本の総務省統計局家計調査について

これまで、中国の「全国職工家計調査方案」、「都市家計調査」によって中国の家計調査を見てきたが、日本においては、総務省家計調査があるので、それと比較するために、以下総務省統計局のホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm> 2008年1月10日アクセス) からダウンロードして日本の家計調査の概略を述べる。

### (1) 調査の目的

家計調査は、国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的とする。

### (2) 調査の対象

家計調査は、学生の単身世帯を除外した全国の全世帯を調査対象としている。なお、下記に掲げる世帯も世帯としての収支を正確に計ることが難しいことなどから除外している。

- (1) 料理飲食店、旅館又は下宿屋（寄宿舎を含む）を営む併用住宅の世帯
- (2) 賄い付きの同居人がいる世帯
- (3) 住み込みの営業上の使用人が4人以上いる世帯
- (4) 世帯主が長期間（3か月以上）不在の世帯
- (5) 外国人世帯
- (6) その他

### (3) 調査世帯の選定

家計調査は標本調査であり、層化3段抽出法（第1段—市町村、第2段—単位数、第3段—世帯）により世帯を選定している。

市町村の抽出の仕方は次のとおりである。都道府県庁所在市及び人口100万以上の市については各市を1層とし49層に分けた。その他の市については「平成12年国勢調査」の結果に基づき、地方、都市階級に分けた後、

- (1) 非農林漁家世帯数比率（二人以上の一般世帯数に対する非農林漁家世帯数の割合）
- (2) 平成7年～平成12年の人口増加率
- (3) 人口集中地区人口比率
- (4) 産業的特色

を考慮して71層に分けた。また、町村部は、地方で分けた後、(1)地理的位置（海沿い、山地等）、(2)非農林漁家世帯数比率、(3)人口増加率を用いて、計48層に分けた。このようにして分けられた全国計168層の各層から1市町村ずつ抽出した。

調査世帯数の割当て

地 域	調査市町村数	二人以上の調査世帯数	単身調査世帯数
全 国	168	8,076	673
人口5万以上の市	99	7,020	585
東京都区部	1	408	34
13大都市	13	1,428	119
都道府県庁所在市(大都市を除く)	35	3,432	286
上記以外	50	1,752	146
人口5万未満の市	21	480	40
町 村	48	576	48

※単身世帯については、寮・寄宿舎単位区として上記のほか12単位区72世帯を調査している。次に、各調査市町村内を「平成12年国勢調査」の調査区を基に、調査区を2調査区ずつまとめて単位区とする。

調査員は、1人で2単位区を受け持って、それぞれの単位区の全居住世帯の名簿を作成する。指導員はその名簿を基に、二人以上の世帯については各単位区の調査対象世帯の中から6世帯を、単身世帯については交互の単位区から1世帯を無作為に選定する。

なお、調査単位区は、1年間継続して調査し、毎月12分の1ずつが新たに選定した単位区と交替する。調査世帯は、二人以上の世帯については6か月、単身世帯については3か月継続して調査され、順次、新たに選定された世帯と交替する仕組みになっている。

単身の寮・寄宿舎単位区については、1単位区から3か月ごとに6世帯を抽出し、3か月継続して調査する。

(4) 調査事項

勤労者世帯及び勤労者以外の世帯のうち無職世帯については、日々の家計上の収入及び支出が、個人営業世帯などの勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）については、支出のみが「家計簿」により調査される。

世帯及び世帯員の属性、住居の状態に関する事項等は、すべての調査世帯について「世帯票」により調査される。すべての調査世帯について、記入開始月を含む過去1年間の収入が「年間収入調査票」により調査される。また、二人以上の世帯に対して、貯蓄・負債の保有状況及び住宅などの土地建物の購入計画について「貯蓄等調査票」により調査される。

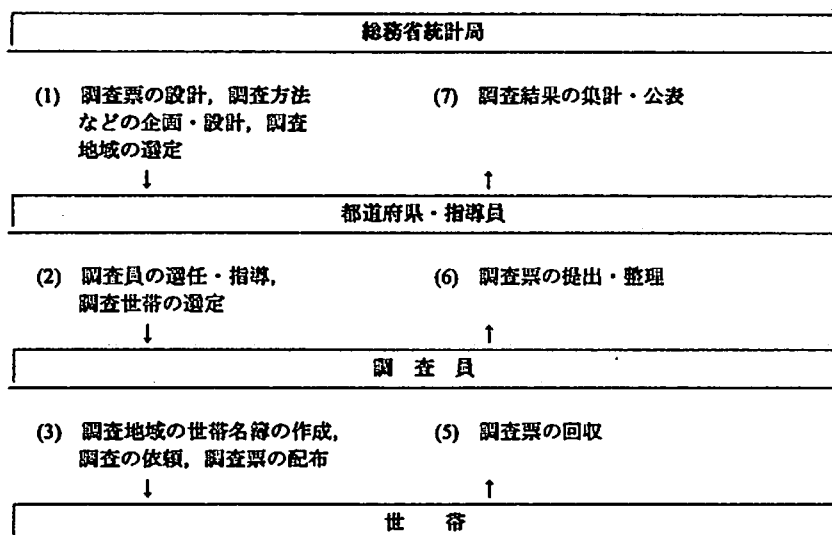
家計簿、年間収入調査票及び貯蓄等調査票は、調査世帯が記入する自計申告により、世帯票は、調査員の質問調査による。

(5) 調査の時期

調査は毎月実施する。

(6) 調査の方法

調査は次のような流れで行われている。



(4) 調査票（家計簿など）の記入

(7) 結果の公表

二人以上の世帯の調査結果は、主に、地域・世帯・収入区分ごとに1世帯当たり1か月間の収支金額（品目別では購入数量を含める。）にまとめ、原則として、調査月翌月末に農林漁家世帯を含む結果（速報）を、その1週間後に農林漁家世帯を除く結果（速報）を公表し、その約1か月後に「家計調査報告」（月報）を刊行する。さらに、年平均（品目別は年計）の結果をまとめた「家計調査年報」を翌年6月ごろに刊行する。

また、単身世帯及び総世帯の家計収支に関する結果並びに二人以上の世帯の貯蓄・負債に関する結果を四半期ごとに公表する。

(8) 調査の沿革

戦後の家計調査は、昭和21年7月に始められた「消費者価格調査」から発展したものである。「消費者価格調査」は都市に居住する単身世帯を除く非農林漁家世帯を対象として、日々の買物について、その価格、購入数量、支出金額を調査したもので、収入に関しては、この調査からは得られなかった。昭和25年9月からは、家計の収支両面が把握できるように改正し、名称も26年11月から「消費実態調査」と改めた。また、昭和28年1月には調査方法と費目分類も若干改正し、名称も28年4月から「家計調査」と改めた。さらに、昭和37年7月には、従来の調査対象が28都市、約4,200世帯で、その母集団地域が24年4月現在の市制施行地（現在の人口5万以上の市にほぼ見合う。）に限られていたのを改め、母集団地域を全国に、調査対象を168市町村、約8,000世帯に拡大するとともに、調査方法も若干改正した。沖縄県の家計調査は、昭和47年7月から開始したが、47年中の全国集計にはこれを算入しないで別途集計を行い、48年1月分から全国集計に算入した。

た、昭和56年1月からは収支項目分類を大幅に改正した。改正の主たる内容は、消費支出の5大費目分類を10大費目分類としたことである。このため、従来の5大費目分類による結果は、56年1月以降一部の項目を除き接続しない。そこで、新収支項目分類の結果の利活用を図るため、年次については昭和38年以降、月次については45年以降の基本的な結果を新分類に組み替えて作成し、その主要な結果については、「昭和38年～55年の家計—新収支項目分類による選及結果」に掲載してある。

平成11年7月からは農林漁家世帯を調査の対象に取り込み、12年1月から、それまでの「農林漁家世帯を除く」集計に加え、「農林漁家世帯を含む」集計も開始した。

平成14年1月からは、調査対象を単身世帯を含む約9,000世帯に拡大した。また、二人以上の世帯では、食料品の重量の調査を調査開始から1か月間のみ行う方法に変更するとともに、新たに貯蓄・負債の

保有状況及び住宅などの土地建物の購入計画に関する調査を開始した。これに伴い、単身世帯収支調査及び貯蓄動向調査を廃止した。

○ 平成15年1月からの産業分類の変更について

日本標準産業分類の第11回改訂に伴い、家計調査の産業分類を平成15年1月から以下のとおり変更した。

平成14年12月まで	平成15年1月から
建設業	建設業
製造業	製造業
電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
運輸・通信業	運輸業
卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業
金融・保険業	金融・保険業
サービス業	飲食店、宿泊業
公務	医療、福祉
その他	教育、学習支援業
	他のサービス業 *
	公務
	その他 **

\* 他のサービス業・・・複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）

\*\* その他・・・農業、林業、漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業及び分類不能の産業

(9) 調査の法的根拠

家計調査は、国が行う重要な統計調査として、統計法に基づく指定統計第56号を作成するための調査に指定されている。具体的な調査方法は家計調査規則（昭和50年総理府令第71号）によって定められている。

7. まとめ

本章では、中国国家统计局の「家計調査」は、①1956年～1965年の（職工家計統計）、②1966年～1977年空白期、③1978年～1983年回復・準備期、④1984年～《城市住戸調査制度》と発展してきたことが明らかにされた。①の1956年の家計調査関連資料の入手は困難であり、調査票のみ入手したが、中国の収入と支出の初期の分類項目を知ることができた。

資料が入手できた1981から2005年までの収入、支出の項目分類は、25年間で多くの変化があったことが示された。特に第6次5ヵ年計画（1981-1985）の終わりの1985年、第7次5ヵ年計画（1986-1990）中の1988年、第8次5ヵ年計画（1991-1995）中で改革開放の加速・社会主義市場経済の確立をうたった1992年、21世紀に入ってから定められた第10次5ヵ年計画（2001-2005）中の2002年の家計調査では、新設、廃止、名称変更、再登場など大幅な変更がみられた。中国家家計調査の項目分類は中国国家重点の経済体制の変遷とともに変化していった。

## 第2章 中国国家统计局「都市家計調査」の収入項目分類の変遷

### 1. 問題の背景—なぜ収入項目分類の変遷に注目するか

1990年代以降、欧米を先頭とする比較福祉国家論が展開され、21世紀に入って、東アジア諸国・地域の社会福祉戦略や社会政策の比較研究が盛んになってきた(例えば大沢編 2004, 社会政策学会編 2006)。欧米福祉国家の多様性については、エスピン-アンデルセンの「自由主義レジーム」「保守主義レジーム」「社会民主主義レジーム」という三つの類型で説明されることが多いが、アジアの先進国日本はそれにあてはまらず、ましてや他の東アジア諸国にあてはめることは不可能であるとされている。また、東アジア諸国の経済発展は「東アジアモデル」と一括されることはあっても、福祉システムは「東アジアモデル」と一括することはできない(上村 2004 : 35-37)。東アジア諸国の福祉システム、福祉戦略の独自性と多様性をどう説明するかが議論されている(大沢編 2004 : 1)。東アジアという場合、大沢は、北東アジアおよび東南アジアをさして広義に使用しているが、一般にまず韓国が(武川・イ 2006)、比較の対象とされ、そして中国が、注目されている。

その中国は、「福祉戦略」、あるいは「社会政策」を問題にする場合は、東アジア諸国の比較の対象国に入るが、「福祉国家」概念で比較しようとすることはできない。その理由は、資本主義日本や韓国と異なり、中国は社会主義市場経済という他と異なる経済体制をとっているので、社会保障や保健衛生サービスのどの国民福祉の増進を図ることを目的に掲げるといふだけの一般的定義で、福祉国家概念を持ち込むことはできないからである。なぜなら福祉国家は歴史的には、第二次世界大戦後の英国や北欧諸国で資本主義的秩序を維持するために発展し、社会民主主義的改良による場合も、社会主義経済体制との対抗関係のなかで形成されてきたものだからである。しかし、その社会主義の本流、ソ連・東欧は完全に社会主義を放棄して資本主義市場経済に移行し、ソ連・東欧とは異なる独自の社会主義計画経済体制をとってきた中国は、競争原理の市場経済をその体制内に取り込むという新たな政策をとるに至った。東アジア福祉国家に関する議論において、中国は、二重に(アジアの社会主義国家であることと、社会主義計画経済に市場経済をとり込んでいくということ)特殊な位置にある<sup>1</sup>。

私は、こうした問題意識を日本で学び、中国国家统计局の家計調査資料に限定した議論を展開する。その理由は、家計調査収支項目分類が、「福祉レジーム」類型とは一定程度関係しているという色川(2003 : 136)の指摘に触発されたことである。色川は、「家計収支の特徴は福祉レジームそのものの一断面ともいえる」(同前)と書いて、日・米・韓・独の家計調査を用いた研究を行っている。

<sup>1</sup> 王文亮(2006a, pp.9-12)は、「中国は福祉国家になったこともなければ、いま現在、福祉国家に向かって進んでいることでもない」として、中国は福祉国家を目指しているかといえば、状況はかなり微妙であるが、「中国は果たして福祉国家の道を通れるか、はなはだ疑問である」と言っている。王の福祉国家の定義や歴史認識が書かれていないので、深くは理解できないが参考までに引用しておく。

かねてより、伊藤は、日本の政府家計収支項目分類の変遷を追い（伊藤 1973a, 1973b）、「勤労者世帯」の収入主体の、性別を問わない「世帯主」と「その妻」を同列に併記する分類の矛盾を指摘し（Ito, Ishiro 1989）、家計統計の収入構造部分にジェンダー視点を入れて分析し、家計収入への妻の寄与率の増大を、妻の就業形態別に分析し、特に妻に勤め先収入ある「共働き世帯の家計」に注目して、労働力の「価値分割」を実証しようとしていた（詳細は、伊藤 1990：107-133）。それは、歴史的に、きわめて少しずつではあるが、男性世帯主の勤め先収入家計寄与率に対して、配偶者（妻）のそれを高めていく傾向から「価値分割」を把握しようとするためであった。

他方、ジェンダー論は家計の権力構造という視点から、世帯内の夫妻の経済関係に注目し、大沢は、male breadwinner を、「男性稼ぎ主」という日本語で表して、「男性稼ぎ主型モデル」として福祉レジーム論と関わらせている。今日においては、こうしたジェンダーイデオロギーに基づく考えが主流であり、伊藤の「価値分割」実証的研究とはかみあわないまま議論は進んできている。

上記のような問題意識を持って、社会主義市場経済体制国家中国国家统计局の家計調査を用いたとき、何が明らかにされるであろうか。

社会主義計画経済を建前としていた中国は、1978年、改革開放経済に移行し、次第に市場経済化を進めてきている。社会主義市場経済（政治は社会主義、経済は市場経済）を明確化したのは1992年である。この経過の中で、国民の生活問題がどう変化したかを把握するには、中国政府の生活関連統計の収集、とりわけ、中国国家统计局の家計調査を収集し、変遷を追い、その変遷が中国の経済政策とどう対応するかを検討する必要がある。

## 2. 《全国職工家計調査方案》の収入項目分類—1955-65年

1955年から1965年の家計調査の収入項目は収支項目として明記されている文献はない。「現金収支バランス表」で見える限り、5大分類（1. 繰入金、2. 賃金、3. 賃金以外の収入、4. 貯金引出・借金・貸金回収金、5. 前月世帯員出張立替金返金<sup>2</sup>）であるが、「例示」では、18の収入項目にわけて説明している。すなわち、1. 主な勤め先からの収入（貨幣および実物収入）、2. 主な勤め先以外の収入（貨幣および実物収入）、3. 一次的賞与、4. 福利補助金収入、5. 労働保険金収入、6. その他機関・企業の収入（貨幣および実物収入）、7. 手工業生産合作社社員収入（公）、8. その他労働収入、9. 中等・高等教育補助金、10. 学習補助金（公）、11. 犠牲者の弔慰・失業補償金、12. 保険金収入（公）、13. 農林魚業からの収入、14. 農林魚業からの実物収入、15. 財産家賃収入、16. 利子収入、17. その他収入、18. 貯金引出・借金・貸金回収である。

1955年の《全国職工家計調査方案》（1955, 31-38）により表2-1を作成し、中国語のまま示した。

<sup>2</sup> 原語は「報告月前世帯員携出款」。解釈により推測して邦訳。



この表によって当時の収入分類の特徴は、収入の源泉を「公」と「私」の二つに分けていることがわかる。「公」とは国家機関、国家銀行、国营企業、合作社企業、公私合営企業のことであり、「私」とは私営企業および個人経営のことである。

表 2-1 《全國職工家計調査方案》にみる収入項目一覧

〔現金与非現金収入〕 〔主保項目〕

収入項目	番号	収入項目	番号	収入項目	番号
1. 自主要工作地點取得的 賃金及实物工資收入	31	6. 其他得自機關、企業的 賃金及实物收入	61	(1) 公	82
(一) 被調查者	32	(1) 公	62	(2) 私	83
(1) 公 (指國家機關、 國家銀行、國 營企業、合作社 企業、公私合營 企業、以下同)	33	(2) 私	63	17. 其他收入	84
(2) 私 (指私營企業 及私人、以下同)	34	7. 手工業生產合作社社員 收入(公)	64	(1) 公	85
(二) 其他家庭成員	35	8. 其他勞務收入	65	(2) 私	86
(1) 公	36	(1) 公	66	工資以外的收入合計	87
(2) 私	37	(2) 私	67	(1) 公	88
2. 自主要工作地點以外取 得的賃金及实物工資收 入	38	9. 助學金收入(公)	68	(2) 私	89
(一) 被調查者	39	10. 學習津貼收入(公)	69	18. 儲蓄借貸收入	
(1) 公	40	11. 撫卹金及其他社會補 助金收入	70	(1) 公	
(2) 私	41	(1) 公	71	① 公債還本	90
(二) 其他家庭成員	42	(2) 私	72	② 儲蓄款收回	91
(1) 公	43	12. 保險金收入(公)	73	③ 股金收回	92
(2) 私	44	13. 出售自家經營、採集、 漁獵產品的收入	74	④ 保證金收回	93
工資收入合計	45	(1) 公	75	⑤ 借入款	94
(一) 被調查者	46	(2) 私	76	⑥ 贈與款	95
(1) 公	47	14. 得自自家經營、採集、 漁獵及其他形式的實 物收入(私)	77	⑦ 租金收回	96
(2) 私	48	(1) 公	78	(2) 私	97
(二) 其他家庭成員	49	(2) 私	79	⑧ 借入款	98
(1) 公	50	15. 財產租賃收入	80	⑨ 他人借款償還	99
(2) 私	51	(1) 公	81	⑩ 贈與款	100
3. 一次性獎金收入	52	(2) 私	82	⑪ 預付金收回	101
(1) 公	53	16. 利息收入	83	⑫ 押金收回	102
(2) 私	54			儲蓄借貸收入合計	103
4. 福利補助金收入	55			(1) 公	104
(1) 公	56			(2) 私	105
(2) 私	57			總計	106
5. 勞動保險金收入	58			(1) 公	107
(1) 公	59			(2) 私	108
(2) 私	60				

出所：中華人民共和國國家統計局制定 (1955) 《全國職工家計調査方案》(非市販品/部内資料) 31-38 頁より作成。

### 3. 「都市家計調査」の収入項目分類の変遷—1981~2005年

1981年から2005年までの25年で収入、支出の分類は多くの変化があった。特に第6次5カ年計画（1981-1985）終わりの1985年、7次5カ年計画（1986-1990）中の1988年、第8次5カ年計画（1991-1995）中で1992年改革開放の加速・社会市場経済の確立をうたった年の1992年、21世紀に入ってから定められた第10次5カ年計画（2001-2005）中の2002年の家計調査では、新設、廃止、名称変更、再登場など大幅な変更がみられた。中国国家家計調査の項目分類は中国国家政府の経済体制の変遷とともに変化していった。

その変化を、順を追ってみていくことにする。第1章表1-1（本稿 pp.8-11）に基づいて上述する。

#### (1) 準備期—第6次5カ年計画期前半

##### 1) 1981年

公表された最初の1981年調査では、収入は、日本の総務省統計局家計調査と同じく「実収入」と「実収入以外の収入」に大きく分かれている。その実収入はさらに7項目に分かれ、まず第1に「全国職工賃金」が、第2に「集団職工賃金」が配置され、以下が「その他勤め先収入」等などとり出されている。「実収入以外の収入」は「預貯金引出」が問題にされているだけである。

上記「実収入」の分類にみる「全国職工」とは、1987年調査以降「全国所有制職工」と呼ばれ、1997年には「国有経済単位職工」とされているのと同じものであり、国家行政機関の職員と非営利事業団体の職員および国有企業の職員のことである。国有企業とは、資産所有権を国が有する経済組織を指す。「中国人民共和国企業法人登録管理条例」に基づき、登録した非会社制の経済組織および行政機関、非営利事業団体も含まれる。

これに対し、「集団職工」（同じく名称を変えていく「集団所有制職工」、「集団経済単位職工」）とは、資産所有権が集団に有り、「中国人民共和国企業法人登録管理条例」に基づき、登録した経済組織の職員のことである。両者ともに一度退職してこれらの職工に再就職したものは含まれない。

第3の「その他経済単位」は国有・集団所有部門に含まれていない経済組織のことで、株式会社、有限会社、外資会社、合作社等、登録した経済組織を指すが、1981年代では、きわめてマイナーであり、市場経済化に伴って比率を高める<sup>3</sup>。この頃は、中国では国有企業と集団企業しか存在せず、都市部労働者を100%就職させる就業体制があった。

##### 2) 1982年

これまで、「全国職工賃金」が、「集団職工賃金」ともに「標準賃金」と「賞与」から成り立っていたものに、「超過出来高賃金」が加わった。

<sup>3</sup> 用語解説は何立新（2004：56）参照。

### 3) 1983年

「実収入」が、これまで、労働の対価か、手当・贈与的なものであったのに対し、項目を増やして、直接労働とは関係のない収入、「財産売却収入」「下宿人支払い金」「調査協力費」が入ってきている。

## (2) 第6次5カ年計画後半から第8次5カ年計画まで

### 1) 1984年

この年の収入分類では、「標準賃金」が消えて「時給賃金」と「出来高賃金」に変わった。もっとも翌1985年には「標準賃金」は回復しているが、社会主義計画経済下の生活保障給的なものに揺らぎが生じていることの現れとも推測される。また、収入が11項目に増えて、これまで「家族扶養、受贈収入」と1本であったものが「家族扶養収入」と「受贈収入」に分かれて独立したのもこの種の収入が増えてきていることの現れであろう。1983年頃から、労働に応じた配分ではなく、収入格差が広がり、持てるものは売却すべき財産を売却したり、別世帯となっている家族に扶養すべき収入を与えたり、贈与する部分が拡大していく様子が反映されているように思われる。

### 2) 1985年

1985年、上述のように「標準賃金」という項目は復活したが、「時間賃金」、「出来高賃金」に廃止され、「変動賃金」、「謝負契約収入」等、競争的要素が取り入れられたことを推測させる収入項目がいろいろ多くなる。また、「実収入以外の収入」が、「預貯金引出」以外、この年はじめて、「互助会費取金」「借金」「貸金回収」「その他」を独立させたが、1987年にはそれを撤回し、その翌年の1988年にはまた復活させている。

以上は《“六五”期間我国城镇居民家庭收支調査資料》を用いて収入項目を追ったものである。1986年については公表されていないので、私は1987年以降、《中国城镇居民家庭收支調査資料》各年によって変遷を見ることとする。以下は、変更があった年のみ表に入れている。

### 3) 1987年

中国では、1987年から計画経済と市場経済の併用、国家が市場を調節し、市場が企業を導くという計画経済と市場調節の結合の体制をとるようになった。家計調査の収入項目分類をみると、これをどう反映しているであろうか。まず収入発生別労働者の呼称が「全国職工」から「全国所有制職工」へ、「集団職工」から「集団所有制職工」へと変わる。この年、上述のように1985年に再分化した「実収入以外の収入」の項目が、元に戻って細分化を廃止した。

### 4) 1988年

これまで、収入分類の中で「個人労働者収入」として「実収入」の4番目にあったものが「個人経営労働者収入」となり、それに、「退職後継続就労収入」「その他就業収入」「その他労働収入」「財産収入」「移転収入」と続き、「移転収入」が、(1) 家族扶養収入、(2)

退職金、(3) 価格補助、(4) その他移転収入と細分化された。「価格補助」というのは新項目である。また「特別収入」という項目を起こして、(1) 受贈収入、(2) 下宿人支払い金、(3) 調査協力費、(4) 財産売却収入、(5) その他特別収入、の5つを括っている。

「実支出以外の収入」に関しては、1. 預貯金引出、2. 互助会費取金、3. 借金、4. 貸金回収が復活し、さらに、5. 他の保険取金、6. 有価証券売却、7. 掛金、8. 銀行から住宅ローン、9. その他実収入以外の収入、という項目が起こされたのである。この年、表中にみられるように支出項目にも大きな変化があるが、ここでは立ち入らない。

#### 5) 1989年

1989年は、収入の冒頭に「繰入金」を入れる以外は、変わっていない。その後数年間、収支項目分類に変化は見られない。

1990年代に入って、1992年は中国の経済政策改革にとって最も重要な一年であった。92年、鄧小平が中国南方視察時の重要講話により中国の改革開放が加速されたのである。同年、中国の第14回党大会で、中国は、社会主義市場経済を宣言した。それに呼応するかのうに都市家計の収支項目分類は改定された。

#### 6) 1992年

1992年の収入項目中にはじめて「可処分収入」という用語が現れた。「全国所有制職工賃金」にも「集団所有制職工賃金」にも、「標準賃金」「変動賃金」「請負契約収入」という項目はなくなり、(1) 時給賃金、(2) 出来高賃金、(3) 賞与、(4) 各種手当のほか(5) 残業収入、(6) 特別手当という項目が登場する。「その他所有制職工賃金」「職工その他勤め先収入」のほか「5. 個人経営者収入」「6. 個人会社から収入」「7. 退職者再就業収入」が新設され、「10. 財産収入」が、(1) 利子、(2) 株式配当金、(3) その他財産収入、と具体的細分類項目をもつに至ったほか、「12. 内職副業収入」も項を起こしたのである。

その後、1996年から中国価格統計資料を合併して《中国価格及城鎮居民家庭収支調査統計年鑑》と名称を変え、このときから、実際の調査年とその結果を報告する年鑑の年名称が1年遅れることに注意を要する。

#### 7) 1997年

1987年に「全国職工」から「全国所有制職工」へ、「集団職工」から「集団所有制職工」へとなった項目名称は、この年からそれぞれ「国有経済単位職工」「集団経済単位職工」「その他経済単位職工」と、所有から経済単位へと視点の置き方を変える。前二者は、その内訳を、(1) 勤め先収入、(2) その他収入の2本立てとする。これが2001年まで続く。

### (3) 21世紀の収入項目分類

新世紀2001年から、中国人民の総合的な生活水準は「小康<sup>4</sup>」を実現したとして、中国の

<sup>4</sup> 中国政府がとりくんできた、国民生活の向上目標の第二段階をあらわす言葉。「小康」といは、「まずまずの生活レベル」(中進国レベル)のことで、2000年まで目標を基本的に達成したとしている。第三段階は「富裕」(豊かな生活=先進国並み)で21世紀半ばまでとしている。詳しくは座間(2006:92-94)。

第10次5ヵ年計画の実施に入る。北京オリンピックの2008年開催が決定、世界貿易機関(WTO)への加盟のため、経済政策を調整したのもこの年であり、ASEANと自由貿易協定(EFT)に調印した。またこの年は、日中国交正常化30年に当たる。

2002年には収支項目分類の大幅な変更がみられた。収入項目中に「国有経済単位」、「集体経済単位」のような分類項目名称は廃止され、(一)勤め先収入、(二)事業収入、(三)財産性収入、(四)移転収入に4分された。この段階で、収入項目分類から、社会主義計画経済的な用語は姿を消し、日本の総務省統計局家計調査とほとんど変わらぬものになったといっても過言ではない。(一)勤め先収入は、1. 定期収入および特別手当と2. その他労働収入からなり、(三)財産性収入は、従来の1. 利子収入、2. 株式配当金に加えて、3. 保険取金、4. 投資収入、5. 家賃収入、6. 無形財産収入が項目として立てられた。(四)移転収入には、1. 年金あるいは退職金に加えて、2. 社会的扶助金、3. 解雇金、4. 弁償金、5. 保険収入が置かれたのである。家庭の内職収入の項目も廃止した。財産売却は、1. 家屋売却収入と2. その他に分けられた。

「実収入以外の収入」では、「互助会費取金」は廃止となり、6. 回収戸投資本金、8. 自動車ローン、9. 教育ローン、10. その他ローンとローンの種類を細分化している。

2002年以降中国の家計調査の収支項目はほとんど変わらず今日に至っている。

#### 4. 「都市家計調査」2005年現在の収入項目の内容例示

これまで公にされていなかった中国国家统计局都市家計調査の現行収入項目の内容例示が、国家统计局城市社会经济调查司編《2006中国城镇住户调查手册》および、《2006中国城市(鎮)生活与價格年鑑》で示された。この二つの資料を入手したので、これらを組み合わせて収入項目の内容例示を邦訳して表2-2に示す。

表2-2 収入項目の内容例示

<p>繰入金：前月からの手持ち現金の繰入金。</p> <p>世帯収入総額：「勤め先収入」「事業収入」「財産収入」「移転収入」から成る。</p> <p>うち：可処分収入：被調査世帯の最終消費支出とその他の非義務的支出および貯蓄の合計である。</p> <p>(一) 勤め先収入：労働者が勤め先から報酬として受けた諸手当を含む一切の収入。主要職業の賃金収入と第二職業、兼職およびその他臨時労働収入。</p> <p>1. 定期収入および特別手当：労働者が勤め先から毎月決まって支給される労働報酬と各種手当。</p> <p>2. その他労働収入：世帯成員のその他の第二職業、兼職など臨時労働所得報酬。例えば、原稿料、通訳料、講師料、課題費(中国語)、相談料、情報料、調査費、商品販売収入など。</p> <p>(二) 事業収入：個人および私営企業で得た営業収入あるいは販売収入および不動産の賃貸収入。</p> <p>(三) 財産収入：世帯が持っている動産(銀行貯蓄、株式)、不動産(自動車、土地、收藏品など)から収入。財産使用権譲渡、利子収入、賃貸利子、特許権収入、株式配当金、投資収入など。</p> <p>1. 利子収入：利子は資産所有者が事前約束した利率によって取得収入。定期、活期貯蓄利子、債券利子収入。</p> <p>2. 株式配当金：株の配当金収入。</p> <p>3. 保険取金：(保険収益)貯蓄的要素のある掛け捨てでない保険取金。</p> <p>4. 投資収入：株式、保険取金以外の投資からの収入。例：芸術品、切手など收藏品の売却により収入。その他経営活動による所得収入、財産譲渡収入。</p> <p>5. 家賃収入：住宅を賃貸したときに得る収入。</p>
---

表 2-3 続き

<p>6.無形資産収入：世帯および世帯成員が持っている著作権、特許権などによって発生した収入。</p> <p>7.その他の財産収入：以上の項目に分類されない財産収入。</p> <p>(四) 移転収入：国、職場、社会团体が住民世帯に対して行っている様々な移転給付および住民世帯の間で行われている収入の移転である。移転収入は、政府が個人に給付する退職・定年退職金、失業救済金、賠償など、職場が個人に対して給付する移転収入としての解雇金、保険賠償金、住宅積立金、世帯間の贈与と扶養費を含む。</p> <p>1.年金あるいは退職金：正式に定年退職・退職休養の手続きを行い、定年退職・退職休養の待遇を受ける者年金、退職金の収入。</p> <p>2.社会扶助金：国家、単位、社会团体と個人から特別世帯に提供している特別手当、最低生活保障金、貧困世帯の困難補助、災害救済、障害軍人の慰謝料など。</p> <p>3.解雇金：職工が契約解除されたとき、単位および雇用主から取得する補償費。</p> <p>4.弁償金：国家、単位、個人が財産損害や人身傷害世帯に対して払った各種の弁償、保険取金を除く。</p> <p>5.保険収入：保険会社からの弁償収入、不慮の人身事故弁償、財産損害弁償、入院医療弁償など。 #失業保険：国家《失業保険条例》に基づいて、失業員が失業登録し、定期的を受け取る失業救済金。</p> <p>6.扶養収入：扶養義務「親友」から受け取った現金、世帯から出稼ぎ労働者によるの送金の収入。</p> <p>7.受贈収入：「親友」からの贈与、遺産収入、扶養収入との区別は、扶養義務がない親友からもらった現金収子、子どものお年玉も含む、世帯成員内部の贈与を除く。</p> <p>8.下宿人支払い金：下宿人が支払った食代。</p> <p>9.住宅積立金引出：住宅積立金制度に参加した職工が住宅積立金を引き出した場合。</p> <p>10.調査協力費：調査対象世帯の記入に対してのため、統計局、単位、その他から得た現金収入。</p> <p>11.その他移転収入：単位からの補償金、軍人の転業費、宝くじが当たった収入など。</p> <p>財産売却収入：被調査世帯財産の売却収入。</p> <p>1.家屋売却収入：被調査世帯の住宅の売却収入。</p> <p>2.その他：その他使い古された物品の売却収入。</p> <p>実収入以外の収入：「預貯金引出」、「借金」、「貸金回収」、「他の保険取金」、「有価証券売却収入」、「回収投資金」、「貸し借り収入」から成る。</p> <p>1.預貯金引出：銀行など金融機関からの引出金。</p> <p>2.借金：調査対象は親戚と友人および単位借入した非生産経営の現金。例、出張交通費。</p> <p>3.貸金回収：調査対象回収された非生産経営貸金。</p> <p>4.他の保険取金：その他の保険収入。</p> <p>5.有価証券売却：株式、債券の売却金。</p> <p>6.回収投資金：株式、債券以外の投資金の回収。例：芸術品、コレクション（収蔵品）の売却。</p> <p>7.住宅ローン：住宅購入するために金融機関からのローンと住宅積立金管理局からの住宅積立金ローン。</p> <p>8.自動車ローン：世帯用自動車を買うため金融機関からのローン。</p> <p>9.教育ローン：世帯成員教育をうけるため銀行、学校からのローン。</p> <p>10.その他ローン：住宅ローン、自動車ローン、教育ローン以外のローン。</p> <p>11.その他実収入以外の収入：以上の項目に分類されない実支出以外の収入。</p>
---

出所：出所：国家统计局城市社会经济调查司編（2006a）《中国城市（鎮）生活与價格年鑑》338-339 頁および国家统计局城市社会经济调查司編（2006b）《中国城鎮住戶調查手冊》39-41 頁をもとに作成。

## 5. 考察

以上の検討を終えて、第1に問題にしたいのは、20世紀を通じて収入分類の中で上位3位をしめていた「国有企業」で働いて得た賃金か、「集団企業」でのそれか、「その他個人企業」での収入かという収入発生源別ともいうべき、中国社会主義経済の特徴を直接的に反映した区分の仕方を取り続けていたことである。所有別企業部門の工業生産総額に占

<sup>5</sup> 中国の民法では扶養義務がある人に「親友」という言葉がないが、この例示では「扶養義務がある『親友』」という表現がある。

めるシェアを示す統計をみると、1980年に、「国有企業」が76%、「集団企業」23%で殆どであったものが、1996年には、「国有企業」が29%、「集団企業」40%、「個人企業」が16%、「その他企業」が17%と大きく変化している（王曙光・王智新ら編1998：174）。この企業形態分類は、1998年に改訂され、2002年（現行の収入分類となった時点）には、「内資企業」「香港・マカオ・台湾投資企業」「外資企業」に大きく分かれ、さらに「内資企業」が従来の「国有企業」、「集団企業」、「個人企業」の他、他4種の合計7種にわかれて、比較することは出来ない。こうした経済的変化が家計収入項目分類に反映し、従来の分類を廃止することにつながったものと思われる。

第2に、上記「国有企業」、「集団企業」等からの賃金が、「標準賃金」つまり固定給か、時間給か、上乘せの出来高賃金かという賃金形態別区分を明記し、当初は、生活保障的と思われる「標準賃金」だけであったが、次第に労働量や産出量に呼応する市場経済の競争原理的要素を取り入れていった経過を示す変遷がわかることである。

第3に、収入項目分類が時を経て多岐にわたり、項目として11項目にも及ぶことである。このことについて、中国では1980年代頃から、本業以外のいわゆる第二職業を持つことが認められ、「一般の労働者は、正規の手続きをすませ本業に影響さえしなければ、第二職業に従事することになら問題はない。退職後や週末といった余暇を利用して新聞売り、自転車・家電修理、理髪、家庭教師をしたり、郷鎮企業の技術指導をするなどがそれである」という王文亮（2006b：300-301）の叙述が当てはまる。

第4に、日本の総務世家計調査の収入項目分類と比較すると、日本は、収入が入る主体が部分的に性別に区分されているが、中国では（その他の国もそうであるが）全く区分されていないということである。項目の多さによって、「収入多元型」で世帯を維持していることはわかるが、その性別が不明で、社会主義計画経済から社会主義市場経済の推移にともなう世帯内収入のジェンダー関係、性別家計寄与率が全く目に見えない。上述調査内容の説明では、「収入と非消費支出内容は世帯成員を分けて記入され」とあるので、個表データでは把握されているはずである。集計にまで反映されることを期待したい。

第5に、福祉戦略、社会政策、福祉国家論に関わる収入項目であるが、それを表現すると思われる「移転収入」という項目は1988年に始めて現れる（それまでは「家族扶養収入」という項目のみであった）。2002年以降、現行分類で（四）移転収入は、1. 年金あるいは退職金、2. 社会的扶助金、3. 解雇金、4. 弁償金、5. 保険収入（うち：失業保険）と区分されるようになった。社会主義市場経済が進展してから、「移転収入」が目に見えるようになってきたことがわかる。また社会主義計画経済時代の「完全就労」が市場経済を導入して崩れていくことによって、解雇・失業への対応が「移転収入」として重要になってきたと思われる。

以上のことは、ヨーロッパ的「福祉レジーム論」になぞらえて、「脱商品化」、「脱家族化」等のタームはもとより中国に当てはまらないことを示すものであろう。社会主義中国の労働力は市場経済の下では商品になるとしても、第二職業による収入は「脱商品化」による

収入か、二重の「商品化」なのか、また、「家族扶養収入」が、収入項目に当初から見られて今日まで継続していることから、「脱家族化」は、欧米先進国のようなジェンダー問題とは離れたところで課題設定の外にあるのか、等が検討されなければならない。



### 第3章 中国国家统计局「都市家計調査」の支出項目分類の変遷

第2章では、中国国家统计局「都市家計調査」の収入項目分類を述べたが、本章では続いて、1955年から2005年までの支出項目分類の変遷を取り上げる。

本章の目的は第1に、中国国家统计局の「都市家計調査」の支出項目分類の変遷を追い、中国の改革開放から社会主義市場経済への変遷が、どのように支出項目分類に反映しているかを検討することである。第2に、実際のハルビン市での事例調査によって実際に中国都市住民の生活実態から、特に支出項目の意味をさぐることである。

すでに第1章で述べたように、中国国家统计局「都市家計調査」の、「全国」集計についてみると、第1に、すべての表が、「可処分収入（世帯収入総額－所得税支出－個人保障費支出－調査協力費）7分位階級別」に製表されているという特徴があった。すなわち、低い方から高い方へと10%（日本でいう第Ⅰ分位、以下同、中国ではうち下位5%を「貧困層」として区分）、10%（Ⅱ）、20%（Ⅲ）、20%（Ⅳ）、20%（Ⅴ）、10%（Ⅵ）、10%（Ⅶ）という順に並べられているということが特徴であった。

この7分位での製表が、中国の家計格差を示すものとして、多方面に利用されている（例えば朱珉 2006, 2007: 232-236, 240, 王文亮 2007）。

第2に、家計調査の数値は、年間1人当たり単位で製表（日本の家計調査は世帯・月単位）されていた。1人当たりで出すことで、国民の平均生活水準の変化を単純化して把握することができるというのが理由である。このことは、本章で、支出項目分類のみならず、数値を当てはめるときに重要であるので、再び注意を喚起しておきたい。

なお、本章は「収支項目の内容例示」を、中国国家统计局の資料（国家统计局城市社会经济調査司編 2006a: 338-339, 2006b: 39-41）より支出部分の内容例示を邦訳した。

さらに、ハルビン市でのインタビューによって、支出項目の実際を生活者の側から具体的に述べるが、ハルビン市を選んだ理由は、私の出身地であるからである。なお、ハルビン市の消費水準の位置を明確にするため、北京、上海の中国主要都市と比較し、ハルビン市が省都である黒龍江省の消費水準の位置を明確にするため、東北三省の平均と大まかな比較も行っている。

#### 1. 《全国職工家計調査方案》の支出項目分類—1955-1965年

1955年から1965年までの「全国職工家計調査方案」で使用された支出項目分類の特徴（前章収入分類で触れたとおり、明白な項目分類というものはない。「現金収支バランス表」の「支出項目」によれば、第1に、大きく「食用品支出」、「非食用品支出」、「非商品支出」の他、「貯金・借金返還・貸金」、「出張立て替え金」、「繰越金」と分類されていることである。その中、最初の3大分類についてみると「食用品支出」では、(1) 穀類、(2) 副食、(3) その他食品、(4) タバコ・酒・お茶、(5) その他食料と5つに分けられている。「非食用品支

出」では、(1) 被服類、(2) 燃料類、(3) 日用雑貨類、(4) 家具類、(5) 文化娛樂用品類、(6) 医薬衛生用品類、(7) その他と7つに分けられている。「非商品支出」主要項目では、(1) 家賃・水道・電気費支出、(2) サービス支出、(3) 文化娛樂支出、(4) その他支出と4つに分けられている。

ここで「非商品支出」項目分類については、《全國職工家計調査方案》(1955: 57-59)により表3-1を作成し、第2章の収入項目分類のときと同じく中国語のまま示し、さらに、「食品支出」、「非食品支出」、「非商品支出」の項目分類は表3-2中の冒頭に再掲した。

この表が示すように当時の支出項目分類の特徴は、支出の用途によって区別される。表の下に注記しておいてが、表中の「1」とは、政府機関、銀行および国营、合作社、公私合营企業への支出、「2」とは、私營企業および個人への支出ということである。

表3-1 「全國職工家計調査方案」にみる非商品支出項目分類

〔非商品支出〕主關項目

編号	支出項目	支付給誰的	編号	支出項目	支付給誰的	編号	支出項目	支付給誰的
300	一、房租水電支出	1,2	311	學雜費	1,2	325	預付款	1,2
301	其中：房租	1,2	312	文娛費	1,2	326	償還借款	1,2
302	水電	1,2				327	償還贖欠款	1,2
303	二、服務性支出					328	借出款	2
304	醫療保險費	1,2				329	撥出款	2
							其中：	
305	保育費	1,2	313	四、其他支出	1,2	330	撥出外埠款	
306	儲蓄費	2	314	租稅費	1			
307	交通運輸費	1,2	315	稅捐	1			
308	郵電費	1	316	保險費	1			
			317	證券、股息	2			
309	其他服務性支出	1,2	318	其他非商品支出	1,2			
				非商品支出總計	1,2			
310	三、文化娛樂支出	1,2	319	儲蓄、借貸支出	1,2			
			320	公債	1			
			321	銀行存款	1			
			322	合作社股金	1			
			323	保證金	1			
			324	互助儲蓄	1			

注：表中の1とは、政府機関、銀行および国营、合作社、公私合营企業への支出。2とは、私營企業および個人への支出ということである。

出所：中華人民共和國國家統計局制定 (1955) 《全國職工家計調査方案》(非市販品/部内資料) 57-59頁より作成。

2. 「都市家計調査」の支出項目分類の変遷—1981~2005年

支出項目の変遷は、第1章の表1-1にすでに含まれていた。以下、表1-1から抜粋し、かつ「別表」を組み込んで表3-2を作成した。

表3-2 支出項目の変遷

1-5 計画 (1963-1967)	6-5 計画 (1981-1985)		7-5 計画 (1986-1990)	8-5 計画 (1991-1995)	10-5 計画 (2000-2005)
1965年	1984年	1985年	1988年	1992年	2002年
1. 食用品購入と取得 (1) 穀類 (2) 副食 (3) その他食品 (4) タバコ・酒・お茶 (5) その他食料 2. 非食用品購入と取得 (1) 被服類 (2) 燃料類 (3) 日用雑貨類 (4) 家具類 (5) 文化娯楽用品類 (6) 医療衛生用品類 (7) その他 3. 非商品支出 (1) 家賃・水道・電気費 (2) サービス支出 (3) 文化娯楽費 (4) その他支出 4. 貯金借り貸し支出 5. 一時出資時の持出し金 6. 月末現金残高	実支出 1. 生活費支出 一、商品購入支出 1. 食料 (1) 穀類 (2) 副食 (3) タバコ・酒・お茶 (4) その他食料 2. 被服および服飾物 3. 家庭用品 4. 文化娯楽用品 5. 書籍・他の印刷物 6. 薬品および医療用品 7. 住居および建築材料 8. 燃料 9. その他商品 二、非商品支出 1. 家賃 2. 水道料・電気代 3. ガス代 4. 教育費 5. 保育費 6. 交通費 7. 郵便料 8. 文化娯楽費 9. 修繕・維持サービス費 10. 医療保健費 11. その他非商品支出 2. 扶養支出 3. 富貯支出 4. その他 実支出以外の支出 うち：預貯金 繰越金	実支出 1. 商品購入支出 一、食料 (1) 穀類 (2) 副食 (3) タバコ・酒・お茶 (4) その他食料 2. 被服および服飾物 3. 家庭用品 4. 文化娯楽用品 5. 書籍・他の印刷物 6. 薬品および医療用品 7. 住居および建築材料 8. 燃料 9. その他商品 二、非商品支出 1. 家賃 2. 水道料 3. 電気代 4. ガス代 5. 市内交通費 6. その他交通費 7. 郵便料 8. 医療保健費 9. 教育費 10. 保育費 11. 文化娯楽費 12. 修繕・維持サービス費 13. その他非商品支出 2. 扶養支出 3. 富貯支出 4. その他 実支出以外の支出 1. 預貯金 2. 互助会費入金 3. 貸金 4. 借金返還 5. その他 繰越金	現金支出 (一) 支出総額 1. 生活費支出 2. 非消費支出 (1) ローン利子支出 (2) 個人所得税支出 (3) その他税金 (4) 扶養支出 (5) 保険支出 (6) その他非消費支出 3. 特別支出 (1) 富貯支出 (2) 住宅購入支出 (3) その他特別支出 (二) 実支出以外の支出 1. 預貯金 2. 互助会費入金 3. 貸金 4. 借金返還 5. 他の保険支出 6. 有価証券購入 7. 予約購入 8. 銀行からの住宅ローン返還 9. その他実支出以外支出 繰越金	現金支出 (一) 実支出 1. 消費支出 1. 食料 2. 被服および服飾物 3. 家具・家庭用品および修繕 4. 医療保健 5. 交通・通信 6. 教育・娯楽費 7. 住居 8. その他消費支出 2. 非消費支出 (1) ローン利子支出 (2) 個人所得税支出 (3) その他税金 (4) 保険支出 (5) 扶養支出 (6) 富貯支出 (7) 住宅購入・建築支出 (8) その他非消費支出 3. 内臓商業支出 (二) 実支出以外の支出 1. 預貯金 2. 互助会費入金 3. 貸金 4. 借金返還 5. 他の保険支出 6. 有価証券購入 7. 予約購入 8. 銀行からの住宅ローン返還 9. その他実支出以外支出 繰越金	世帯支出総額 (一) 消費支出 1. 食料 2. 被服および服飾物 3. 家具・家庭用品および修繕 4. 医療保健 5. 交通・通信 6. 教育・娯楽費 7. 住居 8. その他消費支出 (二) 住宅購入・建築支出 1. 住宅購入 2. 建築支出 (三) 移動支出 1. 住宅購入 2. 富貯支出 3. 宝くじ購入 4. 扶養支出* うち：子どもへの仕送り金 5. 保険支出 うち：自動車保険支出 6. その他移動性支出 (四) 貯蓄支出 1. 非生産性ローンの利子支出 2. その他 (五) 社会保険支出 1. 個人年金支出 2. 個人住宅積立金支出 3. 個人医療支出 4. 個人失業保険支出 5. その他社会保険支出 実支出以外の支出 1. 預貯金 2. 貸金 3. 借金返還 4. 他の保険支出 5. 有価証券購入 6. その他投資支出 7. 住宅ローン返還 8. 自動車ローン返還 9. 教育ローン返還 10. その他ローン返還 11. その他実支出以外支出 繰越金

注1：□で囲んだ部分は「別表」に掲載されていたものである。1981年から1991年までは「生活費支出」として、1992年から2001年までは「消費支出」として分類され、2002年以降は支出項目分類に統合された。

出所：中華人民共和國國家統計局制定（1955）《全國職工家計調査方案》（非市販品／部内資料）57-59頁および温・伊藤（2007）『昭和女子大学学苑』No.796, 110-113頁より作成。

そこから読みとれることはつぎのとおりであった。

第1に、表3-2に特に記してはいないが、1981年から1983年までは、支出は、「実支出」、「実支出以外の支出」、「繰越金」からなり、「実支出」は、「生活費支出」、「扶養支出・寄贈支出」、「その他」と分かれていた。このうち「生活費支出」の内訳の細分類は、別掲となっていることと、3大「実支出」項目に、「扶養支出・寄贈支出」が挙げられていることが特徴であった。

第2に、表3-2にみるように1984年に、「扶養支出・寄贈支出」が「扶養支出」と「寄贈支出」に分かれて、「実支出」は、4つの中分類になった。中国都市家計支出で、実支出に占める「扶養支出」と「寄贈支出」の重要性が伺われる。

第3に、1985年に、「実支出以外の支出」が、「預貯金」、「互助会費入金」、「貸金」、「借金返還」、「その他」に5分されながら、翌1987年にそれが元に戻されて消え、さらにその翌年、1988年に再度分類されるという試行錯誤が見られる。

第4に、1988年から1992年に、これまでの「実支出」が「現金支出」と名を変え、それが、「支出総額」と「実支出以外の支出」に分かれ、「支出総額」がさらに、「生活費支出」「非消費支出」「特別支出」に分かれたことである。はじめて現れた「非消費支出」は、日本と同じ税・社会保険支出のほか、「ローン利子支出」が入っている。「実支出以外の支出」も、「銀行からの住宅ローン返還」を含めて9項目にも分類を増やし、「ローン」が浮上したことに注目したい。

第5に、1992年に、「支出総額」を消して、「実支出」という項目が再登場した。「生活支出」が「消費支出」と名を変えた。「消費支出」は8大分類になって、別表に掲載された。ちなみに8大分類とは、食料、被服および履物、家具・家庭用品および修繕、医療保健、交通・通信、教育・娯楽、住居、その他の消費支出である。さらに、「内職副業支出」という用語が現れた。

第6に、今世紀に入って、2002年に、「世帯支出総額」と「実支出以外の支出」という考え方が採用され、それが、「消費支出」「住宅購入・建築支出」「移転支出」「財産支出」「社会保障支出」の5つに分けられた上、「消費支出」の分類(8大分類)が、はじめて別掲ではなく、支出項目分類のなかに統合されたのである。現行の分類がこれである。

第7に、2002年以来、「実支出以外の支出」において、「住宅ローン」、「自動車ローン」、「教育ローン」、「その他ローン」といったローンの目的別に沿った細分化が見られる。

このように支出項目の変遷は、収入項目の変遷と比べて、異なる意味で中国の社会経済の変容を反映し、市場経済を取り入れる度合いに応じて変遷していくさまが伺われる。

### 3. 「都市家計調査」2005年現在の支出項目の内容例示

これまで公にされていなかった中国国家統計局「都市家計調査」の現行支出項目の内容例示が、国家统计局城市社会经济调查司編《2006中国城镇住户调查手册》および、《2006

中国城市(鎮)生活与価格年鑑》で示された。この二つの資料を入手したので、これらを組み合わせ、支出項目の内容例示を邦訳して表 3-3 に示す。

特に注目される点は、税金、寄贈、扶養に関連する支出が含まれている移転支出である。その中でも寄贈支出、宝くじ購入、扶養支出は日本の家計統計には見られない特異な分類項目である。寄贈支出は贈答品の支出とは明確に区別され、「世帯が別の世帯あるいは個人、団体(企業)に寄贈、寄贈した支出」とされている。「現金の無償贈呈」であれば贈る対象や内容を問わずすべて含まれ、「客へ渡した交通費、親戚のために払った学費や医療費」も例示に挙げられている。また、宝くじ購入も家計統計の中分類にあり、中国においては日本とは比べようもないほど「政府公認の宝くじ」が生活の一部となっていることがわかる<sup>1</sup>。さらに移転支出に含まれる扶養支出も、扶養に限定して「扶養義務がある親戚・知人に渡した現金」と例示され、特に血縁関係のない親しい知人への金銭的な援助も含まれることは、中国社会特有の伝統的共同・互助の慣習が、社会主義から市場経済への推移の中にも継続・利用されていることが推察される。後述するインタビュー調査からも示されているように、中国では親や子への現金の授受がひとつの収入源として一般化し、それに対応する支出が当然発生しているというわけである。

表 3-3 支出項目の内容例示

<p>世帯支出総額：「消費支出」、「住宅購入・建築支出」、「移転支出」、「財産支出」および「社会保障支出」から成る。</p> <p>(一) 消費支出：調査対象者が日常生活を営むに当たり必要商品やサービスを購入して支払った現金。食料、被服および限物、家具・家庭用品および修繕、医療保健、交通・通信、教育・教養娯楽、住居、その他消費支出と8大分類となる。</p> <p>(二) 住宅購入・建築支出：「住宅購入」「建築支出」から成る。</p> <p>1. 住宅購入：建売住宅、住宅改革<sup>2</sup>により購入した住宅、中古住宅の購入。加税分を除く。</p> <p>2. 建築支出：建物建築費用、土地借用料<sup>3</sup>、職場「単位」集合住宅建築の個人支払い部分。住宅の修繕の材料と人件費を除く。</p> <p>(三) 移転支出：国家、「単位」<sup>4</sup>、世帯、個人の移転支出。税金、寄贈と扶養支出などを含む。</p> <p>1. 個人所得税支出：所定の給与所得に対して課された所得税、利子税、財産贈与税など。</p> <p>2. 寄贈支出：世帯が別の世帯あるいは個人、団体(企業)に寄贈、寄贈した支出である。中には、個人による公共施設の建設への各種寄贈が含まれる(現物が含まれない)。例：貧困救済基金、水利工事基金、洪水救済基金。親戚と友人に贈るための支出は消費支出。寄贈支出は実際に支出した金額で計算し、調査期間収入からの支出か、銀行預金からの支出か、手元の現金からの支出か、それともその他の非経常的収入からの支出かを問わず、すべてを含む。寄贈支出はその用途、対象、経路を問わず、例えば、客へ渡した交通費、親戚のために払った学費や医療費、寺院への寄贈など、現金の無償贈呈であれば、すべて寄贈支出となる。</p> <p>3. 宝くじ購入：政府公認の宝くじへの支出。例：福祉宝くじ、体育宝くじなど。</p> <p>4. 扶養支出：扶養義務がある親戚・知人(亲友)に渡した現金。実物を除く。 #子どもへの仕送り金：国内外遊学子女への仕送り金。実家通学子女への学費、生活費を除く。</p> <p>5. 保険支出：貯蓄的要素がない掛捨て各種保険支出。例：不慮の人身事故保険、医療保険、財産保険、責任保険など。 #自動車保険：自家用自動車保険支出。</p> <p>6. その他移転支出：税金、寄贈、扶養支出以外の支出。例、弁償支出、罰金(交通違反、計画生育違反)兵役費、政府提</p>
---

<sup>1</sup> 学会報告においても「宝くじ購入」が「移転支出」のなかの項目としてあるが、中国人はそんなに宝くじを買うのか、という質問を多く受けた。中国では、1987年以降、宝くじが解禁され、あらゆる階層で人気を博している。現在は福祉宝くじとスポーツ宝くじの二種類が発行されているが、非合法の宝くじも社会問題化している。

表 3-3 続く

<p>供サービスのサービス費（戸籍の移籍、身分証明書の発行、党費などおよび会費）、賭け金、紛失金など。</p> <p>(四) 財産支出：世帯単位で購入および財産維持のため支払った利子など。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 非生産性利子支出：ローン、借金の利子。</li> <li>2. その他：世帯単位で財産購入と維持のため支払った利子以外の支出。例：家屋購入時税金、家屋維持費用。</li> </ol> <p>(五) 社会保障支出：法により世帯成員が加入した社会保障の個人支払い金。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 個人年金支出：年金制度により、個人が公的年金と企業年金（一部企業は職工が定年後生活改善するために納入する補充年金）への支払い金。小規模営業者、自営業者、その他の営業者法によって定められた個人が支払った年金。</li> <li>2. 個人住宅積立金：住宅積立金制度により、給料から天引きされた住宅積立金。</li> <li>3. 個人医療保険支出：職工加入医療保険の個人支払い金。</li> <li>4. 個人失業保険：職工加入失業保険の個人支払金。</li> <li>5. その他社会保障支出：以上の項目に分類されない社会保障支出。</li> </ol> <p>実支出以外の支出：「預貯金」「貸金」「借金返還」「他の保険支出」「有価証券購入」および「その他投資支出」から成る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 預貯金：銀行など金融機関への預入金。</li> <li>2. 貸金：親戚や友人に貸す現金。</li> <li>3. 借金返還：借りた現金の返還。</li> <li>4. 他の保険支出：貯蓄要素がある保険金支出。契約期間内の保険金支払い。</li> <li>5. 有価証券購入：株式、債券の購入支出。</li> <li>6. その他投資支出：株式、貯蓄要素のある保険支出以外の投資支出。例：芸術品の購入、切手収集など。</li> <li>7. 住宅ローン返還：住宅を買うために、金融機関および住宅積立金中心から借りた住宅元金の返還。利子を除く</li> <li>8. 自動車ローン返還：自動車ローンの元金の返還。利子を除く。</li> <li>9. 教育ローン返還：教育ローンの元金の返還。利子を除く。</li> <li>10. その他ローン返還：住宅ローン、自動車ローン、教育ローン以外のローン、銀行から借りたローンの元金の返還。利子を除く。</li> <li>11. その他実支出以外支出：以上の項目に分類されない実支出以外の支出。例：敷金、計画生育保証金、住宅保証金など。</li> </ol> <p>繰越金：翌月への手持ち現金の繰越金。</p>
---

出所：国家統計局城市社会経済調査司編（2006a）《中国城市（鎮）生活与価格年鑑》338-339 頁および国家統計局城市社会経済調査司編（2006b）《中国城鎮住戸調査手冊》39-41 頁をもとに作成。

<sup>2</sup> 住宅改革：改革開放の実施が決定される以前は、1949年以降、土地の国有化が進められるとともに、とくに都市においては公有制へ一本化が進められていた。住宅は、社会福祉事業の一環として管理され、都市部住民は国または職場が所有・管理する住宅に非常に安価な賃料で住むことができた。しかし、このような制度は、住宅の維持・管理費用も国が支出するものとされていたため、住宅の建設が進むほどに国の負担は増大した。

そこで、鄧小平談話が契機となり、1980年6月に、党中央・國務院が住宅商品化政策の実施を正式に宣言した。しかし、本格的に住宅改革が進んだのは、90年代に入ってからであった。1991年6月に、國務院は、「都市住宅制度改革を引き続き積極的かつ漸進的に推進することに関する通知」を出し、全国的に公有住宅の売却と賃料引き上げを実施した。さらに、同年に、住宅建設資金の確保を目的に、上海で「住宅公共積立金制度」が導入され、1993年末までに全国131の都市がこの制度を実施している。1994年7月には「都市住宅制度改革の深化に関する國務院の決定」が公布され、政府、企業、個人の三者が費用を分担する「住宅建設投資制度」の確立の必要性が強調された。また、供給面では、中・低所得者層を対象とする社会保障的性格を有するエコノミー住宅と高所得者層を対象とする商品住宅の供給体制という二本柱の整備が決定され、初めて所得階層ごとに異なる住宅政策を適用するという考え方が示された。しかし、1998年7月に國務院は「都市住宅制度改革をさらに深化させ住宅建設を加速することに関する國務院の通知」を公布し、福祉的住宅分配制度の廃止に踏み切り、1999年前半にほぼ完了した（楊 秋麗 2005 参照）。

<sup>3</sup> 中国の住宅私有化政策は、国有地に立つ住宅の所有権のみの私有化であり、土地に建設された建物だけを個人に販売している。つまり、住宅を購入する個人は住宅のみに対し所有権を持ち、土地については借地権しか持てないことから、中国の住宅私有化政策は日本語で「持家」政策に相当する（李晶 2002 参照）。

<sup>4</sup> 「単位」とは人々が仕事をする機関のことである。政府機関、大学、研究所、病院、銀行など営利性を殆ど考慮しない機関は事業「単位」と称する。それ以外の営利性機関は企業「単位」と称する。しかし、最近行われている企業改革では、銀行、病院、研究所、大学も徐々に企業体制へと転換されている（李晶 2002 参照）。

「実支出以外の支出」にある各種ローンの内容例示には、そのローン返還金には「利子を除く」と記載されている。これは中国の家計統計の収支項目分類が徹底した「品目分類」であるため、その原則が厳密に履行されていることによるものと推測される。以上のように内容例示には、日本と比較して中国独特の慣習や文化が明確に反映されている感がある。

#### 4. ハルビン市におけるインタビュー調査からみる支出項目の内実

これまで、支出項目の内容を、国家統計局の例示でみてきたが、ここで、ハルビン市でのインタビュー調査結果を用いて実際に支出する生活者の側からみるとどのような実態になっているのかを明らかにする、したのでその結果を示す<sup>5</sup>。

##### (1) 扶養支出や寄贈支出に関わる実態

移転支出とは内容例示で、「国家、『単位』、世帯、個人への移転支出、税金、寄贈と扶養支出などを含む」とある。インタビュー結果から、扶養支出や寄贈支出といった個人への移転支出に関わる部分を抜き出し、実際の生活の中でどのように行われているのか示してみたい。

まず、親子間でやり取りされている扶養支出ともいうべき部分をインタビュー結果より抜き出すと以下のようであった。

[事例 1] 「夫が生きていたときは、お正月などに、私の親にお金や洋服、食べ物などを渡していたが、現在は自分の生活状況が良くないため、あまりお金など渡していない。逆に親から私の娘へのお年玉は前より多くなった。」

[事例 2] 「私はずっと仕事をしていないので、現在年金収入はない。生活費は全部子どもたちから出してもらい、その他は少しの貯金で補っている。5人の子どもはそれぞれの生活状況によって、援助してくれており、あわせて年間は5,000元(750,000円)くらいをもらっている。」

[事例 3] 「年500元(7,500円)ほど、主にお正月時両方の親にお金を渡している。昨年夫の親が病氣したときかかった医療費は、きょうだいで分けて500元(7,500円)ずつ支出した。」

[事例 4] 「両方の親に年間300元(4,500円)ずつ、仕送りしており、たまに食品など買って渡している。」

[事例 5] 「両方の親に年間300元(4,500円)ずつ、現金を渡しています。また、たまに、食品、洋服、靴などを買ってあげている。五年前、夫の母がガンで亡くなったが、その時の医療費2万円(300,000円)は全部夫が負担した。」

[事例 7] 「両方の親とも農村で農業に従事しており、毎年両方の親へ1,000元(15,000円)くらい仕送りしている。主に正月、誕生日などお金と洋服を渡すことが多い。」

[事例 10] 「両親は結構豊かな生活しているので、金銭的な援助はしていません。たまに物などを買ってあげたり、一緒に食事したりする程度です。」

<sup>5</sup> なお、第5章でハルビン市で行ったインタビューの詳細を取り上げる。

〔事例1, 4, 5, 7, 10〕は、子から親への援助の状況が示されている。金銭的な援助は、それぞれの経済状況に応じて、お正月や誕生日に年間300元(4,500円)から1,000元(15,000円)ほどが親に渡されており、金銭のほかに洋服や食料等も贈られている。一方、事例2は70歳でひとり暮らしをしている親のケースであり、扶養を受けている側の状況である。年金はなく、生活費は子どもたちからの年間5,000元(75,000円)の援助と貯金でまかなわれている。中国では、日本とは比べようもないほど子から親への実際的な援助が一般的に行われており、特に年金のない親にとってはそれが生活費の大部分を占めていることがわかる。また、親の経済状況の差も影響しているのかもしれないが、農村に住む親には仕送りしているが、都市に住む親には、洋服等を贈るほうが多いというように、都市と農村の経済格差も垣間見えた。

次に、寄贈支出の状況をみると以下のものであった。

〔事例1〕「職場仲間、親戚、友達などの結婚、誕生日、葬式で年間1,000元(15,000円)くらい。受贈収入はお正月、義両親の誕生日のとき、親戚から1,000元(15,000円)くらいもらえる。」

〔事例2〕「孫たちにお年玉を年間300元(4,500円)くらいあげている。」

〔事例3〕「親戚、友達などの結婚、誕生日、葬式に年1,000元(15,000円)くらいだ。」

〔事例4〕「友達、職場の仲間、親戚などの結婚式、誕生日などに年間2,000元(30,000円)ほど支出した。」

〔事例5〕「結婚式、誕生日、入学、葬式の祝いなどに年間2,000元(30,000円)ほど支出しているが、4年前に農村に住んでいる弟が結婚した時は、1万元(150,000円)を贈った。」

〔事例6〕「誕生日、結婚式、葬式などに年2,000元(30,000円)以上。」

〔事例7〕「同じ年齢の友達が多いため、この2~3年結婚式が多く、昨年は2,000元(30,000円)くらい支出した。今後多分出産で、少しは貰えるのではないかと思っている。」

〔事例9〕「結婚祝い金として、主に会社の仲間や友達から1万元(150,000円)いただきました。結婚してまだ1年も経っていないので、年間寄贈支出ははっきり計算できませんが、2人合わせて1,500元(22,500円)支出しました。」

〔事例10〕「友達、親戚の誕生日、結婚式、お正月、子どものお年玉などに年間5,000元(75,000円)くらい支出している。」

ほぼすべてのケースで、冠婚葬祭に関わる支出がみられた。その額はそれぞれの状況により異なるもののだいたい年間1,000元(15,000円)~2,000元(30,000円)が多い。しかし、〔事例5〕のように弟の結婚祝いに1万元(150,000円)を贈るケースもあった。

中国の家計支出項目には、「移転支出」という日本には見られない特異な項目があることは前述したが、インタビュー調査結果と照らし合わせると、日本では儀礼的となりつつあるように思われる個人間の金銭の授受が非常に深く意味あるものとして生活に根付いていることがわかる。



## (2) 住宅に関する実態

インタビュー調査結果から住宅取得に関わる部分を抜き出した。

[事例 2] 「この住宅は夫の元勤務先の住宅を低価格で買ったものだ。」

[事例 3] 「結婚当初は夫の親と一緒に住んでいたが、5年ぐらいかけて自分の貯金と親戚から借金して建築面積<sup>6</sup>は67㎡、実用面積<sup>7</sup>45㎡の住宅楼を買った。現在親戚からの借金も返還し終わり、貯金も少しある。」

[事例 4] 「1997年に「単位」が所有する住宅を低価格で買った。」

[事例 5] 「2005年に建築面積70㎡、実用面積48㎡の新築住宅を購入した。購入金額は15万元(2,250,000円)、リフォームに2万元(300,000円)使った。頭金は10万元(1,500,000円)で、10年返還の住宅ローンが5万元(750,000円)あり、月600元(9,000円)ずつ返還している。」

[事例 6] 「2003年に古い住宅楼を売って、建築面積105㎡、実用面積は70㎡の新築住宅を購入した。購入額は16万元(2,400,000円)で、家の売却代金と貯金および親戚からの借入金をあわせて一括で支払った。」

[事例 7] 「2005年に結婚し、2006年に建築面積58㎡、実用面積38㎡の中古住宅楼を購入した。購入価格は12万元(1,800,000円)で、頭金は6万元(900,000円)で、6万(900,000円)の10年の住宅ローンがあり、毎月670元(10,050円)ずつ返還している。」

[事例 8] 「現在住んでいる住宅は元勤め先所有の住宅を低価格で買い取ったもので住宅ローンはない。」

[事例 9] 「結婚するとき新築住宅楼を購入した。建築面積79.12㎡、実用面積49.77㎡で総額24万元(3,600,000円)だった。頭金は夫の親から8万元(1,200,000円)、結婚費用も含めたリフォーム費用は自分の親から3万元(450,000円)ほど援助してもらった<sup>8</sup>。残りの16万(2,400,000円)は20年返還の住宅ローン(利率4.59%)で、毎月1,400元(21,000円)ずつ返還している。」

[事例 10] 「建築面積120㎡、実用面積80㎡の新築住宅楼を、2003年に52万元(7,800,000円)で住宅ローンなしで購入した。」

これらのことから住宅は、40歳代以上は公有住宅を低価格で買っているが、20歳～30歳代は住宅ローンで購入する傾向がわかる。また、購入資金は、親からの援助や親戚からの借入もみられる。さらに[事例 7]と[事例 9]のケースは、結婚とほぼ同時に住宅を購入しており、現在の中国では、若い世代ではこれが一般的となっているのかもしれない。

インタビュー調査協力者の全員が持ち家であったが、中国においては、前述「住宅改革」の浸透や経済成長の影響で、持ち家が一般的となり、住宅購入意欲が高いが様子がわかる。これは後述するが、実支出以外の支出に占める住宅ローンの割合が90年代以降急激に増加

<sup>6</sup> 建築物の外壁またはこれに代わる柱の中心線で囲まれた部分の水平投影面積とされている。建築面積とは実用面積、補助面積と構造面積の3の部分を含めたものである。ただし、中国の場合土地はすべて国有で、個人は土地を購入することはない。

<sup>7</sup> 実用面積は、日本の占有面積と同義で、実際の居住スペース(寝室、居間、厨房、バスルーム、押し入れ、テラス)のことである。

<sup>8</sup> 最近では、親が子どもを援助するという“啃老族”また“吃老族”および“傍老族”といったケースも多くみられるようになっている。

していることとも関連している。

このようにインタビュー調査により明らかとなった生活実態を重ね合わせることにより、家計支出項目の変遷の意味が理解できる。

## 5. 考察

第1に、1955年においては、支出項目は、「食用品支出」、「非食用品支出」、「非商品支出」等に分類されていた。また、当時の支出項目分類の特徴は、支出の用途によって区別され、かつ、政府機関・銀行および国営・合作社・公私合営企業への支出（つまり「公」）か、私営企業および個人への支出（つまり「私」）の区分が重視されていたということがわかる。

第2に、支出項目分類では、日本での「消費支出」に相当する項目は、1982年から1991年まで「生活費支出」と括られて、それが「商品購入支出」と「非商品支出」とに分かれていた。日本においても、消費支出が商品（この場合は財）に向けられるか非商品（サービス）に向けられるかは、消費者物価指数の特殊分類として、重要な区分であるが、中国では家計調査そのもので、商品、非商品の区別があったこと自体注目される。このことは、中国社会主義経済と、その市場化への変容と大きく関わっている。

立石（2001：323）によると、中国では、改革開放以前、消費関連サービスが「浪費的」とみなされて廃止・縮小させられていたものが、市場経済化によって新たな発展を見せている。このサービス業の発展が、中国経済と都市住民の労働力再生産に大きな意味を持つようになったことが、消費支出を「商品購入支出」と「非商品支出」に区分することを政治的に不用としたのであろう。

第3に、1988年に「非消費支出」という区分が現れる、2002年に消えるが、この時でも日本の「非消費支出」とは意味が異なる。日本では「非消費支出」はあくまで租税公課であるが、中国の「非消費支出」の中には、「ローン利子支出」、「保険支出（公私の区分つかず）」、「扶養支出」、「寄贈支出」、「住宅購入・建築支出」などが分類されている。これらは、2002年に、ローン利子支出は「財産支出」に、保険支出、扶養支出、寄贈支出は「移転支出」に、「住宅購入・建築支出」は独立項目にと、分散されるようになる。

第4に、上記2002年にみられる支出項目の変化が大きいことである。すなわち、「移転支出」という区分がはじめて現れ（「移転収入」は1988年にすでにあった）、同時に「社会保障支出」という分類も登場してきた。「移転支出」は、内容例示によっても、インタビューによっても、きわめて私的な家族・親族・知人間のある種の再分配であることがわかった。

「社会保障支出」の中身は、1. 個人年金支出、2. 個人住宅積立金支出、3. 個人医療保険支出、4. 個人失業保険支出、5. その他社会保障支出と区分されており、これも日本の公的社会保障とは大きく意味が異なる。内容例示によれば、個人年金には企業年金も含まれ、住宅積立金は、マイホーム用の積立金と解釈できる。

中国社会主義市場経済の進展とともに、「社会保障支出」が現れるが、当初から、社会保障の責任の主体が国家から社会、個人に移転する多元的様相を呈している。

## 第4章 中国国家统计局「都市家計調査」結果の実際の数値を用いた検討

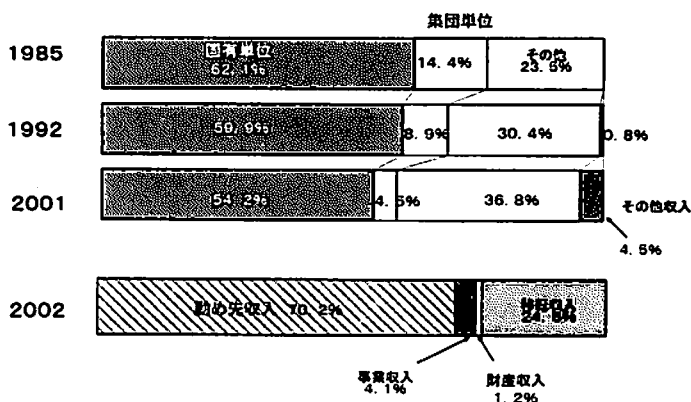
前章まで、収支項目分類を見てきたが、家計調査結果の実際の数値を用いた若干の検討を行ってみる。第1章ですでに強調したとおり中国では家計調査の数値は、年間1人当たり単位で製表（日本の家計調査は世帯・月単位）されていた。1人当たりで出すことで、国民の平均生活水準の変化を単純化して把握することができるというのが理由であった。このことは、本章で、数値を当てはめるときに重要であるので、再び注意を喚起しておきたい。

数値を用いるに当たって、中国都市全体、北京、上海の中国主要都市、東北三省、黒龍江省に目を向け、さらに、ハルビン市へと絞り込む。ハルビン市に絞り込む理由は、私の出身地であり、第5章で実際にインタビューする地だからである。

叙述は、第1に、中国都市全体の実収入および格差の推移、ならびに主要支出の推移と消費支出構造をみる、第2に、収入および支出の主要項目を日本と比較し、両国の特徴を明らかにし、第3に、東北三省、黒龍江省、さらに、ハルビン市に注目し、収入と支出を比較して、地域差を検討する、という順序で進められる。

### 1. 中国都市全体の実収入および主要支出・格差の推移と構造

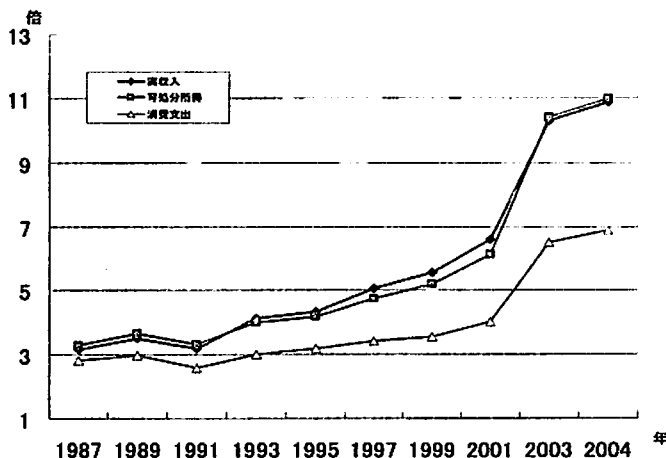
最初に、中国都市家計の収入の源泉の推移を図示した（図4-1）。これによって1985年から2001年まで、国有企業および集団企業から得た賃金が比重を減らし続け、その反対に、その他の企業からの賃金が比重を増やし続けていったことがわかる。この段階で収入分類は、三つの源泉別を廃止したのである。



出所：①国家统计局城市抽样调查总队编（1988）《“六五”期间我国城镇居民家庭收支调查资料》（1981～85のデータ）  
 ②国家统计局城市社会经济调查总队编（1992）《中国城镇居民家庭收支调查资料》。  
 ③国家统计局城市社会经济调查总队编（2002、2003）《中国物価及城镇居民家庭收支调查统计年鉴》により作成

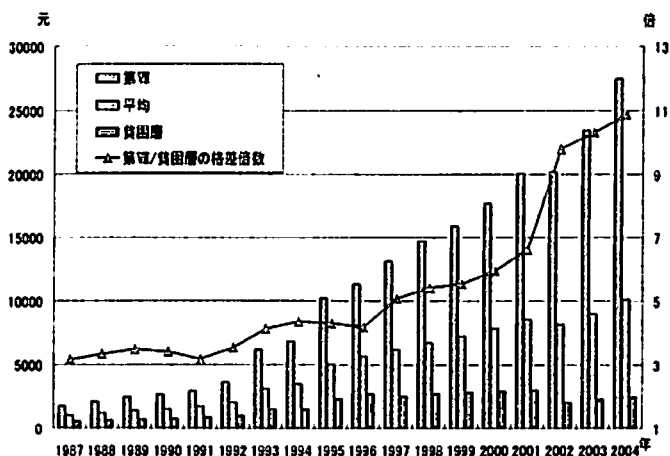
図4-1 収入源泉構造の変化

図4-2は、中国国家家計調査のデータによって、都市の第Ⅶ分位と貧困層が、実収入、「可処分所得」と消費支出の格差をどのように広げていったか、時系列的に見たものである。その結果都市内部において、1987年から91年まで格差の変化が少ないが、1991年から2000年まで徐々に拡大し、2001年から04年までの格差の拡大が激しいことが示された。「実収入」、「可処分所得」では、約3倍強だったものが11倍近くまで差が開いている。



出所：①国家统计局城市抽样调查总队编（1987）《全国城镇居民家庭收支调查资料》  
 ②国家统计局城市社会经济调查总队编（1988～1993）《中国城镇居民家庭收支调查资料》  
 ③国家统计局城市社会经济调查总队编（1996～2005）《中国物价及城镇居民家庭收支调查统计年鉴》より作成  
 図4-2 年間可処分所得7分位グループ間格差（第Ⅶ/貧困層）の推移（1987～2004年）

図4-3は、第Ⅶ分位と「貧困層」の年間実収入の推移を見たものである。ここでは、「平均値」も加えてみた。貧困層や平均値に比べて第Ⅶ分位の実収入の増大は激しいことが分かる。



出所：①国家统计局城市抽样调查总队编（1987）《全国城镇居民家庭收支调查资料》  
 ②国家统计局城市社会经济指标调查总队编（1988～1993）《中国城镇居民家庭收支调查资料》  
 ③国家统计局城市社会经济指标调查总队编（1996～2005）《中国物价及城镇居民家庭收支调查统计年鉴》より作成

図4-3 年間可処分所得7分位グループ中に第Ⅶ・貧困層・平均年間名目実収入の推移 (1987～2004年)

表4-1は、「都市家計調査」のデータによって、「実支出」，「生活費支出」の外，日本の支出分類にはない「扶養・寄贈支出」の変化を，1981年を1としてどのように増加していくかを時系列的に見たものである。

その結果都市において1981年から2005年まで「実支出」は名目で21倍，「生活費支出」は17倍に拡大していたが，「扶養・寄贈支出」は30倍までと拡大が著しいことが示された。

表4-1 1981年を1とした実支出・生活費（消費）支出・扶養寄贈支出の変遷 (1981～2005年)

	1981	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
実支出	1.0	1.6	2.9	8.3	12.5	13.3	16.0	17.7	19.7	21.5
生活費(消費)支出	1.0	1.6	2.8	7.7	10.9	11.6	13.2	14.3	15.7	17.4
扶養・寄贈支出 <sup>注</sup>	1.0	1.5	3.1	9.9	17.8	19.1	23.7	26.1	28.3	30.0

注：※1984年以降，「扶養支出・寄贈支出」が「扶養支出」と「寄贈支出」に分かれたので，1985年以降は比較するために「扶養・寄贈支出」に合算した。

出所：①国家统计局城市抽样调查总队编（1988）《“六五”期间我国城镇居民家庭收支调查资料》（1981～85のデータ），②国家统计局城市抽样调查总队编（1987）《全国城镇居民家庭收支调查资料》，③国家统计局城市社会经济指标调查总队编（1988～1993）《中国城镇居民家庭收支调查资料》，④国家统计局城市社会经济指标调查总队编（1996～2005）《中国物价及城镇居民家庭收支调查统计年鉴》，⑤国家统计局城市社会经济指标调查司编（2006a）《中国城市（镇）生活与价格年鉴》により作成

表4-2は、最新の2005年の統計で、全国平均、最下位の貧困層と最上位の第Ⅶ分位の、年間1人あたり消費支出の内訳の実額と構成比、及び、実額の倍率を示したものである。この表から都市家計の間で第Ⅶ分位と貧困層の著しい格差をよみとることができる。食料費の比率、いわゆるエンゲル係数は、世帯平均が36.69%であるのに対して、第Ⅶ分位は28.02%と低く、貧困層の48.57%と大きな開き見られる。エンゲル係数は生活水準や貧困の度合いを示す指標として用いられているが、中国の場合もこのことは当てはまる。第Ⅶ分位の家具・家庭用品および修繕の費用は、貧困層の14倍を示している。交通・通信の費用は平均12.55%であるが、第Ⅶ分位は19.68%、貧困層は6.81%という構成比であり、実額では、20倍の著しい差がある。交通・通信のこの極端なまでの格差は、貧困層は、自家用車やIT通信機器の普及率の低さが原因であると思われる。その他の消費支出は第Ⅶ分位の支出は貧困層の13倍の差があった。

表4-2 全国平均・貧困層と第Ⅶ分位の年間1人あたり消費支出構造（2005年）

（単位：元，%）

	全国平均	貧困層	第Ⅶ分位	第Ⅶ分位/ 貧困層
消費支出	7,942.88 <sup>1</sup> (100)	2,656.41 (100)	19,153.73 (100)	7.21
食料	2,914.39 (36.69)	1,290.09 (48.57)	5,367.27 (28.02)	4.16
被服および履物	800.51 (10.08)	189.78 (7.14)	1,757.59 (9.18)	9.26
家具・家庭用品 および修繕	446.52 (5.62)	90.39 (3.40)	1,287.53 (6.72)	14.24
医療保健	600.85 (7.56)	206.52 (7.77)	1,287.67 (6.72)	6.24
交通・通信	996.72 (12.55)	180.86 (6.81)	3,769.58 (19.68)	20.84
教育・娯楽	1,097.46 (13.82)	293.17 (11.04)	2,907.99 (15.18)	9.92
住居	808.66 (10.18)	338.74 (12.75)	1,897.91 (9.91)	5.60
その他消費支出	277.75 (3.50)	66.86 (2.52)	878.19 (4.58)	13.13

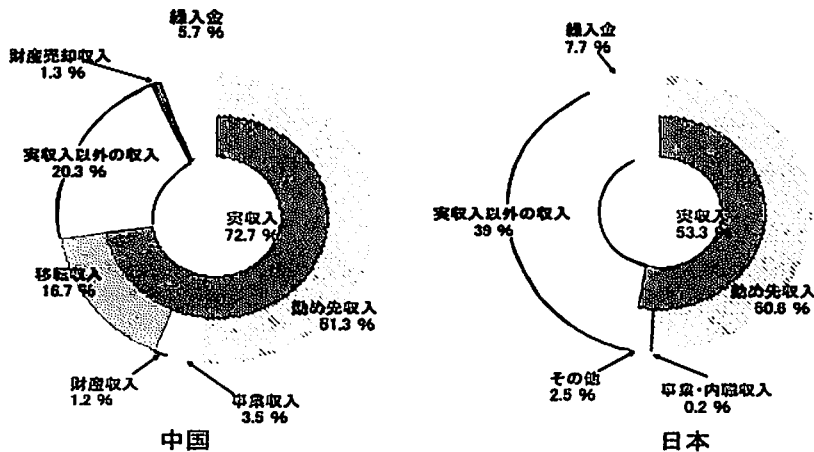
出所：国家统计局城市社会经济调查司编（2006a）《中国城市（镇）生活与价格年鉴》34-43頁より作成

<sup>1</sup> 中国は元の下は、角、分の単位であり、中国の家計調査は表示している。

2. 収入および支出の主要項目の日本との比較

1. では、中国都市全体の実収入および主要支出・格差の推移と構造をみた。続いて日本との比較を行う。

図4-4は、中国と日本の収入構造の比較である。第1に、日本と比べて中国実収入の比率が高く。第2に、実収入中、中国では移転収入の比率が高いことがわかる。

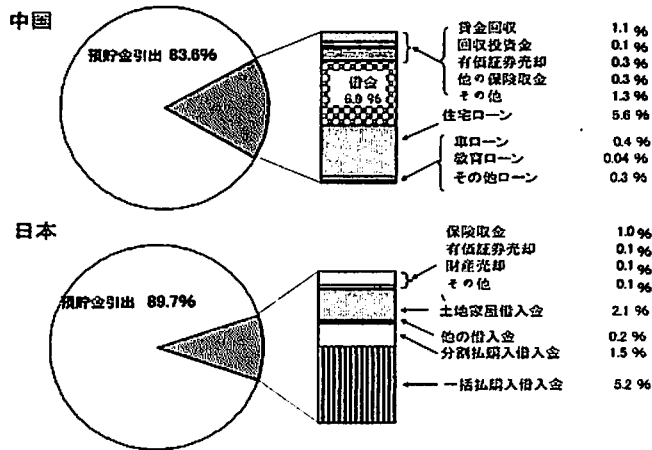


出所：国家统计局城市社会经济调查司编（2006a）《中国城市（镇）生活与价格年鉴》および  
 総務省統計局（2005）『家計調査年報 平成17年』より作成

図4-4 中国と日本の収入構造の比較

図4-5は、実収入以外の収入の内訳構成の日中比較を行ったものである。第一に、貯金の占める割合が日本のほうが若干高いこと、第二に、貯金以外では、ローンの占める比率が中国のほうが高いことが上げられる。ローンについては後述する。

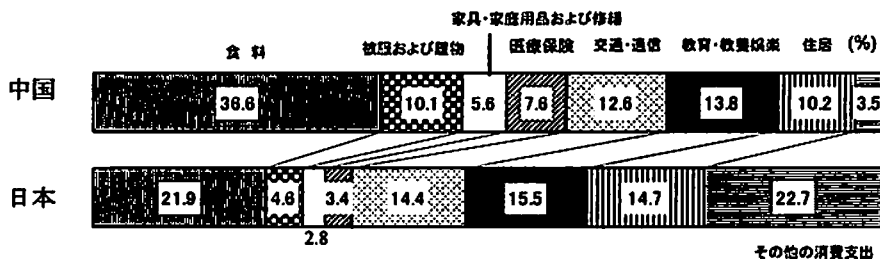




出所：国家统计局城市社会经济调查司編（2006a）《中国城市（鎮）生活与価格年鑑》34 頁  
 および総務省統計局（2005）『家計調査年報 平成 17 年』より作成

図 4-5 実収入以外の収入の構成比の日中比較

図4-6は、中国と日本の消費支出の構成比を比較したものである。中国は8大費目分類であるため、日本の10大費目分類を中国の分類に合わせて、「教養・娯楽」は「教育」に、「光熱・水道」は「住居」に合算した。それぞれの特徴を見ると、中国では、「食料」が37.7%と「消費支出」の4割弱を占め、非常に高い割合であることがわかる。一方、日本では「食料」は21.8%であり、「その他の消費支出」の24.8%が最も高い値を示している。「その他の消費支出」とは、中国は「商品」と「サービス」に別れており、「商品」には、装身具、時計、化粧品等が含まれ、「サービス」には、宿泊費、理美容等が含まれる。日本においては「諸雑費」、「こづかい」、「交際費」、「仕送り金」よりなり、「諸雑費」には中国と同様のものが含まれている。中国も日本も消費支出の他の分類項目に分類できない商品やサービスの支出を集めたものである。中国と日本の消費支出の特徴の差は、生活様式の違いや分類の定義が多少異なるところもあるため、厳密な比較は出来ないとはいえ、両国の経済発展の度合や所得格差が反映されているといえるであろう。

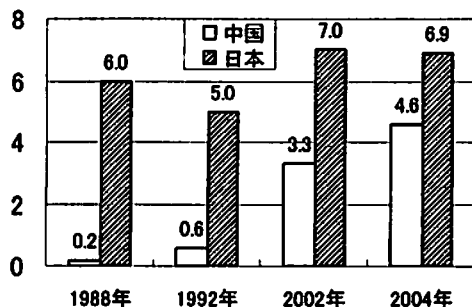


注：日本は、全国勤労者世帯の数値を用いており、消費支出では、中国の8大費目分類に合わせて、教養・娯楽費は育費に、光熱・水道費は住居費に合算した。

出所：国家统计局城市社会经济调查司编（2006a）《中国城市（镇）生活与价格年鉴》34页および総務省统计局（2005）『家計調査年報 平成17年』より作成。

図4-6 消費支出の8大費目別日中構成比の比較

中国は2000年以降、各種ローンが家計支出分類に取り上げられるようになったことは第1章で述べたが、図4-7は、中国と日本の「実支出以外の支出」に占める住宅ローン支出の割合の変遷をみたものである。日本の場合は「実支出以外の支出」の中の「土地家屋借入金返済」の割合を示している。日本と比べて中国は、1992年以降、住宅ローン支出が急激に増加していることがわかる。これは、「住宅改革」（第3章38頁脚注2参照）による90年代以降の住宅商品化政策が浸透しつつある結果と考えられる。第3章および次章でみるように、現在の中国の都市部においては、経済発展とあいまって、持ち家志向が非常に強いことがわかる。



出所：国家统计局城市社会经济调查司编（2006a）《中国城市（镇）生活与价格年鉴》34页および総務省统计局（2005）『家計調査年報 平成17年』より作成

図4-7 実支出以外の支出に占める住宅ローン支出の割合

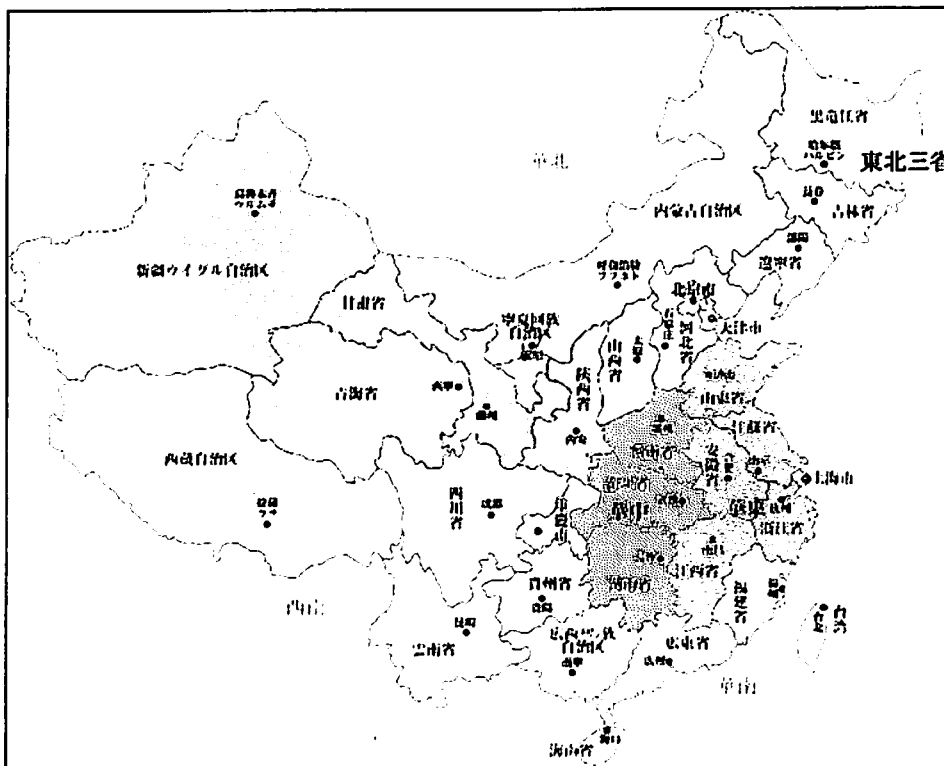
### 3. 東北三省、黒龍江省、ハルビン市の収入と支出比較

前節では収入および支出の主要項目の日本との比較を行ったが、ここでは、東北三省、黒龍江省、ハルビン市の収入と支出の比較を取り上げる。

#### (1) 中国東北三省の概況と生活

中華人民共和国の東北三省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）中華人民共和国における地域をブロックに分けた区分では「東北区」と呼んでいる。東北三省の中心都市:審陽・大連・ハルビンである。2005年人口は遼寧省 4203万人、吉林省:2703.7万人、黒龍江省:3811万人、総人口は約1億1千万人、中国の総人口の8%である。中国の他の地域とは違い、東北三省の住民は遼寧、吉林、黒龍江の各省の住民としてよりも「東北人」としての意識が大きい。この原因にはこの地区の独特な歴史、風俗習慣及び言語の一致、河北省、山東省からの移民が主に関係している。面積は遼寧省 15万k㎡、吉林省 18万k㎡、黒龍江省 46万k㎡である。東北地区は漢族を主体として、満族、モンゴル族、朝鮮族、オロチョン族、エヴェンキ、シボ族及びロシア人等の文化習俗に日本・ロシア・朝鮮の国家的風俗文化と言語が融合した多元文化圏に属している。主要言語は中国北京語(普通語)である。

下記の地図1に、中国全図と東北三省の位置を示した。黄色の部分で東北三省である。



出所：中国まるごと百科事典 <http://www.allchinainfo.com/down/chinadist.html> (2007年11月20日アクセス)

地図1 中国全図と東北三省の位置

次に、東北三省の経済的位置を明らかにするために、2004年の中国年間1人当たり各種収入ランキングを表4-3に示した。東北三省は中国全32省中可処分収入でみると17位の遼寧省、20位の吉林省、28位の黒龍江省と下位半数に分布する。実収入遼寧省は15位、吉林省21位、黒龍江省は29位と、黒龍江省の経済的位置は特に低いことがわかる。

表 4-3 東北三省の可処分収入と実収入の位置

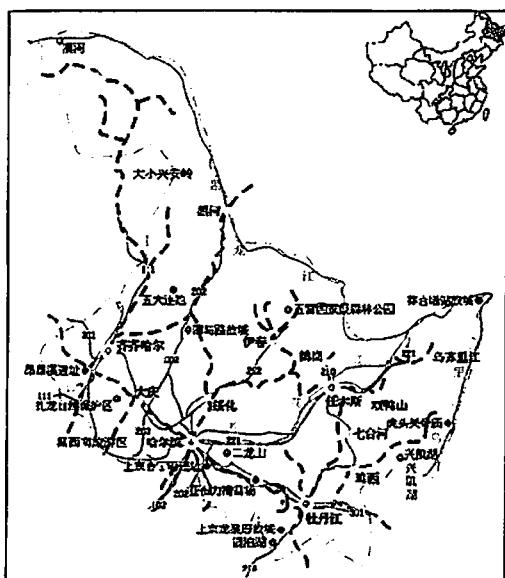
順	地区	可処分収入	地区	実収入
	全 国	9421.61	全 国	10128.5
1	上 海	16682.82	上 海	18501.66
2	北 京	15637.84	北 京	17116.46
3	浙 江	14546.38	浙 江	15881.63
4	广 东	13627.65	广 东	14953.39
5	天 津	11467.16	天 津	12279.73
6	福 建	11175.37	福 建	12117.93
7	江 苏	10481.93	江 苏	11236.68
8	山 东	9437.80	西 蔵	10395.86
10	重 庆	9220.96	山 东	10187.12
11	西 蔵	9106.07	重 庆	9910.09
12	云 南	8870.88	云 南	9546.29
13	广 西	8689.99	广 西	9324.00
14	湖 南	8617.48	湖 南	9190.21
15	内 蒙 古	8122.99	辽 宁	8706.46
16	湖 北	8022.75	湖 北	8622.06
17	辽 宁	8007.56	内 蒙 古	8488.13
18	河 北	7951.31	山 西	8428.81
19	山 西	7902.86	河 北	8381.42
20	吉 林	7840.61	四 川	8261.44
21	海 南	7735.78	吉 林	8226.78
22	四 川	7709.87	新 疆	8201.82
23	河 南	7704.90	海 南	8121.85
24	江 西	7559.64	河 南	8073.36
25	安 徽	7511.43	陕 西	8043.23
26	新 疆	7503.42	安 徽	7993.55
27	陕 西	7492.47	甘 肃	7990.65
28	黒 龍 江	7470.71	江 西	7876.70
29	甘 肃	7376.74	黒 龍 江	7803.41
30	貴 州	7322.05	青 海	7785.09
31	青 海	7319.67	宁 夏	7748.53
32	宁 夏	7217.87	貴 州	7518.72

出所：国家统计局城市社会经济调查总队编（2005）《中国物价及城镇居民家庭收支调查统计年鉴》より作成

## （2）黒竜江省およびハルビンの概況と暮らし

東北三省中経済的位置がもっとも低い省である黒竜江省について取り上げる。

黒竜江省は（こくりゅうこう-しょう，ヘイロンチャンシェン，拼音：Hēilóngjiāng Shěng），吉林省の北，内モンゴル自治区の東に位置し，省都はハルビン（ハルビン，ハルビン）である。北部は黒竜江をはさんでロシアと国境を接している。また，文化教育施設，教育普及率と進学率は中華人民共和国のなかで高い水準にある。黒竜江省の地図を下に示す（地図2）。



出所：中国まるごと百科事典 <http://www.allchinainfo.com/down/chinadist.html> (2007年8月20日アクセス)

地図2 黒龍江省の地図

ハルビン市は女真族が1115年に金という国(1234年滅ぶ)を建てた時に始まる。20世紀初頭には東北地域の物資集散地となり、農産物の取引など商業活動が発展して日本やロシアなどとの貿易も始まった。東清鉄道の建設によりロシア帝国の支配下で近代都市として発展したが、1932年、もと清の宣統帝であった溥儀を執政として日本が傀儡国家(偽満州国)を建てて以来、日本式の都市建設が行われたため、和洋中が混在する街となっている(写真4-1)。1954年8月、松江省と旧・黒龍江省が統一されて現在の黒龍江省が誕生したことにより、ハルビン市が省都と定められた<sup>2</sup>。



写真4-1 ハルビン市中央大街入口(2007年3月温撮影)

<sup>2</sup> ハルビン市は、黒龍江省の経済・政治・文化の中心地である。ハルビン市の総面積は5.3万k㎡で、その中、市区面積は1623k㎡で、平均標高は132m~200mである。ハルビン市境内で、大きい河川は13があって、いずれも松花江水系と牡丹江水系に属している。

行政としては7区と12市県からなっている(写真4-2)。

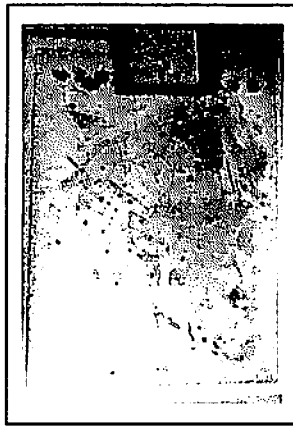


写真4-2 ハルビン市社区の分布(2007年3月劉可撮影)

ハルビン市の人口は、2005年現在、975万人で、市区398万人。ハルビン市は松遼平原の中部、松花江の左岸に位置し、江辺都市である<sup>3</sup>。冬の“冰雪節”(氷祭り：写真4-3)は氷で積み立てた大型の氷灯が有名で、世界各地から観光客が集まる。

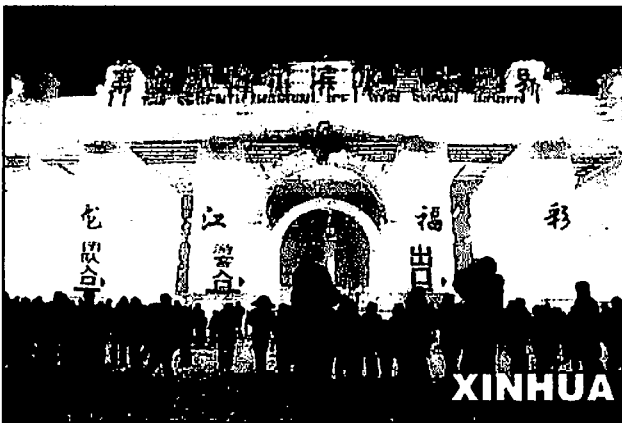


写真4-3 第7回ハルビン冰雪大世界(祭り)

出所：

<http://image.cn.yahoo.com/search?p=%E5%93%88%E5%B0%94%E6%BB%A8%E5%86%B0%E9%9B%AA%E8%8A%82&ei=UTF-8> (2007年11月20日アクセス)

<sup>3</sup> 中温帯大陸季節風性気候で、年平均気温は3.8度で、氷雪で覆われた季節が4ヶ月もある。哈爾濱の都市名は清朝の満族語の“哈爾濱屯”，意味は“扁状な島”から由来である。(その他以下の言い方もあります。女真語“阿勒錦”から転化してきて，“名譽，榮譽”の意味を含んでいる)。哈爾濱市としての歴史は1097年からと言える。ハルビン市のシンボル花はライラックである。松花江対岸の“太陽島”が夏の家族連れと観光客が集まる有名な観光地である。

ハルビンは“東方の小パリ”と称され、若い女性はファッションに敏感で、高級婦人服を経営する専門店が多い。ハルビンは、新潟市と姉妹都市となっており、日本式の庭園も設けられている。

### (3) ハルビン市住民の生活水準の位置

まず、収支項目に数値をあてはめて、中国大都市平均、大都市の北京・上海とハルビン市を比較する(表4-4)。これによると、ハルビン市は、世帯収入も、消費支出も、北京、上海はもちろん、大都市平均と比べても低い。消費支出の中で、被服および履物費のみが大都市平均より高い。これは寒冷地ハルビン市の気候に由来するものと考えられなくもないが、下記表4-5にみる、黒龍江省の平均よりかなり高いのは、ハルビン市の歴史的・文化的な要因も加わっているといえることができる。

表4-4 全国・北京・上海・ハルビン市都市住民世帯収支比較(2005年)  
(単位:世帯,人,元)

	大都市平均	北京	上海	ハルビン
調査世帯	16,547	2,000	1,000	500
平均世帯人員	2.93	2.92	3.01	2.83
世帯収入総額	14,304.70	19,533.33	20,602.90	10,490.36
(一)勤め先収入	9,746.09	13,666.34	14,280.65	6,295.21
(二)事業収入	589.50	213.70	798.07	880.75
(三)財産収入	237.60	190.44	292.17	132.35
(四)移転収入	3,731.52	5,462.85	5,232.00	3,182.05
うち:可処分収入	13,082.76	17,652.95	18,645.03	10,064.76
消費支出	10,014.00	13,244.20	13,773.41	7,897.17
1.食料	3,628.65	4,215.56	4,940.06	2,717.38
2.被服および履物	893.85	1,184.14	940.45	1,082.50
3.家具・家庭用品および修繕	551.03	852.18	800.30	371.73
4.医療保健	800.85	1,295.76	796.82	797.68
5.交通・通信	1,317.18	1,943.48	1,983.72	759.56
6.教育・教養娯楽	1,479.15	2,186.55	2,272.76	1,195.16
7.住居	990.46	1,039.78	1,412.11	722.62
8.その他消費支出	352.84	526.76	627.20	250.55

注:大都市平均とは、人口50万人以上の大都市の中から36都市を抽出した平均値である。

出所:国家统计局城市社会经济调查司编(2006a)《中国城市(镇)生活与价格年鉴》110-113頁より作成。

次に、全国平均、東北三省、黒龍江省の消費支出をハルビン市のそれと比較する(表4-5)。これによれば、東北三省は、全国平均に比べて、食料、家具・家事用品・修繕、交通・通信、教育・教養娯楽、住居で低く、医療保険で高い支出をしている。その東北三省と黒龍江省を比べれば、食料、交通・通信、教育・教養娯楽、住居でさらに低い。



その黒龍江省のなかでも、省都ハルビン市は、当然ではあるがすべてに省の平均より高い支出をしており、特に被服および履物、医療保健、教育・教養娯楽は、全国平均を上回る。

表 4-5 全国・東北三省・黒龍江省・ハルビン市の消費支出比較 (2005 年)  
(単位：元)

	全国平均	東北三省	黒龍江省	ハルビン市
食料	2,914.39	2,477.65	2,071.62	2,717.38
被服および履物	800.51	806.86	877.96	1,082.5
家具・家庭用品および修繕	446.52	291.45	282.78	371.73
医療保健	600.85	687.22	613.15	797.68
交通・通信	996.72	692.53	596.97	759.56
教育・教養娯楽	1,097.46	822.1	802.49	1,195.16
住居	808.66	772.83	695.23	722.62
その他消費支出	277.75	284.83	237.81	250.55

出所：国家统计局城市社会経済調査司編(2006a)《中国城市(鎮)生活与価格年鑑》66-68 頁および中華人民共和國国家统计局(2006)《中国統計年鑑—2006》352 頁より作成

#### 4. まとめ

以上、本章では「中国国家统计局『都市家計調査』結果の実際の数値を用いた検討」と題して、4つの比較検討を行っている。

まず第1は、1985年からの収入源泉構造の時系列変化を追い、中国の社会主義市場経済の進展の度合を示した。第2は、年間可処分所得の七分位グループ間格差の時系列変化を追い、中国経済の変容とともに、人々の経済格差が拡大していることを示した。第3は、日本の「家計統計」を用いて、中国と日本の収支構造の違いを比較し、両国の生活様式や消費生活の違いを示した。第4は、広大な国土を持つ中国の地域間の生活様式の違いや格差を概観した。

中国国家统计局「都市家計調査」を用いたこれらの4つの比較からは、中国国家の経済の変容とそれに伴って変遷する人々の生活が手に取るようにわかった。人々が日々行う経済活動は、国の生活実態を示し、年月や距離や国を越えた比較を可能とすることに、家計統計の重要性や可能性を改めて感じた。

次章では、本章で把握した生活実態を基に、ハルビン市で行ったインタビューから、さらに現代の中国の人々の生活をさらに明らかにしてみたい。

## 第5章 ハルビン市におけるインタビュー調査

### 1. ハルビン市の生活風景

第2章から第4章まで、中国国家统计局「都市家計調査」を用いて、収支項目の変遷、家計水準の推移や収支構造を検討してきた。私はこれらについていくつかの学会で報告を行ったが、日本人研究者から決まって出される質問があった。その中で、第1に、「移転収入」とは具体的に何か、それらに対する「移転支出」とはどういうものか、第2に、「住宅購入・建築支出」という項目が出てくるが、中国人はそんなに持ち家を購入したり建てたりするのか、第3に、「財産収入」や、「財産売却収入」が目につくが実際はどんなものをさしているのか、第4に、「宝くじ購入」が「移転支出」のなかの項目としてあるが、中国人はそんなに宝くじを買うのか、というものであった。

それについて実際の生活実態からそれらを証明するため、ハルビン市に居住する世帯にインタビュー調査を行った。ハルビン市とした理由は、先にも述べたが、私の出身地であり、インタビューに応じてくれる人がいると考えたためである。

まず、ハルビン市民の最近の生活状況を写真で示しておきたい。すべて、2007年3月、帰省時に私が撮影したものである。

ハルビンの街角の、後ろのマクドナルドの店がある広場（写真5-1）では、仕事を待つ人々が、個人で宣伝活動をしている。写真5-1は、部屋のリフォームや部屋の掃除をする人で、求人・顧客を待っているところである。写真5-2は、同じ広場の一角で、新聞を売る人である。

写真5-3は、最低生活保障金を受け取るために銀行に並んで順番を待つ人の姿である。

写真5-4は、その時友人と中華料理レストランで食べた品（生野菜と味噌、豚肉の煮物、豚肉の特製料理）である。この料理は150元（約2,250円）であった。

写真5-5は、以下に取り上げる事例4の調査協力者の自宅の一室であり、写真5-6は、同じく事例9の調査協力者の自宅の一室である。



写真 5-1 部屋のリフォームや部屋の掃除の顧客を待つ人の姿(2007年3月温撮影)

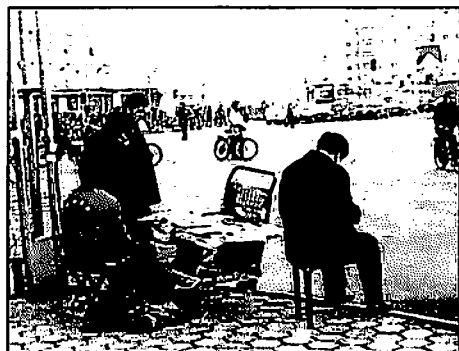


写真 5-2 街で新聞を売る人(2007年3月温撮影)



写真 5-3 最低生活保障金を取る為に銀行に並んで順番を待つ人(2007年3月温撮影)



写真 5-4 友人と中華料理レストランで食べた品(生野菜と味噌、豚肉の煮物、豚肉の特製料理)(2007年3月温撮影)

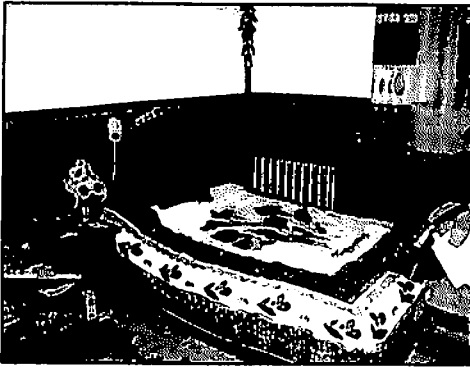


写真 5-5 事例4の調査協力者の自宅の一室(2007年3月温撮影)



写真 5-6 事例9の調査協力者の自宅の一室(2007年3月温撮影)

## 2. インタビュー調査の質問項目と協力者の概要

インタビューは、あらかじめ、10世帯を想定した。

質問項目は表 5-1 を用意した。録音テープを用意したが拒否されたので、以下の叙述はあくまでも簡単なメモと記憶に頼っている。また、インタビューの成り行きから、メモのすべてにわたることを質問できなかった場合がある。

インタビューは、中国語で行われ、私が、日本語に翻訳して記している。

表 5-1 インタビュー質問項目

<p>1. 基礎情況について</p> <p>(1)家族員数, 年齢と性別, 民族<sup>1</sup>, 学歴, 婚姻情況, 戸主.</p> <p>(2)就職状況について</p> <p>職業 (無業, 販売サービス, 事務, 専門・技術, 管理, その他)</p> <p>産業 (公務員, 建築, 製造, 電気・ガス・水道, 運輸, 通信, 販売・飲食店, 金融・保険, 不動産, サービス, その他)</p> <p>勤め先の企業形態 (国有, 集団, 私营, 外資, その他)</p> <p>(3)就学生がいる場合は小, 中, 高, 大学の区分. 学費, 教育関連費用 (音楽, スポーツなどかかる費用).</p> <p>(4)収入</p> <p>世帯収入総額.</p> <p>収入のある家族員の毎月の収入額.</p> <p>賞与はあるか, あるとすればどの程度か.</p> <p>勤め先収入を主な収入とする場合, それ以外収入の有無 (第二職業があるか等).</p> <p>2. 住宅について</p> <p>(1)住宅の所有形態. 購入した場合は, 住宅ローンはあるか, 何年間で, 毎月いくら返還する計画か. 借家の場合は月家賃, 年家賃.</p> <p>(2)購入した場合, 親が資金援助したか. 返す必要があるか.</p> <p>3. 収入について</p> <p>(1)財産収入はあるか.</p> <p>(2)移転収入について</p> <p>①家族扶養収入はあるか. ある場合, 月額, 年額. 誰からか.</p> <p>②受贈収入があるか. 誰から. どこから.</p> <p>③その他移転収入はあるか.</p> <p>④実収入以外の収入について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自家用車を所有しているか. 所有している場合「車ローン」があるか. 月額あるいは年額いくらで何年で返済の予定か.</li> <li>・教育ローンがあるか. 月額あるいは年額いくらで何年で返済の予定か.</li> <li>・その他ローンがあるか. 月額あるいは年額いくらで何年で返済の予定か.</li> <li>・これらのローンはどこから借りたか. (銀行, 他の金融機関等)</li> </ul> <p>4. 支出について</p> <p>(1)消費支出</p> <p>医療保健支出があるか. 病名. 医療費はどのぐらいかかるか.</p> <p>(2)移転支出</p> <p>家族扶養支出があるか (子ども, 両方親, その他). 月額 (年額).</p> <p>(3)社会保障や私的保険支出, 積み立て金など.</p> <p>個人年金支出, 住宅積立金, 医療費, 失業保険支出, その他社会保障支出.</p>
--

<sup>1</sup> すべて漢民族であった.

以下調査時期、調査協力者、調査方法は次のとおりである。

調査時期：2007年2月27日～3月4日

調査協力者：中国黒竜江省ハルビン市在住者10世帯（温の友人、元職場の同僚、親戚、その他）

調査方法：調査協力者の自宅および公共の場、インタビュー言語は中国語。

表5-2に、インタビュー協力者の概要を示した。年齢は20歳代から70歳に分布し、すでに述べた中国の収入7分位に照らしてⅡ分位からⅦ分位にまたがっていた。協力者は、中国黒竜江省ハルビン市在住の温の友人、知人、親戚に限られ、10事例と少数であり、決してハルビン市の住民を代表的にカバーするものとはいえないが、以下で示すように「移転支出」や「住宅ローン」に関して、中国都市住民の具体的生活実態がわかる。

表5-2 インタビュー協力者の概要

調査協力者	年齢	性別	家族員数	年間世帯収入：元（円）	年間1人当たり収入：元（円）	7分位階級別	職業	学歴	住宅	インタビューの場所
事例1	39	女	4	19,200 (288,000)	4800 (72,000)	第Ⅱ分位	病院看護婦	専門学校	1990年購入ローン無	電話
事例2	70	女	1	5,000 (75,000)	5,000 (75,000)	第Ⅱ分位	無職	小学校	1988年購入ローン無	電話
事例3	41	女	3	25,200 (378,000)	8,400 (126,000)	第Ⅲ分位	私营ホテル従業員	高校	1993年購入ローン無	勤め先のホテル
事例4	47	男	4	48,500 (727,500)	12,125 (181,875)	第Ⅴ分位	公務員	大学	1997年購入ローン無	調査協力者自宅
事例5	35	女	3	38,400 (576,000)	12,800 (192,000)	第Ⅴ分位	専業主婦	専門学校	2005年購入ローン有	調査協力者自宅
事例6	32	男	5	87,600 (1,314,000)	17,520 (262,800)	第Ⅵ分位	IT関連自営業	専門学校	2003年購入ローン無	職場
事例7	31	男	2	45,600 (684,000)	22,800 (342,000)	第Ⅵ分位	証券会社社員	大学	2006年購入ローン有	喫茶店
事例8	56	女	2	48,000 (720,000)	24,000 (360,000)	第Ⅵ分位	退職者	専門学校	購入年不明ローン無	調査協力者自宅
事例9	28	女	2	49,600 (744,000)	24,800 (372,000)	第Ⅵ分位	銀行員	大学	2006年購入ローン有	調査協力者自宅
事例10	36	男	3	700,000 (10,500,000)	233,333 (3,499,995)	第Ⅶ分位	不動産会社役員	大学	2003年購入ローン無	喫茶店

注1：カッコ内は、2007年5月30日現在の為替レートで1元≒15円に換算したものである。

注2：低分位から配列した。

### 3. インタビュー調査結果から示された収支項目の具体的事例と生活実態

#### 【事例1】 Aさん（39歳、女性）

##### 家族構成

私は病院の看護婦です。夫は元銀行の警備で、2002年9月に心臓病で会社での仕事から亡くなりました。現在私と夫の両親および娘と一緒に住んでいます。義父は78歳で、国

有商社を定年退職しました。義母は75歳です。娘は13歳、中学校1年生です。

#### 住宅について

私は結婚してからずっと夫の親と一緒に住んでいます。夫は亡くなったあと、私は娘を連れてこの家を出ることを考えたことがあります。両親も年を取ったし、夫のきょうだいも少ないし、周りにお世話することが出来る人がいないのです。また、娘は祖父たちと離れたくないため、私が再婚しないうちは、ずっとここに住むつもりです。現在4人家族で建築面積70㎡、実用面積47㎡の住宅楼に住んでいます。この住宅は20年前建てられた建物です。

#### 家計の状況

私の収入は、月800円(12,000円)、義父は年金収入月400円(6,000円)、義母は元々仕事に就いていなかったため、年金がないです。夫は会社の仕事に亡くなったため、夫の元会社はわが家の生活状況をよく配慮したうえで義母は月200円(3,000円)の生活費を渡してくれます。娘は18歳まで、月200円(3,000円)をもらえます。このお金は生活費と教育費として使います。日常生活費支出は月800円(12,000円)ぐらい。暖房費は年1,300円(19,500円)かかります。わが家の困難な状況を地区の区役所に申し出し審査してもらって暖房費は半分になりました。現在他の子どもが義務教育だから、学費があまりかからないですが、高校に入ったら、もっとお金をかかると思います。今の子どもたちは、さまざまな塾に通っていますが、わが娘は何にも参加してないです。幸い娘の成績はとても良いです。

#### 移転収支について

夫が生きていたとき、お正月など私の親にお金や洋服、食べ物などをあげていましたが、現在私の生活状況が良くないため、私の親にはあまりお金などをあげていません。逆に私の親から私の娘にお年玉は前より多くもらいます。[奇贈支出については]<sup>2</sup>、年間1,000円(15,000円)(職場仲間、親戚、友達などの結婚、誕生日、葬式)ぐらいです。[受贈収入は]、お正月、夫の方の両親の誕生日のとき、親戚から1,000円(15,000円)ぐらいもらえます。

### 【事例2】 Bさん(70歳、女性)

#### 家族構成

70歳で一人暮らししています。夫は5年前病気で亡くなりました。子どもが5人いますが、うち3人はハルビンに住んでいます。あと2人は他の都市に暮らしています。夫が亡くなったあと、子どもたちは私の生活を心配して一緒に生活しようと誘ってくれましたが、まだ独立して生活できるから、一人で現在困ることがないから、しばらく一人で暮らしたいです。

<sup>2</sup> [ ]内は温挿入。

#### 住宅について

一人で現在建築面積 67 m<sup>2</sup>、実用面積 45 m<sup>2</sup>の住宅楼に住んでいます。この住宅は夫の元会社の住宅を低価格で買ったものです。

#### 家計の状況

ずっと仕事がなかったから、現在年金収入がないです、生活費は全部子どもたちからもらったお金とすこし残った貯金です。子どもたちは親孝行で、何でも買ってくれます。五人の子どもはそれぞれの生活状況によって、援助してくれます。お金を合わせて年間 5,000 元 (750,000 円) くらいをもらえます。あまり買い物をしないから、5,000 元 (750,000 円) で十分生活が維持できます。現在の心配は、どんどん歳を取って、病気になったら、困るということです。

#### 移転収支について

もう歳だから、主に子どもたちからお金をもらえますが、孫たちへのお年玉は年間 300 元 (4,500 円) くらいあげます。

### 【事例3】 Cさん (41 歳, 女性)

#### 家族構成

私は私営ホテルに勤務しています。夫 (43 歳) は高校卒業後、私営企業 (商社) の運転手をしています。息子は 20 歳で、高校卒業後、肉体労働のアルバイトをしています。

#### 住宅について

結婚当初は夫の親と一緒に住んでいましたが、5 年ぐらいかけて自分の貯金と親戚から借金して建築面積は 67 m<sup>2</sup>、実用面積 45 m<sup>2</sup>の住宅楼を買いました。その時、夫は燃料などの販売しており、貯金のできたのです。現在親戚からの借金も返還し終わり、貯金も少しあります。息子が結婚するときには、住宅楼を買ってあげるつもりです。足りない部分は息子が住宅ローンを組めばいい。でも今彼女がいないから、いつ結婚するのか、まだわかりません。

#### 家計の状況

私の収入は月 500 元 (7,500 円)、夫の収入は月 800 元 (12,000 円)、息子は月 800 元 (12,000 円) で毎月の世帯収入は 25,000 元 (37,500 円) です。日常生活費支出月 1,000 元 (15,000 円) (水道、ガス、電気代合わせて月 80 元 (1,200 円)、暖房費年 1,500 元 (22,500 円) くらい) です。あまり外食せず、家でよく食事をしています。

#### 移転収支について

家族扶養支出は年 500 元 (7,500 円) です (主にお正月時両方の親にお金をあげる)。昨年夫の親が病気したときかかった医療費はきょうだいで分けて 500 元 (7,500 円) 支出しました。

[寄贈支出は]年間 1,000 元 (15,000 円: 親戚、友達などの結婚、誕生日、葬式) くらいです。[受贈収入は]ほとんどありません。

**【事例4】 Dさん (47歳, 男性)**

**家族構成**

公務員として、1980年からずっと同じ職場で働いています。妻は45歳で自営業（販売）をしています。15歳の娘（中学4年）と13歳の息子（中学2年）がいます。

**住宅について**

住まいは97年に「単位」が所有する住宅を低価格で買ったものです。建築面積85㎡、実用面積55㎡で、現在子どもが大きくなってきたため、狭いのですが、子どもの高校、大学などの教育費がどんどん増えてくることを考えると、新しい家買い換える計画はありません。

**家計の状況**

自分の収入は月2,500元（37,500円）ぐらい、年末など、現物収入が少しあります。妻は固定収入ではないため、月平均1,500元（22,500円）ほどです。それぞれ自分のお金は自分で管理しています。

支出については、妻は主に生活費（食事、水道、電気など）を出し、自分は子どもの教育費および子どもに対する小遣いを出しています。家庭内耐久財（主に値段が高いもの）は、相談して買います。料理は誰か先に帰った方が作り、子どもたちはたまに食べたあと、皿洗いなど手伝ってくれます。

娘は将来に音楽大学に行きたいと話しており、現在、バイオリンを習っています。その月謝（週4時間）が150元（2,250円）かかります。また、息子は武術を習っており、月謝（週4時間）は月120元（1,800円）です。

**移転収支について**

家族扶養支出は両方の親に年間300元（4,500円）ずつ仕送りしており、たまに食品など買って渡していますが、親も高齢で、健康状態があまりよくありません。その他、友達、職場の仲間、親戚などの結婚式、誕生日などに年間2,000元（30,000円）ほど支出しています。

**社会保障などについて**

職場で年金、医療保険、失業保険など、その他、住宅積立金も支払っています。

**【事例5】 Eさん (35歳, 女性)**

**家族構成**

1995年に結婚しました。結婚する前個人経営の印刷会社に勤めていました。今は専業主婦です。夫は軍人で33歳（大卒）、9歳の娘は小学校2年生です。

**住宅について**

結婚後、3年ほど別居生活をしていましたが、印刷会社を退職し、ハルビンに来て、夫と軍隊の公有住宅に住んでいました。その後、2005年に建築面積70㎡、実用面積48㎡



の新築住宅を購入しました。軍人の場合、職位があがれば、家を支給される可能性があるのですが、購入の際の住宅楼の名義は私にしました。共同財産だから<sup>3</sup>、名義が誰でも構わないのです。購入金額は15万円(2,250,000円)、リフォームに2万円(300,000円)使いました。頭金は10万円(1,500,000円)で、10年の住宅ローンが5万円(750,000円)あり、月600円(9,000円)ずつ返済しています。

#### 家計の状況

軍人の妻として、2002年より軍人家族手当をもらっており、それが月300円(4,500円)あります。夫の収入は月2,400円(36,000円)、年間ボーナスと現物収入など合わせて5,000円(75,000円)程度で、その他収入は年2,000円(30,000円)ぐらいです。

受贈収入は子どものお年玉くらいです。

支出は月1,300円(19,500円)ぐらいです。暖房費は年間1,500円(22,500円)。娘の教育費は年間400円(6,000円)、学校飲料水費は月8円(120円)、学校給食費月50円(750円)、ピアノ月謝180円(2,700円週2回合計4時間)です。また、通学は、夏は自転車ですが、冬は「電動車」を使うため月40円(600円)かかります。

#### 移転収支について

[家族扶養支出は]両方の親に年間300円(4,500円)ずつ現金を渡しています。また、たまに、食品、洋服、靴などを買ってあげています。5年前、夫の母はガンで亡くなったのですが、その時の医療費2万円(300,000円)は全部夫が負担しました。

[寄贈支出は]年間2,000円(結婚式、誕生日、入学、葬式の祝いなど)ほどですが、4年前に農村に住んでいる弟が結婚した時は、1万円(150,000円)をあげました。

#### 社会保障・その他積立金など

夫は勤め先で年金、医療保険、失業保険に加入しています。その他、個人住宅積立金も支出しています。子どもは学校で「生命意外医療保険」(生命・事故・医療保険のこと)に加入しています。

### 【事例6】 Fさん(31歳、男性)

#### 家族構成

IT関連の自営業をしています。妻(29歳)は商社に勤めており、2歳の息子は、保育園に通っています。また、元国有企業を早期退職した父(55歳)と母(54歳)と同居しています。

#### 住宅について

2003年に古い住宅楼を売って、建築面積105㎡、実用面積は70㎡の新築住宅を購入しました。購入額は16万円(2,400,000円)で、家の売却代金と貯金および親戚からの借入金をあわせて、一括で支払いました。

<sup>3</sup> 中国婚姻法第17条にはそう記載されている。

### 家計の状況

自分の収入は月 5,000 元 (75,000 円)、妻の収入は月 1,500 元 (22,500 円) + 超過出来高賃金です。両親は以前、国有企業に勤めていましたが、1997 年の企業改革で、早期退職者となり、2000 年に県からハルビン市に来て同居しています。父の年金は月 400 元 (6,000 円)、母は月 300 元 (4,500 円) です。この他に、両親は毎日家にいることがつまらないからと、ダンボール、ペットボトル、空き缶などを街で拾って販売しており、月 100 元 (1,500 円) ほどの収入もあります。

支出については、毎日親が食事を作ってくれるから、あまり外で食べません。1ヶ月の生活費は、1,200 元 (18,000 円) です。母が家計管理をしており、毎月自分たちは 1,000 元親に渡しています。息子の保育費は月 300 元 (4,500 円)、住宅団地管理費月 20 元 (300 円)、水道費 60 元 (90 円)、電気代 50 元 (75 円)、暖房費年 2,200 元 (33,000 円) です。

・移転収支について

【寄贈支出は】年 2,000 元 (30,000 円) 以上 (誕生日、結婚式、葬式など)。貯金の名義は自分ですが、その他に息子の名義で毎月 500 元 (7,500 円) を貯金しており、将来大学に入るとき渡そうと思っています。家で必要な耐久財などを買うときは、家族で相談して決めています。

### 【事例7】 Gさん (31歳, 男性)

#### 家族構成

大学卒業後 4 年間不動産会社に勤務した後、2 回転職して、現在は証券会社で働いています。妻は 28 歳、専門学校を卒業後、外資系貿易会社で働いており、現在妊娠 6 ヶ月です。一年前から、大学卒業後、販売会社で働いている妻の弟 (27 歳) と一緒に住んでいます。

#### 住宅について

2005 年に結婚し、最初の住まいは賃貸でしたが、2006 年 3 月に建築面積 58 m<sup>2</sup>、実用面積 38 m<sup>2</sup> の中古住宅楼を購入しました。購入価格は 12 万元 (1,800,000 円) で、頭金は 6 万元 (900,000 円) でした。10 年で返済終了の 6 万元 (900,000 円) の住宅ローンがあり、毎月 670 元 (10,050 円) ずつ返済しています。

#### 家計状況

世帯収入については、自分の給料は基本給 1,300 元 (19,500 円) と手当など合わせて 2,000 元 (30,000 円) で、妻の収入は月 1,500 元 (22,500 円) で、2 人ともボーナスがありません。会社から年間 1,000 元 (15,000 円) ぐらいの現物収入があります (正月など少しお金と食品をもらえる)。妻の弟からだいたい月 300 元 (4,500 円) をもらっています。年間収入総額は 45,600 元 (684,000 円) です。

支出については、食費は毎月 800 元 (12,000 円)、水道費 30 元 (450 円)、電費 40 元 (600 円)、暖房費年 1,300 元 (19,500 円) です。妻が 2007 年 6 月出産予定で、会社や病院に行

くときタクシーを使うことが多くなったため、目下、交通費は月 100 元 (1,500 円) 以上かかっています。

#### 移転収支について

両方の親とも農村で農業に従事しており、毎年両方の親へ 1,000 元 (15,000 円) ぐらい仕送りしています (主に正月、誕生日などお金と洋服をあげることが多い)。これから、出産準備などでお金がかかるので、毎月切り詰めて生活しています。出産後は、妻の母に子どもの世話をしてもらう予定です。

同じ年齢の友達が多いため、この 2~3 年結婚式が多く、[寄贈支出は] 昨年は 2,000 元 (30,000 円) ぐらいかかっています。[受贈収入は] 多分出産で、少しはもらえるのではないかと考えています。

#### 【事例 8】 H さん (56 歳, 女性)

##### 家族構成

私は病院の元看護婦で退職した。夫は 58 歳で、病院の元医者でしたが退職しています。娘夫婦と孫の 3 人家族は私たちと同じ建物の 3 階住んでいます。また、ハルビンに住んでいる親戚もいるので、家族・親戚の交流が多いです。

##### 住宅について

現在住んでいる住宅は元勤め先所有の住宅を低価格で買い取ったものです。住宅ローンはありません。娘夫妻も同じ病院で仕事しており、親と近いところに住みたいからと、同じ建物の三階に住宅を買いました。

##### 家計状況

毎月の年金収入は自分が 1,200 元 (18,000 円)、夫は 2,300 元 (34,500 円) です。たまに老人活動センター (老人クラブ) に行き、夫は将棋、トランプなどゲームをやり、私は、歌を歌ったり、ダンスをしたりします。また、娘の家族は毎日うちで晩御飯を食べるので、毎月食費として 500 元 (7,500 円) もらっています。孫の世話も毎日しています。

#### 【事例 9】 I さん (28 歳, 女性)

##### 家族構成

2002 年に大学を卒業し、銀行員として働いています。夫は 27 歳で、2002 年から商社で物流管理の仕事をしています。お見合いで 2006 年 8 月に結婚しました。

##### 住宅について

結婚するとき新築住宅楼を購入しました。建築面積 79.12 m<sup>2</sup>、実用面積 49.77 m<sup>2</sup>で総額 24 万元 (3,600,000 円) でした。頭金は 8 万元 (1,200,000 円) 支払いました。16 万元 (2,400,000 円) の 20 年返還の住宅ローン (利率 4.59%) があり、毎月 1,400 元 (21,000 円) ずつ返済しています。住宅楼を購入する際の頭金は夫の親から、結婚の準備、リフォームなど 3 万元 (450,000 円) は自分の親から援助してもらいました。家を購入すると

き夫婦の住宅積立金を使いました。私は仕事を4年間して4,300元(64,500円)積立金がありました。夫は仕事を始めて2年間は、住宅積立金をしていませんでした。でもその後の2年間で積立金は6,700元(100,500円)となり、私より多いのです。

#### 家計状況

収入については、自分は毎月1500元(22,500円)の収入があり、昨年のボーナスは8,000元(120,000円)でした。夫は毎月1,800元(27,000円)、ボーナスは2,000元(30,000円)。支出については、生活費支出は月1000元(15,000円)です。

夫の両親の家が近いことから、週末や休みの日など両親の家にご飯を食べに行くことが多いのですが、親が食事代など受け取らないので、お正月や誕生日の時に、適度にお金やプレゼントをあげています。食費以外では、交通費は二人で150元(2,250円)、携帯電話費は月120元(1,800円)、暖房費年間は1,700元(25,500円)です。

#### 移転収支について

結婚祝い金として、主に会社の仲間や友達から1万元(150,000円)いただきました。結婚してまだ1年も経っていないので、年間[寄贈支出]ははっきり計算できませんが、2人合わせて1,500元(22,500円)支出しました。その他、夫は宝くじが好きで、2元(30円)の宝くじを毎日50元(750円)ぐらい買うことが多いです。

#### 社会保障について

二人とも会社で年金・医療保険・失業保険料を払っています。

### 【事例10】 Jさん(36歳, 男性)

#### 家族構成

不動産会社に10年間勤務しています。仕事内容は、会社の管理および住宅楼<sup>4</sup>の販売などです。妻は34歳で、私営企業の管理職に就いており、6歳になる息子は、保育園に通っています。

#### 住宅

建築面積<sup>5</sup>120㎡、実用面積<sup>6</sup>80㎡の新築住宅楼を、2003年に52万元(7,800,000円)で住宅ローンなしで購入しました。

#### 家計状況

収入については、世帯年収70万元(10,500,000円)です。その内訳は、自分の基本給料とボーナスを合わせた年収65万元(9,750,000円)と、妻の年収5万元(750,000円)です。

<sup>4</sup> 二階建て以上の集合住宅のこと。

<sup>5</sup> 建築物の外壁またはこれに代わる柱の中心線で囲まれた部分の水平投影面積とされている。建築面積とは実用面積、補助面積と構造面積の3つの部分を合わせたものである。ただし、中国の場合、土地はすべて国有で、個人は土地を購入することはない。

<sup>6</sup> 実用面積は、日本の占有面積と同義で、実際の居住スペース(寝室、居間、厨房、バスルーム、押し入れ、テラス)のことである。

その他に、株式を保有していますが、あまり利益はあがっていません。また、基金（投資信託）もありますが、少々利益がる程度です。

支出については、2002年に15万円（2,250,000円）で車を購入しました。そのため、はっきり覚えていませんが、さまざまな費用で年間2万円（300,000円）ほどかかり、また、ガリン代も結構かかります。息子の毎月の保育費は500円（7,500円）です。また、息子のために月1,000円（15,000円）貯金しています。暖房費は、住宅スペース1㎡あたり34.55円（518.25円）で、年間2,800円（42,000円）、水道費100円（1,500円）、電気代は80円（1,200円）ぐらいです。その他、住宅管理費として、月50円（750円）ほど払っています。

毎年家族で旅行をしており、国外にも行きました。2人とも忙しく、あまり家で食事をしません。また、息子の世話や自分で保育園に迎えにいけないうきなどは、親に頼んでいます。

#### 移転収支について

両親は結構豊かな生活しているので、金銭的な援助はしていません。たまに物などを買ってあげたり、一緒に食事したりする程度です。[寄贈支出については]友達、親戚の誕生日、結婚式、お正月、子どものお年玉などに年間5,000円（75,000円）くらい支出しています。[受贈収入]は息子ののお年玉で、もらったお金は息子名義で銀行に預金しています。子どもが大きくなったら、渡すつもりです。

#### 社会保障について

社会保険は、年間1人当たり2,000円（30,000円）（息子を含めて）ほどです。自分も妻も会社で、医療、年金、失業保険を支払っています。

## 4. まとめ

以上、少数事例ではあるが、中国黒龍江省ハルビン市でインタビュー調査を行った結果を記した。

協力者は私の友人、知人、親戚に限られ、表5-2にまとめたように、年齢は30歳代が多く、高学歴で、高収入ということができ、中国の収入7分位に照らして中から上の階層のものであり、決してハルビンの住民を代表的にカバーするものとはいえない。しかし、家計調査の収支項目分類に添った質問への答えから具体的な中国都市住民の中流の生活が浮かび上がってきたと言える。

まず第1に、住宅であるが、40歳代以上の人は公有住宅から低価格で買って、持家を得たものが多い。また、20歳～30歳代の方は住宅ローンを使って、住宅を購入することが多い。特に結婚するとき、親からお金をもらって住宅を買う人もいる。

第2に、同じ都市に住んでいる親世代と子ども世代が多く、しかも、住宅が近く、親世代に孫を世話にしてもらったり、親の家で食事するという状況がみられる。

第3に、親が農村に住んでいる家庭は親に仕送りする。都市に住んでいる親には、直接

お金を渡すより、洋服や商品などを買ってあげるほうが多い。

第4に、寄贈支出中に、結婚式、誕生日、葬式などの支出が多い。

第5に、高齢者の女性は年金をもらえなくて、子どもの扶養責任が重い。

第6に、職場から現金収入以外に、現物給付のある人が多い。

これらの特徴は、中国の国民性や今日到達した生活様式を反映しており、興味深い結果であった。特に、第4、第5の特徴は、第3章ですでに述べたように家計統計において、中国独特の寄贈支出、扶養支出項目として取り上げられており、日本では戦前から戦後の一時期まであった個人間の金銭の授受が深く意味あるものとして生活に根ざしていることを示している。

インタビューは10事例と少数ではあったが、家計統計から把握した現代の中国の生活実態をさらに詳細に描くことができたといえる。

## まとめ

現在の中国は「日進月歩」という言葉のように、非常に速いスピードで変化している。経済発展に伴い、国民の生活も改善しつつある。その反面、中国は格差社会が進展している。

中国においては、1978年の改革開放経済移行以降、社会主義の市場経済化に伴う経済環境の急激な変化により、日本とは比べようもないほど人々の生活も短期間に急激に変化した。このような中で、私は、激変する中国の生活問題や格差問題について研究したいと思った。

そこで、まだ誰も着手していない中国の家計統計そのものに注目することにした。

本論文の目的は以下の3点である、すなわち、第1に、中国国家统计局の「都市家計調査」で用いる現金収入項目分類の変遷を追い、中国の改革開放から社会主義市場経済への変遷が、どのように収入項目分類に反映しているかを検討すること、第2に、中国の市場経済の進展の度合いと関連していると思われる支出項目分類の変遷を追うこと、第3に、実際の家計統計数値とハルビン市での事例調査によって実際に中国都市住民の生活実態から、支出項目の意味をさぐることであった。

本研究は、序章に続き、5つの章からなる。以下それぞれの章について得られた知見を述べる。

第1章、「中国国家统计局『都市家計調査』について」では、中国の「都市家計調査」の沿革、調査対象の選定・調査内容、調査結果表および製表についての特徴、収支項目変遷の概略を述べた。日本の家計調査と比較するため、日本総務省统计局の2005年の現行の「家計調査」を取り上げた。

その結果、中国国家统计局の「家計調査」は、①1956年～1965年（職工家計統計）、②1966年～1977年空白期、③1978年～1983年回復・準備期、④1984年～《城市住戸調査制度》と発展してきたことが明らかにされた。①の1956年の家計調査関連資料の入手は困難であり、調査票のみ入手したが、中国の収入と支出の初期の分類項目を知ることができた。統計資料が入手できた1981年から2005年までの収入、収支項目分類は、25年間で多くの変化があったことが示され、特に第6次5ヵ年計画（1981-1985）の終わりの1985年、第7次5ヵ年計画（1986-1990）中の1988年、第8次5ヵ年計画（1991-1995）中で改革開放の加速・社会市場経済の確立をうたった1992年、21世紀に入ってから定められた第10次5ヵ年計画（2001-2005）中の2002年の家計調査では、新設、廃止、名称変更、再登場など大幅な変更がみられた。中国国家家計調査の項目分類は中国国家政府の経済体制の変遷とともに変化していったことがわかった。

第2章、「中国国家统计局『都市家計調査』の収入項目分類の変遷」では、1955年から2005年までの中国国家统计局の「都市家計調査」で用いる現金収入項目分類の変遷を追い、中国の改革開放から社会主義市場経済への変遷が、収入項目分類にどう反映しているかを

検討した。

ここから第 1 に、20 世紀を通じて「国有企業」、「集団企業」、「その他個人企業」という収入発生源別区分の仕方が、中国の企業形態分類方法の変化に伴い家計収入項目分類に反映し、従来の分類が廃止されたこと、第 2 に、上記収入発生源別賃金が、固定給か、時間給か、上乘せの出来高賃金かという賃金形態別区分を明記し、当初は、生活保障的と思われる「標準賃金」だけであったが、次第に労働量や産出量に呼応する市場経済の競争原理的要素を取り入れていったこと、第 3 に、収入項目分類が時を経て多岐にわたり、項目として 11 項目にも及ぶが、これは、中国では 1980 年代頃から、本業以外のいわゆる第二職業を持つことが認められていることを示していることが明らかになった。

第 4 に、日本の総務省統計局「家計調査」の収入項目分類と比較すると、日本は、収入が入る主体が部分的に性別に区分されているが、中国では（その他の国もそうであるが）全く区分されていないということ、第 5 に、福祉戦略、社会政策、福祉国家論に関わる収入項目であるが、それを表現すると思われる「移転収入」という項目は 1988 年に始めて現れることが示された。

第 3 章、「中国国家統計局『都市家計調査』の支出項目分類の変遷」では、1955 年から 2005 年までの支出項目分類の変遷と中国の市場経済の進展の度合いとの関連性を分析し、その特徴がどのように支出項目分類に影響をしているかをとらえ、ハルビン市でのインタビュー事例調査を加えて、支出項目の意味をさぐった。そこからわかったことは次のとおりである。

第 1 に、1955 年においては、支出項目は、「食用品支出」、「非食用品支出」、「非商品支出」等に分類されており、かつ、支出の用途によって区別され、政府機関・銀行および国営・合作社・公私合営企業への支出か、私営企業および個人への支出の区分が重視されていたということ、第 2 に、支出項目分類では、日本での「消費支出」に相当する項目は、1982 年から 1991 年まで「生活費支出」と括られて、それが「商品購入支出」と「非商品支出」とに分かれていたが、サービス業の発展が、中国経済と都市住民の労働力再生産に大きな意味を持つようになって以降、この二つの分離をやめていることが示された。

第 3 に、1988 年に「非消費支出」という区分が現れ、2002 年に消えるが、中国の「非消費支出」の中には、「ローン利子支出」、「保険支出（公私の区分つかず）」、「扶養支出」、「寄贈支出」、「住宅購入・建築支出」などが分類されている（これらは、2002 年に、ローン利子支出は「財産支出」に、保険支出、扶養支出、寄贈支出は「移転支出」に、「住宅購入・建築支出」は独立項目にと、分散される）。

第 4 に、上記 2002 年にみられる支出項目の変化が大きく、「移転支出」という区分がはじめて現れ（「移転収入」は 1988 年にすでにあつた）、同時に「社会保障支出」という分類も登場してきた。「社会保障支出」の中身は、内容例示によれば、個人年金には企業年金も含まれ、住宅積立金は、マイホーム用の積立金と解釈できる。これらは日本の同名の項目とは異なる意味内容をもつことがわかった。



第4章、「中国国家统计局『都市家計調査』結果の実際の数値を用いた検討」では、実際の家計統計数値を用いて中国都市住民の収入源泉、支出、格差問題などを取り上げ、日本の収支項目分類との比較を行った。すなわち、具体的には、第1に、1985年からの収入源泉構造の時系列変化を追い、中国の社会主義市場経済の進展の度合を示し、第2に、年間可処分所得の七分位グループ間格差の時系列変化を追い、中国経済の変容とともに、人々の経済格差が拡大していることを示した。第3に、日本の「家計統計」を用いて、中国と日本の収支構造の違いを比較し、両国の生活様式や消費生活の違いを示し、第4に、広大な国土を持つ中国の地域間の生活様式の違いや格差を概観した。

「都市家計調査」を用いたこれらの4つの比較からは、中国国家の経済の変容とそれに伴って変遷する人々の生活が手に取るようにわかった。人々が日々行う経済活動は、国の生活実態を示し、年月や距離や国を越えた比較を可能とすることに、家計統計の重要性や可能性を改めて感じた。

第5章、「ハルビン市におけるインタビュー調査」では、ハルビン市での事例調査による実際の中国都市住民の生活実態の一端を明らかにした。

年齢は30歳代が多く、高学歴で、高収入ということができ、中国の収入7分位に照らして中位から上位の階層のものであり、決してハルビンの住民を代表的にカヴァーするものとはいえないが、家計調査の収支項目分類に添った質問への答えから具体的な中国都市住民の中流の生活が浮かび上がってきたと言える。

つまり、第1に住宅であるが、40歳代以上の人は公有住宅から低価格で買って、持家を得たものが多く、また、20歳～30歳代の方は住宅ローンを使って、住宅を購入することが多い。特に結婚するとき、親からお金をもらって住宅を買う人もいること、第2に、同じ都市に住んでいる親世代と子ども世代が多く、しかも、住宅が近く、親世代に孫を世話にしてもらったり、親の家で食事するという状況がみられること、第3に、親が農村に住んでいる家庭は親に仕送りする。都市に住んでいる親には、直接お金を渡すより、洋服や商品などを買ってあげるほうが多いこと、第4に、寄贈支出中に、結婚式、誕生日、葬式などの支出が多いこと、第5に、高齢者の女性は年金をもらえなくて、子どもの扶養責任が重いこと、第6に、職場から現金収入以外に、現物給付のある人が多いことが明らかになった。

インタビューは10事例と少数ではあったが、家計統計から把握した現代の中国の生活実態をさらに詳細に裏付けることができたといえる。

なお本論文は、以下のものがベースになっている。

第1章、第2章は、2006年8月22日、(社)日本家政学会生活経営部会(於:東京家政学院大学)で温が口頭報告したもの(温海燕 2006)を加筆・修正し、『昭和女子大学学苑(人間社会学部紀要)』No.796(温海燕、伊藤セツ 2007)に掲載した論文に基づいている。

第3章、第4章は、2007年5月12日、(社)日本家政学会第59回大会(於:長良川国際会議場)においてポスターセッション発表(温海燕・宮坂順子・伊藤セツ 2007)し、さらに検討を加えて『昭和女子大学学苑(人間社会学部紀要)』No.808(温海燕・宮坂順子・伊藤セツ 2008)に掲載が済んでいる。

なお、第1章から第4章も含む第5章は、2007年6月2日、経済統計学会<sup>1</sup>関東支部例会(於:立教大学)で、温が単独で中国の家計の「経済統計視点」を強調して報告し、統計学者の討論を経たものである。

また、第2章、第4章中の日中比較部分は、2007年8月8日、第14回アジア地区家政学会議(マレーシア)においてポスターセッションで発表した(Wen, Haiyan, Junko Miyasaka, Setsu Ito 2007)ものであり、その時の図表を邦訳して組み込んでいる。

これらの報告は日本家政学会生活経営部会、経済統計学会関東支部例会で口頭報告したもの以外、共同研究の形をとっているが、いずれも筆頭は温であり、共同研究者から、修士論文に使用することの許可を得ている。

なお、これら口頭報告とポスターセッション発表で使用したパワー・ポイントは、資料として、巻末に掲載している。

---

<sup>1</sup> 経済統計学会は日中の統計学者の交流を重視しており、会員の中には中国の国家統計の専門家もいる。従って中国国家统计局家計調査に関心を示してくれた。ただし、家政学系の学会とは異なり、統計のユーザーとしてはなく、統計制度や統計論的に注目している。

## 引用・参考文献

### 日本語文献（著者名 50 音順）

- 阿部志郎・井岡勉編（2000）『社会福祉の国際比較—研究の視点・方法と検証』有斐閣，東京。
- 愛知大学現代中国学部中国現地研究調査委員会編（2005）『学生が見たハルビン社会：観光・教育・企業・環境・農村・対日観』（愛知大学現代中国学部中国現地研究調査：第6回(2004)）。
- 伊藤修一監修（2005）『中国主要 17 都市 消費・生活実態調査レポート 2005』株式会社サイバーブレインズ中国事業部，東京。
- 伊藤セツ（1973a）「家計費目分類の理論的検討について」『北星学園女子短期大学紀要』No.18, 1-22.
- 伊藤セツ（1973b）「労働者世帯の収支項目分類に関する一考察」『国民生活研究』Vol.13 No.2, 13-42.
- 伊藤セツ（1990）『家庭経済学—有斐閣経済学叢書 15』有斐閣，東京。
- Ito, Setsu & Shunko Isiro (1989) Issues Concerning the Concept of the Term "Household Head" in the Family Income and Expenditure Survey By S.B. of M & CA 『日本家政学会誌』Vol.41, No.8,663-672.
- 色川卓男（2003）「勤労者家計構造の国際比較—日・米・韓・独の比較」埋橋編（2003:135-165）。
- Wen, Haiyan, Junko Miyasaka, Setsu Ito (2007) : Change in Income Item Classification and Income Structure of Present Urban Households Observed in the "Family Income and Expenditure Survey" by the National Bureau of Statistics of China— In comparison with Japan—, The 14<sup>th</sup> ARAHE Congress in MALAYSIA 2007, (要旨は CD-ROM に公表)。
- 埋橋孝文編（2003）『比較のなかの福祉国家』ミネルヴァ書房，京都。
- 王勝今・早瀬保子・劉曇徳・陳勝利・尹豪（1991）＝早瀬保子・王勝今編訳（1994）「中国の都市人口と生活水準—瀋陽・長春・ハルビン」アジア経済研究所，東京。
- 王曙光・王智新・朱建栄・熊達曇編（1998）『現代中国』柏書房，東京。
- 王文亮（2006a）『『格差』の視点から中国の社会政策を捉え直す—東アジア福祉国家論との関連で—』社会政策学会第 112 回大会口頭報告配布資料。  
(<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/sssp/112taikai/F3-3Won.pdf> でアクセス可能，2006.11 現在)
- 王文亮（2006b）『格差で読み解く現代中国』ミネルヴァ書房，京都。
- 王文亮（2007）「格差社会における社会保障制度の役割再考—中国社会政策のジレンマ」社会政策学会第 114 回大会口頭報告配布資料。
- 大沢真理編（2004）『アジア諸国の福祉戦略』ミネルヴァ書房，京都。
- お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」（2005）

- 「家族・仕事・家計に関する国際比較：中国パネル調査 / COE 間プロジェクト」お茶の水女子大学，東京。
- 温海燕（2006）「中国国家計調査の変遷と都市家計の格差拡大」『2006 年生活経営学部会夏期セミナー要旨集』（社）日本家政学会生活経営学部会，25.
- 温海燕（2007）「中国国家統計局『都市家計調査』の家計収支項目分類の変遷に関する研究—市場経済の進展とのかかわりで—」経済統計学会関東支部例会配布資料。
- 温海燕・伊藤セツ（2007）「中国国家統計局『家計調査』の収入項目分類の変遷の意味するもの」『昭和女子大学学苑』No. 796, 106-118.
- 温海燕・宮坂順子・伊藤セツ（2007）「中国都市家計調査の収支項目分類の変遷—日本との比較において」（社）日本家政学会第 59 回大会『研究発表要旨』141.
- 温海燕・宮坂順子・伊藤セツ（2008）「中国国家統計局『都市家計調査』の支出項目分類の変遷の意味」『昭和女子大学学苑』No. 808, 39-52, 印刷中.
- 柯 隆（2003）「中国の家計所得と消費構造に関する分析」富士通総研(FRI)経済研究所，2003.4.（研究レポート/富士通総研経済研究所，No. 162).
- 何立新（2004）「年金改革前の中国都市部における公的年金制度の適用対象と給付水準—1995 年都市部家計調査データに基づく考察—」『海外社会保障研究』，No.146, 54-72.
- 家近亮子・唐亮・松田康博（2005）『5 分野から読み解く現代中国—歴史・政治・経済・社会・外交—』晃洋書房，京都。
- （財）家計経済研究所編（1998）『中国の国民生活事情—改革開放の中で，都市生活者の今』大蔵省印刷局発行，東京。
- 加藤弘之・上原一慶編（2005）『中国経済論』ミネルヴァ書房，京都。
- 上村泰裕（2004）「東アジアの福祉国家—その比較研究に向けて—」大沢編（2004：23-65）.
- 川副延生（1994）「中国における家計調査の方法について」『名古屋商科大学論集』名古屋商科大学編集資料に所収，1994.3，号数なし，259-282.
- 川副延生（1998）「中国の家計調査における都市選定方法」『統計学』No.74, 31-42.
- 経済産業省（2006）『通商白書 2006』第二章，第 3 節 1（8）129-137，経済産業省，東京。
- 斉藤重雄（2001）『現代サービス経済論』創風社，東京。
- 佐藤広（2003）『所得格差と貧困』（財）名古屋大学出版会，名古屋。
- 座間絃一（2006）「中国経済の現局面—『小康社会』の建設はどこまできたか」『経済』No.134, 91-106.
- 島村史郎（2006）『統計制度論—日本の統計制度と主要国の統計制度』（財）日本統計協会，東京。
- 社会政策学会編（2006）『東アジアにおける社会政策学の展開』法律文化社，京都。
- 朱 珉（2006）「中国における国民生活の最低限」社会政策学会第 112 回大会口頭報告配布資料。（<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/sssp/112taikai/F7-3shu.pdf> で報告時の ppt のみアクセス可能，2006.11 現在）

- 朱 珉 (2007)「中国における最低生活保障制度の問題と改善の方向性」社会政策学会編『格差社会への視座—貧困と教育機会』(『社会政策学会誌第 17 号』) 法律文化社, 京都, 225-245.
- 総務省統計局 (2005)『家計調査年報 平成 17 年』総務省統計局, 東京.
- 総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm> (2008 年 1 月 10 日アクセス)
- 武川正吾, イ・ヘギョン編 (2006)『福祉レジームの日韓比較—社会保障・ジェンダー・労働市場』東京大学出版会, 東京.
- 立石昌広 (2001)「中国サービス産業の経済的地位」斎藤重雄編 (2001)創風社, 東京, 323-339.
- 中国研究所編 (2001)『中国は大丈夫か?—社会保障制度のゆくえ』創土社, 東京.
- 張 丹 (2006)「中国の家計構造の変化: 都市部で消費生活の多様化」中国情報局.  
[http://news.searchina.net/jp/disp.cgi?y=2006&d=1026&f=column\\_1026\\_005.shtml](http://news.searchina.net/jp/disp.cgi?y=2006&d=1026&f=column_1026_005.shtml) (2006 年 11 月 10 日アクセス)
- 独立行政法人国立性教育会館・伊藤陽一編 (2006)『男女共同参画 統計データブック—日本の女性と男性—2006』, ぎょうせい, 東京.
- 鄒偉東・松川太一郎 (1991)「中国の家計調査」『中国の経済制度と統計・会計制度』九州大学中国経済研究会, 福岡.
- 中村隆英 (1987)「中国の家計と生活水準」『日本家政学会誌』第 38 巻第 7 号, 663-667.
- 廣重聖佐子 (2003)「2001 年中国「修正婚姻法」の新聞報道」『上智短期大学紀要』第 23 号, 101-121.
- 丸山伸郎編 (1994)『90 年代中国地域開発の視角—内陸・沿海関係の力学』アジア経済所.
- 南 亮進 (1990)『中国の経済発展—日本との比較—』東洋経済新報社, 東京.
- 御船美智子/財団法人家計経済研究所『家計研究へのアプローチ』ミネルヴァ書房, 京都.
- 楊 秋麗 (2005)「中国国有大型工業企業における住宅制度改革の一考察 —吉化集团公司の事例を中心に—」<http://wwwsoc.nii.ac.jp/scms/taikai/taikai005/yang.pdf> (2007年10月15日アクセス)
- 李 晶 (2002)「現代中国における住宅政策の転換—市場経済化と制度改革—」  
<http://www.igss.ynu.ac.jp/library/collection/thesis/2002/52.htm> (2007 年 10 月 10 日アクセス)
- 劉敬文 (1998)「中国『9・5 計画』と国民生活」『季刊家計経済研究』通巻第 37 号, 41-50.
- 劉家敏 (2006)「中国の個人消費を支える家計部門—所得・消費・貯蓄・投資から捉えた実態—」みずほ総合研究所 (みずほりポート).
- 若林敬子 (2005)『中国の人口問題と社会的現実』, ミネルヴァ書房, 238-239.

#### 中国語文献 (著者名ピンイン順)

- 北京大学中国経済研究中心発展戦略研究組 (2000)《中国国有企業改革的回顧与展望》  
<http://www.ccer.edu.cn/download/501-2.pdf> (2006 年 10 月 20 日アクセス).

- 丹妮兒 (2006) 「中国現階段貧困群體分析」  
<http://www.lunwennet.com/thesis/2006/14886.html> (2007年10月10日アクセス)
- 国家統計局編 (1986) 《統計工作重要文獻選編 1949-1985》中国統計出版社, 北京.
- 国家統計局財貿組 (1981) 《抽樣調查方法在職工家計調查中的運用》中国商业出版社, 北京 <http://www.dushu.com/book/11018873/> (2007年12月10日アクセス) 未見.
- 国家統計局城市抽樣調查總隊編 (1988) 《“六五”期間我国城鎮居民家庭收支調查資料》中国統計出版社, 北京.
- 国家統計局城市抽樣調查總隊編 (1987) 《全国城鎮住戶家庭收支調查資料》中国統計出版社, 北京.
- 国家統計局城市社会經濟調查總隊編 (1988-1993) 《中国城鎮居民家庭收支調查資料》中国統計出版社, 北京.
- 国家統計局城市社会經濟調查總隊編 (1996-2005) 《中国物價及城鎮居民家庭收支調查統計年鑑》中国統計出版社, 北京.
- 国家統計局城市社会經濟調查司編 (2006a) 《中国城市(鎮)生活与價格年鑑》中国統計出版社, 北京.
- 国家統計局城市社会經濟調查司編 (2006b) 《中国城鎮住戶調查手冊》(非市販品/部内資料) 中国統計出版社, 北京.
- 黑龍江省統計局ホームページ 《城市住戶統計指标》  
<http://www.hlj.stats.gov.cn/index.asp> (2006年11月20日アクセス).
- 李実 (2002) 「中国個人收入分配研究回顧与展望」北京大學“社会公平与公正研讨会”论文集, 北京.
- 李実 (2003) 「九十年代末中国城市貧困的增加及原因」世紀中国網.  
<http://unpan1.un.org/intradoc/groups/public/documents/APCITY/UNPAN018091.pdf> (2006年11月10日アクセス)
- 芦嘉瑞 (2005) 中国城鎮居民消費構造研究  
<http://www.chinaweblaw.com/news/n30992c52.html> (2007年11月10日アクセス)
- 奈特・李実・趙人偉 (1999) 「中国城鎮工資和收入差异的区域分析」, 趙人偉・李実・李思勤編《中国居民收入分配再研究》, 中国財政經濟出版社, 北京.
- 日本總務庁統計局 (1987) = 王玉祥訳 (1988) 《日本の家計調査》国家統計局城市抽樣調查總隊, 北京.
- 宋曉宵 (2003) 「1988年到1999年中国城鎮教育回報的上升: 需求 and 供給分析」  
<http://apabi.lib.pku.edu.cn/List.asp?lang=gb&type=Reader&DocGroupID=4&DocID=8342>
- 王朝明・申曉梅 (2005) 《中国21世紀城市反貧困戰略研究》中国經濟出版社, 北京.
- 楊宜勇・辛小柏 (2002) 「中国当前的收入分配格局及發展趨勢」汝信編《2002年: 中国社会形势分析与預測》社会科学文獻出版社, 北京.

- 尹恒・李爽・トウ曲恒 (2006) 「中国城镇個人收入流動性研究」《經濟研究》2006 年第 10 期, 北京.
- 岳昌君 吳淑姣 (2005) 「人力資本的外部性与行業收入差异」北京大学經濟發展中心經濟發展論堂工作論文<http://www.fed.org.cn/paperdownload.asp?paperID=8> (2007年11月20日アクセス)
- 翟学伟 (2005) 「人情, 面子与权力的再生产——情理社会中的社会交换方式」《社会学研究》2004 年第 5 期 <http://chinsci.bokee.com/viewdiary.12874781.html> (2007 年 8 月 20 日アクセス)
- 鄭功成 (2006) 《科学發展与共享和諧—民生視角下的和諧社会》人民出版社, 北京.
- 中国社会科学院社会学研究所 (2003) 「城镇弱势群体的特点, 贫困原因及解困对策」中国社会科学網. [http://www.sociology.cass.cn/shxw/shwt/t20031028\\_1579.htm](http://www.sociology.cass.cn/shxw/shwt/t20031028_1579.htm) (2006 年 11 月 15 アクセス).
- 中華人民共和国国家統計局 (2003) 《国家統計調查制度》(非市販品/部内資料).
- 中華人民共和国国家統計局 (2005) 《中国統計年鑑—2005》中国統計出版社, 北京.
- 中華人民共和国国家統計局 (2006) 《中国統計年鑑—2006》中国統計出版社, 北京.
- 中華人民共和国国家統計局ホームページ <http://www.stats.gov.cn/> (2006 年 11 月 10 日アクセス).
- 中華人民共和国国家統計局制定 (1955) 《全國職工家計調查方案》(非市販品/部内資料).
- 中華人民共和国国家統計局制定 (1956) 《全國職工家計調查方案》(非市販品/部内資料).

## 謝 辞

私は、2006年4月に、はじめて開設された昭和女子大学大学院生活機構研究科福祉社会研究専攻に入学し、数少ない留学生奨学金をいただき、緑声舎に入寮することができました。昭和女子大学は素晴らしい研究環境を用意して下さいました。奨学金と緑声舎の入寮は、私の勉学の経済的保障となり、この2年間研究を続ける土台となりました。緑声舎の由比ヨシ子先生、土屋幸枝先生をはじめ寮の諸先生に親切にして下さいましたことにお礼を申し上げます。

指導教授伊藤セツ先生は院生教育に熱心で、そのおかげで、私は大学院修士1年で、学会報告を行い、その後も国際学会などにも参加させて頂きました。また、『人間社会学部紀要』には連名で二度にわたって論文を書くことができました。この2年間にわたり、伊藤先生から、多くのことを学び、私の今後の生き方に多くの影響を与えて下さいました、心から感謝申し上げます。

副査の労をとっていただいた福祉社会研究専攻森ます美教授には、詳細な所に至るまで御査読いただき、問題点を気づかせて下さいました。審査の場で、多くのご指摘、ご助言を賜り、心からお礼申し上げます。

伊藤セツ研究室の先輩、宮坂順子氏には、私の中国語からの邦訳をチェックし、私のテーマに関心をもって、海外での学会発表等も助けてくれました。また、博士課程の吉田仁美さんとは、同じ研究室でいろいろ相談にのって、私を助けて下さいました。伊藤セツ研究室の伝統であるこのようなサポートなしには、私の修士論文は完成しなかったでしょう。

同じ伊藤セツ研究室の先輩、昭和女子大学の伊藤純先生、粕谷美砂子先生も、いつも励まして下さいました。

法政大学経済学部教授・同統計研究所長伊藤陽一先生には、収集されていた中国の貴重な資料を貸して下さり、経済統計学会の入会を勧めて下さるなどお世話になりました。そのおかげで私の研究が順調に進むことができました。また、伊藤陽一研究室の中国の先輩、戴艶娟さん、秦小傑さんにもお礼を申し上げます。

ハルビン市統計局の都市家計調査の責任者である劉大可氏には、中国の1950年代の貴重な統計資料を提供して下さいました。このことに心から感謝いたします。

福祉社会研究専攻では、秋山智久先生、天野寛子先生、永山誠先生、猪又美栄子先生の講義を聞かせていただき、大変勉強になりました。

福祉環境学科実習指導室の佐藤千晶氏、福祉教授室の皆さまをはじめ、いっしょに机を並べて励ましあった大学院福祉社会研究専攻研究室の小森亜紀子さん、秋山展子さん、石渡香織さんにもお礼を申し上げます。

金城学院大学教授王文亮先生、浦和大学教授沈潔先生には、私のいろいろな問い合わせに親切にご教示いただき大変お世話になりました。感謝いたします。



本学国際協力室の皆様，図書館の皆様，にも大変お世話になりました。記してお礼申し上げます。特に交際交流部長の増澤史子先生には，留学生の私へのご配慮のほか，先生の英語の講義の聴講をお認め下さり，いろいろお世話になりました。また本学中高部の石井裕子先生には，英語の特別講義をしていただきましたことにお礼を申し上げます。

本学『学苑』編集室の皆様にもお世話になりましたことを感謝します。

中国ハルビンから昭和女子大学への留学生隋明明さんは，帰省時に，私に必要な中国の貴重な資料収集を助けてくれ，ありがとうございました。

最後に，温かく支えてくれた妹温海英，陳安龍夫妻，中国で心配して私を見守っていた両親温成東，李淑珍に感謝します。

これらのすべての方々にお礼申し上げます。

## 中国国家统计局「都市家計調査」の家計収支項目分類の変遷に関する研究

### —市場経済の進展とのかかわりで—

#### 要 旨

#### 1. 問題意識

中国社会は、少子高齢化の到来、社会主義の市場経済化に伴う格差等多くの生活問題を抱えると同時に、生活様式の急速な変化が進み、新たな生活福祉の課題も注目されている。

私が修士論文に取り組みはじめた 2006 年、中国は 2008 年の北京オリンピック開催を控え、国際社会に通用する国家作りを目指し、都市環境の整備に力を注いでいた。

中国においては、1978 年の改革開放経済に移行してから、社会主義の市場経済化に伴う経済環境の急激な変化により、人々の生活も日進月歩で進んでいる。その結果、資本主義経済の国々が抱える多くの生活問題と類似した問題が現在の中国に起こっている。

2007 年 10 月 15 日の中国共産党の第 17 回党大会で、胡錦濤総書記（国家主席）が中国は「経済力は大幅に向上し、人民の生活は著しく改善された」という政治報告を行った。政治報告で胡錦濤は、今後 5 年間、党・国家は貧困や環境の問題に配慮しながら持続的な経済成長を目指す「科学的発展観」に基づく政治政策を強調した。さらに、経済成長を優先した結果、深刻になった環境汚染や格差拡大などのひずみを解消し、「和諧社会」（調和のとれた社会）の実現を目指すと述べた。

このような中で、私は、激変する中国の

生活問題や生活様式の推移を明らかにし、そこにみられる特徴を研究したいと思った。

しかし、この分野の先行研究は非常に多く、ここで独自性を出すことはとても困難と考えた。そこで、まだ誰も着手していない中国の家計統計そのものに注目することにした。

人々の家計状況は人々の生活実態を反映している。中国の改革開放経済移行以来、国民の生活問題がどう変化したかを把握するため、中国政府の家計関連統計を収集し、日本と比較しながら分析するには、中国の生活問題や生活様式の推移を明らかにするために有効である。そこでまず、これまでの中国国家统计局の家計調査の収集に着手し、その分類項目の変遷を追い、その変遷が中国の経済政策とどう対応するかを調べることにした。

#### 2. 本研究の目的

第 1 に、中国国家统计局の「都市家計調査」で用いる現金収入項目分類の変遷を追い、中国の改革開放から社会主義市場経済への変遷が、どのように収入項目分類に反映しているかを検討することである。

第 2 に、中国国家统计局の「都市家計調査」の支出項目分類の変遷と中国の市場経済の進展の度合いと関連していると思われる。その特徴はどのように支出項目分類に影響するかをとらえることである。

第 3 に、実際の家計統計数値とハルビン

市での事例調査によって実際に中国都市住民の生活実態から、特に支出項目の意味をさぐることである。

### 3. 研究方法

研究方法として、中国国家统计局が生産する1955年から2005年までの家計統計を基礎資料とする。加えてこれらの統計の裏づけとしてハルビン市に限定し独自の少数事例インタビューを行った。

### 4. 本研究の立脚点・先行研究・独自性

本研究は、中国の家計統計を、社会統計視点で検討し、生活経営、家庭経済学視点を加味して考察した。

中国の家計調査について、あるいは家計調査を用いた日本語で書かれた先行研究は、1980年代後半からみられる。主なものは、1990年代に入って、家計統計に注目した九州大学中国経済研究会の「中国の家計調査」(『中国の経済制度と統計・会計制度』, 1991) や、王勝今・早瀬保子らの中国東北部三大都市の生活水準に関する調査の中国語原書(1991)からの邦訳『中国の都市人口と生活水準—瀋陽・長春・ハルビン』(アジア経済研究所, 1994), 経済統計学を専門とする川副延生の中国の家計調査方法論に関するもの(名古屋商科大学, 1994.3, 号数なし, 259-282. 『統計学』No.74, 1998), (財)家計経済研究所の大規模な中国都市生活の調査研究(大蔵省印刷局発行, 1998), それと関連する劉敬文の中国の第9次5カ年計画(1996-2000)と国民生活に関するもの(『季刊家計経済研究』通巻第37号, 1998)がある。

2000年代に入って、中国の国民の生活水準や消費に関する関心はますます高まり、枚挙にいとまがない。株式会社サイバープ

レイズ中国事業部の中国主要17都市消費・生活実態調査レポート(2005)は、20代, 30代中国人男女に行った調査を中心としたものであり、王文亮の『格差で読み解く現代中国』(ミネルヴァ書房, 2006)は統計を駆使した単著である。

こうした中で、本研究の独自性は次の点にある。第1に、誰も着手していない中国の家計統計の沿革を1955年の第1次5カ年計画施行中にさかのぼって追ひ、原資料を収集し、分析の手段としたことである。第2に、この貴重な資料を使用して、家計調査50年間の収支項目の変遷と中国経済の市場経済化の度合いとを関連させたことである。第3に、ハルビン市の事例研究(インタビュー調査)を行い、ハルビン市の生活実態を具体的に把握しながら、現行の収支項目分類の意味を理解したことである。

### 5. 本論文の構成

序章	本研究の問題意識・目的・研究方法・先行研究
第1章	中国国家统计局「都市家計調査」について
第2章	中国国家统计局「都市家計調査」の収入項目分類の変遷
第3章	中国国家统计局「都市家計調査」の支出項目分類の変遷
第4章	中国国家统计局「都市家計調査」結果の実際の数値を用いた検討
第5章	「ハルビン市におけるインタビュー調査」
まとめ	

第1章では、中国の「都市家計調査」の沿革、調査対象の選定・調査内容、調査結果表および製表の特徴、収支項目変遷の概

略を述べた、日本の家計調査と比較するため、日本の2005年の現行の家計調査も取り上げた。

第2章では、1955年から2005年までの中国国家统计局の「都市家計調査」で用いる現金収入項目分類の変遷を追い、中国の改革開放から社会主義市場経済への変遷が、収入項目分類にどう反映しているかを検討した。

第3章では、1955年から2005年までの支出項目分類の変遷と中国の市場経済の進展の度合いとの関連性を分析し、その特徴がどのように支出項目分類に影響をしているかをとらえた。ハルビン市でのインタビュー事例調査を加えて、支出項目の意味をさぐった。

第4章では、実際の家計統計数値を用いて中国都市住民の収入源泉、支出、格差問題などを取り上げた。日本の収支項目分類との比較も行った。

第5章では、ハルビン市での事例調査による実際の中国都市住民の生活実態を明らかにした。

## 6. 結果と考察

第1に、中国国家统计局の「家計調査」は、①1956年～1965年（職工家計統計）、②1966年～1977年空白期、③1978年～1983年回復・準備期、④1984年～《城市住戸調査制度》と発展してきたことが明らかにされた。①の1956年の家計調査関連資料の入手は困難であり、調査票のみ入手したが、中国の収入と支出の初期の分類項目を知ることができた。統計資料が入手できた1981年から2005年までの収入、収支項目分類は、25年間で多くの変化があったことが示され、特に第6次5カ年計画（1981-1985）の

終わりの1985年、第7次5カ年計画（1986-1990）中の1988年、第8次5カ年計画（1991-1995）中で改革開放の加速・社会市場経済の確立をうたった1992年、21世紀に入ってから定められた第10次5カ年計画（2001-2005）中の2002年の家計調査では、新設、廃止、名称変更、再登場など大幅な変更がみられた。中国国家家計調査の項目分類は中国国家政府の経済体制の変遷とともに変化していったことがわかった。

第2に、中国国家统计局の「都市家計調査」で用いる現金収入項目分類は、20世紀を通じて「国有企業」、「集団企業」、「その他個人企業」という収入発生源別区分であった。中国の企業形態分類方法の変化が家計収入項目分類に反映し、従来の分類が廃止され、固定給か、時間給か、上乗せの出来高賃金かという賃金形態別区分に代わった。さらに、当初は、生活保障的と思われる「標準賃金」だけであったが、次第に労働量や産出量に呼応する市場経済の競争原理的要素を取り入れていったことがわかった。日本の総務省統計局「家計調査」の収入項目分類と比較では、日本は、収入が入る主体が部分的に性別に区分されているが、中国では全く区分されていないということ、中国では「移転収入」という項目があることが特徴であった。

第3に、1955年から2005年までの支出項目分類の変遷と中国の市場経済の進展の度合いとの関連性を分析した結果、1955年においては、支出項目は、「食用品支出」、「非食用品支出」、「非商品支出」等に分類されており、かつ、支出の用途によって区別され、政府機関・銀行および国営・合作社・公私合営企業への支出か、私営企業お

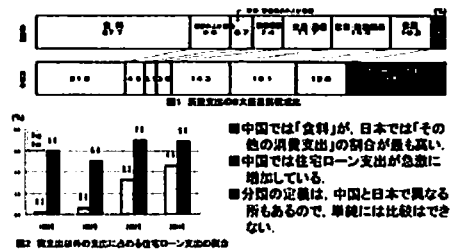
よび個人への支出の区分が重視されていたということがわかった。支出項目分類では、日本での「消費支出」に相当する項目は、1982年から1991年まで「生活費支出」と括られて、それが「商品購入支出」と「非商品支出」とに分かれていたが、サービス業の発展が、中国経済と都市住民の労働力再生産に大きな意味を持つようになって以降、この二つの分離をやめていることが明らかになった。また、中国の「非消費支出」の中には、「ローン利子支出」、「保険支出(公私の区分つかず)」、「扶養支出」、「寄贈支出」、「住宅購入・建築支出」などが分類されていた。

2002年に支出項目の大幅な変更があり、「移転支出」という区分が現れ、同時に「社会保障支出」という分類も登場してきた。「社会保障支出」の中身は、内容例示によれば、個人年金には企業年金も含まれ、住宅積立金は、マイホーム用の積立金と解釈できる。これらは日本の同名の項目とは異なる意味内容をもつことがわかった。

第4に、実際の家計統計数値を用いて中国都市住民の収入(具体的には、1985年からの収入源泉構造の変化を追った)、支出や格差問題(年間可処分収入の七分位グループ間格差の時系列変化や中国の地域間の格差)などを取り上げたが、中国経済の変容とともに、人々の経済格差が拡大していることがわかった。

また、日本の「家計統計」を用いて、中国と日本の収支構造の違いを比較したところ、両国の生活様式や消費生活の違いが明らかになった。

## 中国と日本の生活支出の比較



(社)日本家政学会第59回大会(2007)でのポスターセッション発表から

第5に、ハルビン市での事例調査(10世帯へのインタビュー:年齢は30歳代が多く、高学歴で、高収入ということができ、中国の収入7分位に照らして中位から上位の階層)によって実際の中国都市住民の生活実態の一端を明らかにした。

住宅であるが、40歳代以上の方は公有住宅から低価格で買って、持家を得たものが多く、また、20歳~30歳代の方は住宅ローンを使って、住宅を購入することが多く、特に結婚するとき、親からお金をもらって住宅を買う人もいること、親が農村に住んでいる家庭は親に仕送りするが、都市に住んでいる親には、直接お金を渡すより、洋服や商品などを買ってあげるほうが多いこと、寄贈支出中に、結婚式、誕生日、葬式などの支出が多いこと、高齢者の女性は年金をもらえなくて、子どもの扶養責任が重いこと、職場から現金収入以外に、現物給付のある人が多いことが明らかになった。

インタビューは10事例と少数であり、決してハルビン市の住民を代表的にカバーするものとはいえないが、家計統計から把握した現代の中国の生活実態をさらに詳細に裏付けることができたといえる。

写真の拡大版  
1-1 (本文p.12)

# 全國職工家計調查方案

內部文件 注意保存

中華人民共和國國家統計局制定

一九五五年十一月

# 目 錄

(一) 全國職工家計調查實施辦法.....	( 1 )
(二) 家庭收支登記簿.....	( 8 )
調01—1表    現金收入	
調01—2表    現金支出	
調01—3表    非現金收入	
調01—4表    現金收支結存	
調01—5表    備忘記錄簿	
(三) 職工家計按戶整理表.....	( 9 )
調02—1表    關於每個家庭成員的材料.....	( 21 )
調02—2表    外人在被調查戶內用飯情況.....	( 24 )
調02—3表    家庭成員綜合材料.....	( 26 )
調02—4表    現金與非現金收入.....	( 28 )
調02—5表    非現金收入.....	( 30 )
附：    ┌現金與非現金收入┐主欄項目.....	( 32 )
調02—7表    食用品的購買及其他獲得.....	( 39 )
附：    ┌食用品的購買及其他獲得┐主欄	
項目.....	( 41 )
調02—7表    非食用品的購買及其他獲得.....	( 46 )
附：    ┌非食用品的購買及其他獲得┐主欄	
項目.....	( 48 )
調02—8表    非商品支出.....	( 55 )
附：    ┌非商品支出┐主欄項目.....	( 57 )
調02—9表    現金收支平衡.....	( 60 )
調02—10表   食用品消費量.....	( 62 )
調02—11表   自家飼養的牲畜和家禽	
(四) 食堂報表.....	( 65 )
- 2 -	
(五) 幾種收支項目的處理辦法.....	( 67 )
(六) 家計調查員控制手冊.....	( 76 )
被調查戶的一般情況	
家庭成員	
現金與非現金收入	
貨幣工資與實物工資收入	
貨幣支出	
主要商品	
一、食用品	
二、非食用品	





1-5, 1-6 (本文p.13)

現 金 收 入

調01-1

11

編 號	日 期	什麼收入	誰的收入	從那裏獲得的		金 額					備 註	
				公	私	百	十	元	角	分		

現 金 支 出

調01-2

編 號	日 期	支出項目	支付給誰的		數 量	單 位	金 額					備 註	
			公	私			百	十	元	角	分		

16

1-7~1-9 (本文p.14)

調01-3

—16—

日 期	收 入					支 出					結 存				
	百	十	元	角	分	百	十	元	角	分	百	十	元	角	分
月初結存															
1															
2															
3															
4															
5															
.....															

編 号	日 期	收 入 物 品	收 入 來 源	數 量	單 位	備 註

備 忘 記 錄 簿

調01-5

—18—

編 号	日 期	發 生 事 項 及 意 見

1-10 (本文p.15)

“公民有义务如实提供国家统计局调查所需的情况”。

“属于私人、家庭的单项调查材料，非经本人同意，不得泄露”。

引自《中华人民共和国统计法》

## 城镇居民家庭生活调查日记帐

二〇〇 年 月

户号 230100\_\_\_\_\_

户主姓名\_\_\_\_\_

期初手存现金(9100)\_\_\_\_\_ 元

本月全部收入\_\_\_\_\_元

期末手存现金(9700)\_\_\_\_\_ 元

全部收入\_\_\_\_\_元

本月非家庭人口在家用餐人次数\_\_\_\_\_

全部支出\_\_\_\_\_元

本月家庭人口在外用餐人次数\_\_\_\_\_

调查员\_\_\_\_\_

互 审\_\_\_\_\_

终 审\_\_\_\_\_

哈尔滨市社会经济调查队制

# 现 金 收 入

单位:元

人 员 代 号	1		2		3		4	
所 有 制								
姓 名								
	编 码	金 额	编 码	金 额	编 码	金 额	编 码	金 额
工 资 收 入	9211		9211		9211		9211	
其它劳动收入	9212		9212		9212		9212	
经营净收入	9220		9220		9220		9220	
利 息 收 入	9231		9231		9231		9231	
股息红利收入	9232		9232		9232		9232	
保 险 收 益	9233		9233		9233		9233	
出租房屋收入	9235		9235		9235		9235	
养老金或离退休金	9241		9241		9241		9241	
社会救济收入	9242		9242		9242		9242	
赡 养 收 入	9246		9246		9246		9246	
捐 赠 收 入	9247		9247		9247		9247	
记 帐 补 贴	9250		9250		9250		9250	
失 业 保 险 金	9260		9260		9260		9260	
出租各种物品收入	9320		9320		9320		9320	
提取储蓄存款	9401		9401		9401		9401	
借 入 款	9402		9402		9402		9402	
其它借贷收入	9411		9411		9411		9411	
合 计								

## 现 金 支 出

单位:元

从工资中扣除的社会保障支出								
姓名 人员代号	1		2		3		4	
	编 码	金 额	编 码	金 额	编 码	金 额	编 码	金 额
个人缴纳的养老金	9551		9551		9551		9551	
个人缴纳的住房公积金	9552		9552		9552		9552	
个人缴纳的医疗基金	9553		9553		9553		9553	
个人缴纳的失业基金	9554		9554		9554		9554	
项 目	编 码	金 额	项 目	编 码	金 额			
交纳所得税	9531		存入储蓄款	9610				
捐赠支出	9532		借出款	9620				
购买彩票	9533		归还借款	9630				
赡养支出	9534		储蓄性保险支出	9640				
各种非储蓄保险支出	9535		购买有价证券	9650				
在外就学费用	9538		归还住房贷款	9670				
本 页 金 额 合 计								

## 实 物 收 入

品 名	来自单位			来自个人			来自其它		
	编 码	数 量 (斤)	金 额 (元)	编 码	数 量 (斤)	金 额 (元)	编 码	数 量 (斤)	金 额 (元)

注：来自工作单位：指来自家庭成员工作单位的各种实物及服务；  
 来自个人：指调查户亲友或其它个人赠送以外的实物及服务；  
 来自其它：指除以上两项以外的实物及服务。

食品支出

品名												如送人请打√	代码	合计	
大米	日期													1111	
	斤														
	元														
面粉	日期													1112	
	斤														
	元														
其它食粮	日期													1113	
	斤														
	元														
面包	日期													1114	
	斤														
	元														
大馒头饼等	日期													1114	
	斤														
	元														
其粮食制品	日期													1114	
	斤														
	元														
淀粉及薯粉类	日期													1120	
	斤														
	元														
豆及制品类	日期													1130	
	元														
香油	日期													1141	
	斤														
	元														
豆油	日期													1141	
	斤														
	元														

本页金额合计 \_\_\_\_\_ 元

居住、医疗保健、交通通讯、娱乐文教类等各种服务支出

日期	品名	单位	编码	数量	金额(元)	日期	品名	单位	编码	金额(元)
	房租		7110				电信费		5221	
	自有房租金折算		7120				邮费		5222	
	水费	1.55元/吨	7210				卫生费		7310	
	电费	0.399元/度	7220				治安费		7310	
	液化石油气	30斤/罐	7232				物业管理费		7310	
	管道煤气费	1.00元/立方米	7233				维修服务		7320	

品名	金额							编码	小计
	元	元	元	元	元	元	元		
药品费								4300	
滋补保健品								4400	
医疗费								4500	
参观游览								6210	
健身活动								6220	
团体旅游								6230	
其它文娱活动费								6240	
课本及参考书								6311	
非义务教育杂费								6321	
义务教育学杂费								6322	
成人教育费								6324	
家教费								6325	
市内公共交通								5144	
出租汽车								5145	
旅馆住宿费								8210	
理发洗澡费								8220	

本页金额合计\_\_\_\_\_元

衣着、用品类商品及各种服务支出

日期	品名	单位	代码	数量	金额 (元)	日期	品名	单位	代码	数量	金额 (元)
	男式服装	件	2110								
	男式服装	件	2110								
	男式服装	件	2110								
	女式服装	件	2120								
	女式服装	件	2120								
	女式服装	件	2120								
	童装	件	2130								
	童装	件	2130								
	童装	件	2130								
	衣着材料	-	2200	—							
	鞋类	双	2300								
	鞋类	双	2300								
	鞋类	双	2300								
	家居清洁用品		3430	—							

本页金额合计\_\_\_\_\_元





“第三条：……。基层群众性自治组织和公民有义务如实提供国家统计局调查所需要的情况。”

“第十四条：……。属于私人、家庭的单项调查资料，非经本人同意，不得泄露。”

——摘自《中华人民共和国统计法》

批准机关：国家统计局 批准文号：国统字（2001）55号 表号：W101、W201—W205表

# 城市居民家庭生活情况调查表

二〇〇 年 \_\_\_\_ 月

地区编码

户 编 码

期初手存现金（元）	
期末手存现金（元）	
本月总收入（元）	
本月总支出（元）	
本月非家庭人口在家用餐人次	
本月家庭人口在外用餐人次	
旅游人次	
旅游花费	

户主姓名：\_\_\_\_\_

联系电话：\_\_\_\_\_

访 问 员：\_\_\_\_\_

互 审 员：\_\_\_\_\_

终 审 员：\_\_\_\_\_

国家统计局黑龙江调查总队

## 1-17 (本文p.17)

## 家庭人员基本情况

序 号	1	2	3	4	5	6	7
姓 名							
与调查者本人关系							
户口状况							
何时来本市居住							
民 族							
性 别							
出生年月							
文化程度							
婚姻状况							
开始工作年份							
就业情况							
行 业							
职 业							

本表在开始记帐的第一个月完整填报，其他月份只填写发生变动人员的姓名、代码与变动指标代码

## 住房基本情况 (每年一月份或新开户填报)

项 目	计量单位	数量或选择码	项 目	计量单位	数量或选择码
1. 家庭人口	人		购房实际支出金额	元	
2. 现住房总建筑面积	平方米		12. 饮水情况(白米水、矿泉水等)	—	
3. 房屋产权	—		13. 用水情况	—	
4. 住宅建筑式样			14. 卫生设备	—	
5. 建筑年份	—		15. 取暖设备	—	
6. 装修状况	—	1 装修 2 未装修	16. 炊用燃料使用情况	—	
最近一次装修时间	年份		17. 除了现住房, 还有几处其他住房	套	
最近一次装修花费	元		(1) 出租房	套	
7. 现有住房按市场价估计值	元		其建筑面积	平方米	
8. 租房房租	元		(2) 偶尔居住房	套	
9. 自有房租折算	—		其建筑面积	平方米	
10. 购房时间	年份		(3) 其它用途房	套	
11. 购房总金额	元		其建筑面积	平方米	

## 1-18 (本文p.17)

## 主要耐用消费品拥有情况

项 目	单位	数量	项 目	单位	数量
1. 摩托车	辆		13. 微波炉	台	
2. 家用汽车	辆		14. 空调器	台	
3. 洗衣机	台		15. 淋浴热水器	台	
4. 电冰箱(柜)	台		16. 消毒碗柜	台	
5. 彩色电视机	台		17. 洗碗机	台	
6. 录音机	台		18. 健身器材	套	
7. 家用电脑	台		19. 固定电话	部	
8. 组合音响	套		20. 移动电话	部	
9. 摄像机	架		21. 助力车	辆	
10. 照相机	架		22. 接入互联网的移动电话	部	
11. 钢琴	架		23. 接入有线电视网络的电 视机	台	
12. 其他中高档乐器	件		24. 接入互联网的计算机	台	

## 非现金(实物及服务)收入表

序号	日期	项 目	单 位	编 码	金 额(元)		
					来自单位	来自个人	来自其他
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
合 计 金 额							

1-19 (本文p.17)

现金收入表

序号	日期	人员(家庭)及收入项目	项目 编码	家庭成员 代 码	金 额						
					万	千	百	十	元	角	分
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
合计金额											

## 从工资中扣除的社会保障支出

序号	日期	家庭人员社会保障支出项目	项目 编码	家庭成员 代 码	金 额						
					万	千	百	十	元	角	分
1		1、个人缴纳的养老金									
2											
3											
4											
5											
6		2、个人缴纳的住房公积金									
7											
8											
9											
10											
11		3、个人缴纳的医疗基金									
12											
13											
14											
15											
16		4、个人缴纳的失业基金									
17											
18											
19											
20											
合 计 金 额											

1-21 (本文p.18)

现金支出表

序号	日期	项 目	数量	单位	编 码	折算 数量	金 额							
							万	千	百	十	元	角	分	
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合计金额														

表 3-2 支出項目の変遷

1・6 計画 (1953-1957)	6・5 計画 (1981-1985)		7・5 計画 (1986-1990)	8・5 計画 (1991-1995)	10・5 計画 (2000-2005)
1955 年	1984 年	1985 年	1988 年	1992 年	2002 年
<b>1. 食用品購入と取得</b> (1) 穀類 (2) 副食 (3) その他食品 (4) タバコ・酒・お茶 (5) その他食料 <b>2. 非食用品購入と取得</b> (1) 被服類 (2) 燃料類 (3) 日用雑貨類 (4) 家具類 (5) 文化娯楽用品類 (6) 医療衛生用品類 (7) その他 <b>3. 非商品支出</b> (1) 家賃・水道・電気費 (2) サービス支出 (3) 文化娯楽費 (4) その他支出 <b>4. 貯金借り貸し支出</b> <b>5. 一時出費時の持出し金</b> <b>6. 月末現金残高</b>	<b>実支出</b> <b>1. 生活費支出</b> <b>一、商品購入支出</b> 1. 食料 (1) 穀類 (2) 副食 (3) タバコ・酒・お茶 (4) その他食料 2. 被服および服物 3. 家庭用品 4. 文化娯楽用品 5. 書籍・他の印刷物 6. 薬品および医療用品 7. 住居および建築材料 8. 燃料 9. その他商品 <b>二、非商品支出</b> 1. 家賃 2. 水道料・電気代 3. ガス代 4. 教育費 5. 保育費 6. 交通費 7. 郵便料 8. 文化娯楽費 9. 修繕・維持サービス費 10. 医療保健費 11. その他非商品支出 2. 扶貸支出 3. 寄贈支出 4. その他 実支出以外の支出 うち：預貯金 繰越金	<b>実支出</b> <b>1. 生活費支出</b> <b>一、商品購入支出</b> 1. 食料 (1) 穀類 (2) 副食 (3) タバコ・酒・お茶 (4) その他食料 2. 被服および服物 3. 家庭用品 4. 文化娯楽用品 5. 書籍・他の印刷物 6. 薬品および医療用品 7. 住居および建築材料 8. 燃料 9. その他商品 <b>二、非商品支出</b> 1. 家賃 2. 水道料 3. 電気代 4. ガス代 5. 市内交通費 6. その他交通費 7. 郵便料 8. 医療保健費 9. 教育費 10. 保育費 11. 文化娯楽費 12. 修繕・維持サービス費 13. その他非商品支出 2. 扶貸支出 3. 寄贈支出 4. その他 実支出以外の支出 1. 預貯金 2. 互助会費入金 3. 貸金 4. 借金返済 5. その他 繰越金	<b>現金支出</b> <b>(一) 支出総額</b> 1. 生活費支出 2. 非消費支出 (1) ローン利子支出 (2) 個人所得税支出 (3) その他税金 (4) 扶貸支出 (5) 保険支出 (6) その他非消費支出 3. 特別支出 (1) 寄贈支出 (2) 住宅購入支出 (3) その他特別支出 <b>(二) 実支出以外の支出</b> 1. 預貯金 2. 互助会費入金 3. 貸金 4. 借金返済 5. 他の保険金支出 6. 有価証券購入 7. 予約購入 8. 銀行からの住宅ローン返還 9. その他実支出以外支出 繰越金	<b>現金支出</b> <b>(一) 実支出</b> <b>1. 消費支出</b> 1. 食料 2. 被服および服物 3. 家具・家庭用品および修繕 4. 医療保健 5. 交通・通信 6. 教育・教養娯楽 7. 住居 8. その他消費支出 <b>2. 非消費支出</b> (1) ローン利子支出 (2) 個人所得税支出 (3) その他税金 (4) 保険支出 (5) 扶貸支出 (6) 寄贈支出 (7) 住宅購入・建築支出 (8) その他非消費支出 3. 内債副業支出 <b>(二) 実支出以外の支出</b> 1. 預貯金 2. 互助会費入金 3. 貸金 4. 借金返済 5. 他の保険金支出 6. 有価証券購入 7. 予約購入 8. 銀行からの住宅ローン返還 9. その他実支出以外支出 繰越金	<b>世帯支出総額</b> <b>(一) 消費支出</b> 1. 食料 2. 被服および服物 3. 家具・家庭用品および修繕 4. 医療保健 5. 交通・通信 6. 教育・教養娯楽 7. 住居 8. その他消費支出 <b>(二) 住宅購入・建築支出</b> 1. 住宅購入 2. 建築支出 <b>(三) 移転支出</b> 1. 個人所得税支出 2. 寄贈支出 3. 宝くじ購入 4. 扶貸支出 <sup>○</sup> うち：子供への支送り金 5. 保険支出 うち：車保険支出 6. その他転移性支出 <b>(四) 財産支出</b> 1. 非生産性ローンの利子支出 2. その他 <b>(五) 社会保障支出</b> 1. 個人年金支出 2. 個人住宅積立金支出 3. 個人医療費支出 4. 個人失業保険支出 5. その他社会保障支出 実支出以外の支出 1. 預貯金 2. 貸金 3. 借金返済 4. 他の保険金支出 5. 有価証券購入 6. その他投資支出 7. 住宅ローン返還 8. 車ローン返還 9. 教育ローン返還 10. その他ローン返還 11. その他実支出以外支出 繰越金

注 1. □で囲んだ部分は「別表」に掲載されていたものである。1981年から1991年までは「生活費支出」として、1992年から2001年までは「消費支出」として分類され、2002年以降は支出項目分類に統合された。

出所：中華人民共和國国家统计局制定 (1955)《全国職工家計調査方案》(非市販品/部内資料) 57-59頁及び温・伊藤(2007)『昭和女子大学学苑』No.796,110-113頁より作成。

## 統計研究参考資料(最近刊行分)

号数	タイトル	刊行年月日
77	韓日1995年産業別購買力平価の推計	2002. 01. 18
78	職安求職来訪者による「失業者」調査	2002. 03. 04
79	「統計」の品質をめぐって—翻訳と論文(2)	2002. 09. 17
80	インド統計制度の現状と課題(上)	2003. 03. 05
81	フランスの newborn センサス計画の動向	2003. 02. 25
82	鉱工業指数の読み方	2003. 05. 01
83	マイクロデータ利用による日英の雇用構造の比較研究	2003. 09. 30
84	設備投資関連指標から民間設備投資を読む	2003. 06. 20
85	中国31省市の競争力評価報告	2004. 02. 25
86	イギリスにおけるビジネス・レジスターについて	2004. 10. 01
87	ICT・メディアとジェンダー問題・ジェンダー統計(1)	2004. 12. 25
88	地域景況調査の実施状況	2005.02. 28
89	統計の品質(3)—国際統計機関における統計の品質	2005. 09. 30
90	韓国 2000 年産業別購買力平価の推計	2005. 10. 03
91	イギリス国家統計局(ONS) 世帯サテライト勘定(試験的)方法論	2005.12.25
92	ジェンダー予算・人中心の予算(1)〔翻訳と関連論文〕	2006. 03. 25
93	統計の品質(4):翻訳と論文—IMF・品質サイトとQ2004を中心に—	2006. 07. 25
94	中国国民経済計算体系2002	2006. 08. 20
95	韓国「統計法」改正	2007. 02. 06
96	日中韓2000年産業別購買力平価の推計	2007. 04. 01
97	統計の品質論(5)—Q2006とQ2008サテライト会議から	2007. 05. 31
98	Eurostat 世帯生産と消費—世帯生産サテライト勘定の方法の提案	2008. 01. 31



**統計研究参考資料 No. 99**

中国国家统计局「都市家計調査」の家計収支項目  
分類の変遷に関する研究—市場経済の進展とのか  
かわりで—

2008年10月20日

発行所 法政大学日本統計研究所  
〒194-0298 東京都町田市相原町4342  
Tel. 042-783-2325, 2326  
Fax 042-783-2332  
Email [jsri@mt.tama.hosei.ac.jp](mailto:jsri@mt.tama.hosei.ac.jp)

発行人 伊藤 陽一